

**医療介護総合確保促進法に基づく  
三重県計画**

**平成28年9月  
三重県**

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

昨今の急速な高齢化の進行とともに、人口減少時代を迎え、社会構造の多様化・複雑化が進む中、医療・介護を取り巻く環境が大きく変わりつつあり、できる限り住み慣れた地域で、誰もが安心して生活できる環境の整備が求められています。

こうした中、平成 25 年 8 月に取りまとめられた社会保障制度改革国民会議の報告書等を受け、平成 26 年 6 月に医療介護総合確保推進法が成立し、地域の実情・特性に応じた地域包括ケアシステムの構築を見据えた、医療・介護改革がスタートしました。

本県においても、このような変化に対応すべく、市町における医療・介護の連携を促進するとともに、平成 27 年度から地域医療構想の策定に着手し、急性期から回復期、在宅に至るまでの、地域ごとの効率的で質の高い医療提供体制の構築を進めていくこととしています。

本計画は、地域医療構想の策定前であるため、医療分は、平成 27 年度県計画の取組を中心に構成しつつ、本県の課題に対応した新たな提案事業を盛り込み、本県保健医療計画（第 5 次改訂）の着実な推進をめざします。また、介護分では、平成 27 年 3 月に策定した「みえ高齢者元気・かがやきプラン（第 6 期三重県介護保険事業支援計画及び第 7 次三重県高齢者福祉計画）」等に基づき計画的に取組を進めていきたいと考えています。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療・介護の総合的な確保の促進を図るべき区域（以下「医療介護総合確保区域」という。）については、次の 8 地域を予定しています。

- ① 桑員地域（桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町）
- ② 三泗地域（四日市市、菰野町、朝日町、川越町）
- ③ 鈴亀地域（鈴鹿市、亀山市）
- ④ 津地域（津市）
- ⑤ 伊賀地域（名張市、伊賀市）
- ⑥ 松阪地域（松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町）
- ⑦ 伊勢志摩地域（伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町）
- ⑧ 東紀州地域（尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町）

なお、医療介護総合確保区域の設定範囲や、各地域の名称等については、平成 28 年度に策定する地域医療構想の構想区域との関係にも留意しつつ、確定していくこととしています。

- 2 次医療圏及び老人福祉圏域と同じ  
 2 次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：地域包括ケアシステムの構築にあたっては、市町が中心となり、医療・介護関係者等の多職種とともに、その整備を進めているところです。こうしたことから、本県では、医療介護総合確保区域として、既存の二次保健医療圏より小さい範囲が適当であるとと考えています。）

### (3) 計画の目標の設定等

#### 1. 目標

##### ○本県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

###### <医療関係>

本県においては、医療従事者数（人口 10 万対）が全国下位に位置しているなど、その確保が極めて重大な課題であることから、これまでの取組をふまえつつ、さらに医療従事者の県内定着を図るとともに、看護職員については離職者の復職支援にも重点を置いて、各種事業を展開していくことが必要です。

また、安心して暮らすことのできる地域づくりの観点から、必要な人材確保を含め急性期医療提供体制の充実を図るとともに、急性期後の医療機能の分化・連携および在宅医療、地域包括ケアシステムとの連携を図るための土台づくりを進めていくことが重要となっています。

本計画では、こうした地域の現状等をふまえ、まず全国平均値（訪問診療件数は医療計画目標値）をめざすこととします。

###### 【定量的な目標値】

- ・ 医師数（人口 10 万対） 207.3 人 → 233.6 人
- ・ 看護師数（人口 10 万対） 817 人 → 855.2 人
- ・ 回復期リハビリテーション病床数（人口 10 万対） 53.7 床 → 60.1 床
- ・ 訪問診療件数（人口 10 万対） 2,885 件以上

###### <介護関係>

本県の高齢化率は、平成 26 年 10 月 1 日現在で 27.0%となっており、将来においても全国平均を上回って推移すると推計されています。また今後、認知症高齢者や中重度の要介護高齢者、一人暮らしの高齢者の増加も見込まれることから、それら的高齢者が住み慣れた地域で生活が維持できるように、地域の特性に応じた多様なサービスが適切に受けられる体制の介護施設の整備等を進めていく必要があります。

同時に、介護従事者の確保と定着が重大な課題であることから、これまでの取組を継続しつつ、多様な人材の参入促進を図るとともに、介護職員が定着するための環境整備を行うことで、介護職員の量的な確保を図る必要があります。あわせて、介護ニーズの高度化・多様化に対応できるよう、介護人材の質の向上を進めていく必要があります。

本計画では、こうした現状等をふまえ、以下の整備等を進めていきます。

###### 【定量的な目標値】

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 1 施設（29 床）
- ・ 県福祉人材センターの事業による介護事業所等への就職者数 550 名
- ・ 認知症初期集中支援チーム設置市町数 14 市町
- ・ 生活支援コーディネーター設置市町数 14 市町

また、厚生労働省告示「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」第 4 に示された事業については、本計画において、以下のような取組を進めていく

こととします。

### ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

これまで地域医療再生基金により、地域の一部の基幹病院において再編統合を進めてきたところですが、今般の医療法等の改正をふまえ、医療機関の病床の機能分化・連携の観点から、県全体的に医療機関並びに施設の整備および見直し等を行っていく必要があります。

今後、制度改正の状況をふまえながら、病床の機能分化・連携のあり方について、基礎的データ、医療機関からの報告により得られた情報及び関係者の議論をふまえつつ、検討を進めていくことが重要です。このため、あらかじめ具体的な協議の場（地域医療構想調整会議）を区域ごとに整備していくこととします。協議の場については、急性期、回復期後の患者の在宅医療・介護への連携も視野に入れ、地域包括支援センター等の関係者も交えた体制としています。

なお、本県の回復期リハビリテーション病床の整備状況は十分とは言えないことから、明らかに必要とされる場合は、医療計画上の基準病床数をふまえながら、並行して整備していくこととします。

また、地域で在宅医療・介護サービスを効率的・効果的に行うことができるよう、情報ネットワークシステムの整備を検討することが必要です。この際、地域ごとに異なるシステムを導入するのではなく、可能な限り互換性を考慮して全県的な形で導入することが望ましいと考えています。情報ネットワークシステムについては、これまで地域医療再生基金により、急性期医療にかかるネットワークシステムの構築を図ってきたところであり、同システムの活用を基本軸に検討していくこととしています。さらに、全県域で統一的なサーバーシステムを整備し、個人情報保護に配慮しつつ、研究等に利活用しやすい仕組みや災害にも耐える体制を構築することも重要です。

### ②居宅等における医療の提供に関する事業

在宅医療については、これまで地域医療再生基金等により、全県的に顔の見える関係づくりを進めてきたところですが、地域の実情により取組にばらつきが生じている状況にあります。

このため、今後は、地域における体制づくりをより効果的・効率的に行うことができるよう、地域包括ケアシステムの体制整備を含めた一定の方式のあり方（フレームワーク）について検討しつつ、必要に応じて市町の拠点整備を支援しながら、県全体としての底上げを図っていくこととしています。なお、一定の方式を示すにしても、地域の実情に応じて柔軟に対応できるよう配慮することが必要であると考えています。また、地域における体制づくりに際しては、口腔ケア、薬剤支援、小児といった観点も考慮することとします。

在宅医療サービスの円滑な運用を図るためには、人材の育成が不可欠です。かかりつけ医や訪問看護にかかる機能の充実を図るとともに、多職種による合同研修を取り入れるなど、現場に即したより実践的な取組が必要です。

### ③介護施設等の整備に関する事業

これまで、「介護基盤緊急整備等特別対策事業」および「介護職員処遇改善等臨時特例

基金事業」により地域密着型サービス施設の整備を進めてきたところですが、要介護高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、さらなる施設整備の必要があります。

このため、引き続き、地域の特性に応じた柔軟なサービスを提供することができるよう、地域密着型特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービス施設等の整備を支援する必要があります。

また、県内の特別養護老人ホームの個室ユニット型施設の割合は、48.3%と半数を下回っていることから、入居者のプライバシー保護の確保を図るため、特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修やユニット化改修に係る費用について支援し、介護サービスの改善を行う必要があります。

#### ④医療従事者の確保に関する事業

医師については、短期的な対策のほか、三重大学の地域枠や地域医療再生基金を活用した医師修学資金貸与制度等により中長期的な確保対策に取り組んでいます。今後は、これらの対策と併せて、医師の県内定着を図る観点から、県内におけるキャリアアップ支援を図るための取組を関係者が一体となって進めていくことが必要です。

具体的には、地域医療支援センターにおいて基本診療領域にかかる後期臨床研修プログラムを策定したところであり、今後は、対象となる若手医師に対し、当該医師の希望をふまえながら、また、関係医療機関とも連携しながらオーダーメイド方式によりそれぞれのプログラムを作成し運用していく必要があります。このための体制整備が必要です。また、後期臨床研修以降を含めたキャリアパスに関し、例えば県外関係機関との連携や病院マネジメントを学ぶ機会の提供を盛り込んだ、より魅力あるキャリアアップ支援プログラムの作成を検討していくことが重要であると考えています。

その他、今後県内で増加が見込まれている女性医師にとっても働きやすいよう、女性にやさしい職場づくりにかかる取組を進めていく必要があることから、「女性が働きやすい医療機関認証制度」を創設したところです。

また、不足する産科・小児科医の確保を図るため、産科医療機関等の医師の処遇改善に取り組む医療機関を支援するとともに、小児救急医療拠点病院への運営に必要な経費に対する支援を行うことで、小児救急医療体制の充実を図っていく必要があります。

看護職員については、修学資金貸与制度の運用や、看護師養成所等への運営支援、新人看護職員の研修体制構築支援等により県内における育成・確保を図ってきました。今後は、職員の県内定着・離職防止を図るとともに、離職者の復職支援を図ることが重要です。

このため、勤務先となる県内の医療機関における魅力ある環境づくりを推進していくことが必要です。また、潜在看護師の実態把握を進めつつ、柔軟で活用しやすい復職支援のための研修プログラムを整備していくことも必要です。

あわせて、潜在看護師や復職支援にかかる情報が一元化され、必要な情報発信が行われるよう、関係機関とも連携しながら全県的な情報提供体制を整備しておくことが望ましいと考えています。

これら看護職員確保対策については、関係者の意見をふまえつつ取組を体系的に整理し総合的に検討する場として、「三重県看護職員確保対策検討会」を設置し、同検討会において取組の方向性をまとめたところですが、引き続き具体的な課題について検討を進めて

いきます。

その他、看護職員をはじめとする医療従事者の確保のためには、院内保育所の整備が重要です。このため、現場のニーズをふまえつつ、引き続き支援制度の見直しを検討していくこととしています。

医療機関に対しては、継続的な活動として勤務環境改善に取り組んでいけるよう、平成26年度に設置した医療勤務環境改善支援センターにおいて、「勤務環境改善マネジメントシステム」の導入支援をはじめとして、引き続き総合的な支援を行います。

### ⑤介護従事者の確保に関する事業

これまで、「障害者自立支援対策臨時特例基金事業」および「緊急雇用創出事業臨時特例基金事業」により、求人と求職のマッチング支援や学生・教職員等への介護に関する魅力発信、他業種からの再就業のための介護未経験者への研修支援等に取り組んできました。今後は、行政だけではなく事業者団体、職能団体など多様な主体が中心となって、学生・離職者・高齢者など、それぞれに応じた介護の情報や魅力を伝えるなどにより、さらなる参入促進を図る必要があります。

また、介護人材の質の向上については、これまでも介護職員の定着支援や介護支援専門員、認知症ケアに携わる人材育成などに取り組んできたところですが、量的に充分であるとはいえません。

今後、高齢化の進展に伴い、要介護認定者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、高齢者の多様なニーズに応えるためには、今般の介護保険制度改正を受けて、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーターなど多様な人材を育成するとともに、質の向上を図る必要があります。

さらに、これまでの取組に加え、介護職員の離職防止・定着促進のため、勤務環境の改善に取り組む介護事業者を支援する必要があります。具体的には、特に離職率が高い新人介護職員の育成制度導入支援や、魅力ある職場づくりのための管理者等への支援、介護職員の負担軽減のための介護ロボット導入支援などに取り組んでいく必要があります。

## 2. 計画期間

平成28年度から平成32年度まで

## 3. 各区域での実施内容

- ・桑員地域（桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町）
- ・三泗地域（四日市市、菰野町、朝日町、川越町）
- ・鈴亀地域（鈴鹿市、亀山市）
- ・津地域（津市）
- ・伊賀地域（名張市、伊賀市）
- ・松阪地域（松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町）
- ・伊勢志摩地域（伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町）
- ・東紀州地域（尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町）

全県で取り組んでいく内容を各区域でも取り組んでいくこととしています。

#### (4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

平成 27 年 12 月 25 日	以下の関係団体、各市町に対して、医療分の新たな事業提案を募集 県医師会、県産婦人科医会、県小児科医会、県歯科医師会、 県歯科技工士会、県歯科衛生士会、県薬剤師会、県看護協会、 県栄養士会、県病院協会、県精神科病院会、県看護学校校長会、 三重大学 等
平成 27 年 12 月 25 日	各市町に対して、介護施設等の整備に関する事業の事業量調査、 以下の関係施設および事業所に対して、整備計画等について募集 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、 特定施設入居生活介護施設、短期入所生活介護事業所、 通所介護事業所、訪問看護ステーション
平成 28 年 1 月 13 日	以下の関係団体等に対して介護従事者の確保に関する事業の提案 を募集 各市町、県社会福祉協議会、県老人福祉施設協会、 県老人保健施設協議会、県介護福祉士養成施設協議会、 県介護福祉士会、県社会福祉士会、県理学療法士会、 県介護支援専門員協会 等
平成 28 年 2 月上旬	提案団体等への聴き取り、調整
平成 28 年 2 月 25 日	医療分の提案事業の調整結果、県計画の構成事業案について県医 師会と協議
平成 28 年 3 月 1 日	医療・介護関係者等で構成する三重県地域医療介護総合確保懇話 会を開催し、県計画の構成事業案の内容について関係者から意見 聴取
平成 28 年 3 月 15 日	県と厚生労働省との意見交換
平成 28 年 6 月 13 日	医療分の県計画の構成事業案について県医師会と協議
平成 28 年 6 月 14 日	平成 28 年度第 1 回三重県地域医療介護総合確保懇話会を開催し、 関係者から県計画案について意見聴取
平成 28 年 7 月 26 日	厚生労働省から内示（介護分）
平成 28 年 8 月 10 日	厚生労働省から内示（医療分）
平成 28 年 9 月 29 日	内示に基づく三重県計画について、三重県地域医療介護総合確保 懇話会座長に報告

### (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、各事業の進捗状況や、取組結果、数値目標の達成状況等  
について、県医師会等の関係団体と協働して分析を進めるとともに、その結果を三重県地  
域医療介護総合確保懇話会へ報告し、その意見をふまえて、必要に応じて計画の見直し等  
を行います。



### 3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1 (医療分)】 地域圏統合型医療情報データベース構築事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 42,350 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県民の健康寿命の延伸や安心・安全な医療の提供をめざして、ICTを活用した医療情報の収集・分析により、県内医療機関の患者背景、疾病構造、治療内容等を把握することで、病床の機能分化を推進することが必要である。					
	アウトカム指標：今回の事業において、2医療機関約5万人分の医療情報を収集することにより、合計10医療機関約30万人分のデータベースを整備する。					
事業の内容	医療機関間の切れ目のない地域医療連携や大規模災害時を想定した患者診療情報の保全を推進するため、県内中核病院が有する医療情報の標準化や診療情報の保全に必要な取組に対して補助する。					
アウトプット指標	医療情報を収集する医療機関を平成28年度に2か所拡大する(計10医療機関)。					
アウトカムとアウトプットの関連	収集する医療機関を拡大することにより、医療情報数が増加することで、県内の医療提供の状況がより詳細に把握することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		(A+B+C)		42,350		28,233
		基金	国(A)	(千円)		
		都道府県(B)	(千円)		民	(千円)
			14,117			

		計 (A+B)	(千円) 42,350			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 2 (医療分)】 精神科医療機関の機能分化を進める地域生活支援施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 75,240 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>精神疾患患者の日中生活支援の場を確保するとともに、社会復帰を目的としたプログラム・体制の充実を図ることで、精神科医療機関の病床を削減し精神科長期療養患者の地域移行を進め、住み慣れた地域での生活を維持できるよう支援していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：平成32年度までに3ヶ所のデイケア施設を整備する。</p>					
事業の内容	精神科医療機関の病床をデイケア施設等に改修し、精神疾患患者の日常生活支援の場を確保するとともに、社会復帰を目的としたプログラムの充実により、地域生活支援の充実を図る。					
アウトプット指標	1病院を改修し、デイケア施設を整備する。					
アウトカムとアウトプットの関連	デイケア施設を整備することにより、デイケア利用者を増加させ、精神疾患患者の日中生活支援の場の確保と社会復帰を目的としたプログラム・体制の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 75,240	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 25,080
		基金	国(A)	(千円) 25,080		
			都道府県 (B)	(千円) 12,540	民	(千円)
			計(A+B)	(千円) 37,620		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円) 37,620		(千円)
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 3 (医療分)】 がん診療体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 225,180 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関、市町、緩和ケアネットワーク協議会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がんは県民の死因の第1位であり、今後も増加していくと予想されることから、県内各地域において、早期に適切な診断が受けられ、各病期や病態に応じて、在宅も含め高度かつ適切な医療を受けられる体制を整備することで、がん診療に係る機能分化・連携を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内のがん診療に関わる施設・設備を平成30年度までに10か所整備する。</p>					
事業の内容	<p>県民に質の高いがん医療を提供するため、がん診療施設・設備の整備に要する経費に対して補助するとともに、がん罹患の早期発見のため、地域全体のがん検診受診率向上を図る新たな取り組みを行う市町に対し補助する。</p> <p>また、病院・診療所間のがん診療連携や地域の在宅緩和医療を推進するための取組を行う団体に対し補助する。これらの取組により県内のがん診療体制の機能分化・連携を推進する。</p>					
アウトプット指標	県内のがん診療に関わる施設・設備の整備を行う医療機関を3か所以上確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連	がん診療体制の整備を進めることで、がん医療水準の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 225,180	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 32,206
		基金	国(A)	(千円) 50,587	民	(千円) 18,381
			都道府県 (B)	(千円) 25,294		
			計(A+B)	(千円) 75,881		
			その他(C)	(千円) 149,299		(千円)
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 回復期病棟整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 271,311 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	回復期病床を整備することにより、病床の機能分化・連携を推進し、地域医療構想で定めるあるべき医療提供体制の実現を図っていく必要がある。 アウトカム指標：回復期機能の病床数 1,417 床（平成27年度）を、2025年までに4,378床（2025年の必要病床数）にする。					
事業の内容	急性期から回復期、在宅に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、回復期病床の施設整備を実施する医療機関に対して整備費の一部を補助する。					
アウトプット指標	回復期リハビリテーションにかかる施設・設備の整備を行う医療機関を4か所以上確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連	回復期リハビリテーション病床を増加させることにより、地域医療構想上必要な県内の回復期機能の病床数の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 271,311	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 19,910
		基金	国 (A)	(千円) 80,481		
			都道府県 (B)	(千円) 40,241	民	(千円) 60,571
			計 (A+B)	(千円) 120,722		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 150,589		(千円)
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 5 (医療分)】 周産期医療の機能分化に資する院内助産所・助産師外来整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,908 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	産科医が不足するなか周産期医療体制を確保するため、助産師と医師が役割分担し、正常分娩とハイリスク分娩の機能分化を進めることで、産科医療における医療機関と助産所の機能分化・連携を推進する必要がある。 アウトカム指標：平成33年度までに院内助産所・助産師外来を3か所以上整備する。					
事業の内容	医師との役割分担を含めたチーム医療の強化を図り、助産師が自立して専門性を発揮できる院内助産所や助産師外来設置を促進するため、開設にかかる施設、設備整備等の一部を補助する。					
アウトプット指標	施設の設備整備等の補助を1か所以上実施する。					
アウトカムとアウトプットの関連	院内助産所や助産師外来の整備を進めることにより、正常分娩とハイリスク分娩の機能分化を進め、周産期医療体制の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,908	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 2,102		民	(千円) 2,102
		都道府県 (B)	(千円) 1,051			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 3,153			(千円)
		その他(C)	(千円) 5,755			
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 6 (医療分)】 地域医療構想の達成に向けた病床機能の分化・連携に対応する医師育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 440,274 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想上必要とされる病床機能の分化・連携を行うには、回復期医療等を担う若手医師のキャリア支援、育成が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：回復期機能の病床数 1,417 床（平成 27 年度）を、2025 年までに 4,378 床（2025 年の必要病床数）にする。</p>					
事業の内容	<p>現在策定中の地域医療構想では、2025 年の回復期機能病床を一層確保することが見込まれており、同構想に基づき、8つの構想区域それぞれにおいて急性期から回復期への転換が必要となる。この転換を促していくためには、医師の充当が必要であり、質の確保の観点から回復期機能にかかる一定の経験、技能を持った医師を 2025 年に向けて育成支援する。</p>					
アウトプット指標	回復期病床に転換した医療機関において回復期機能および地域医療、地域包括ケアを担う医師数を 50 人以上にする。					
アウトカムとアウトプットの関連	2025 年までに回復期病床を 2,960 床整備するためには、1 病棟単位 60 床以内と想定すると 50 病棟を急性期から回復期へ転換する必要がある。1 病棟に専任医師 1 人を配置するには、回復期医療等を担う医師を 50 人程度充当する必要がある					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 440,274	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 293,516
		基金	国 (A)	(千円) 293,516	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 146,758		
			計 (A+B)	(千円) 440,274		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 7 (医療分)】 在宅医療体制整備推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,495 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	郡市医師会等					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように するためには、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において 在宅医療体制の整備を図ることが必要である。					
	アウトカム指標：死亡者のうち死亡場所が在宅（自宅又は老人ホ ームでの死亡）の割合 19.9%（平成26年実績）を、22.2%（平 成29年実績）に増加させる。					
事業の内容	在宅医療従事者の負担軽減のための体制づくりなど、地域包括 ケアシステムの構築を見据えた、地域の在宅医療体制の整備に取り 組む事業へ補助する。					
アウトプット指標	補助事業を活用し在宅医療体制の整備に取り組んだ医師会数 3か所（平成27年度実績）を5か所にする。					
アウトカムとアウトプットの 関連	各地域における在宅医療に係る体制整備を推進することで、在 宅での死亡割合の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,495	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 10,996		
			都道府県 (B)	(千円) 5,499	民	(千円) 10,996
			計 (A+B)	(千円) 16,495		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 8 (医療分)】 医療的ケアを必要とする障がい児・者の受入 体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	障害福祉サービス事業所等					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>女性の晩婚化、出産年齢の高齢化などに伴いハイリスク分娩が増加する一方、医療の高度化により救命率は改善しており、医療的ケアを必要とする障がい児が増加する傾向にある。そのため、こうした障がい児・者およびその家族が地域で安心して生活を送るための体制整備を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：NICU入院児の平均入院期間 12.3 日（平成26年度実績）を、11.7 日（平成29年度実績）に短縮する。</p>					
事業の内容	訪問看護事業所、障害福祉サービス事業所等への在宅医療に必要な機器整備等を支援することで、医療的ケアを必要とする障がい児・者の緊急時の受入体制の整備を促進する。					
アウトプット指標	医療的ケアを必要とする障がい児・者の緊急時の受入に対応するための施設数（現状値 11 か所）を 12 か所にする。					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療的ケアを必要とする障がい児・者の緊急時の受入に対応するための施設数を増加させ、地域で安心して生活を送るための体制を整備することで、NICU入院児の入院期間が短縮される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,500	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 500		
			都道府県 (B)	(千円) 250	民	(千円) 500
			計 (A+B)	(千円) 750		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 750		(千円)
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 9 (医療分)】 小児等在宅医療連携拠点事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,326 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	市町					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>女性の晩婚化、出産年齢の高齢化などに伴いハイリスク分娩が増加する一方、医療の高度化により救命率は改善しており、医療的ケアが必要な小児が増加する傾向にある。このため、こうした小児が地域へ戻り安心して生活を送るための体制整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：NICU入院児の平均入院期間 12.3 日（平成26年度実績）を、11.7 日（平成29年度実績）に短縮する。</p>					
事業の内容	小児在宅医療に係る体制整備について、関係する多職種が協議する場を運営する市町に対し補助する。					
アウトプット指標	医療的ケアが必要な小児が在宅で安心して生活ができるよう支援体制を整備するための多職種による検討会を開催する市町数 2 か所（平成27年度実績）を 4 か所にする。					
アウトカムとアウトプットの 関連	各地域における小児在宅医療に係る体制整備を推進することで、NICU入院児の平均入院期間の短縮を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,326	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,551
	基金	国 (A)	(千円) 1,551		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 775			
		計 (A+B)	(千円) 2,326			
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 10 (医療分)】 小児在宅医療・福祉連携事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,686 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	女性の晩婚化、出産年齢の高齢化などに伴いハイリスク分娩が増加する一方、医療の高度化により救命率は改善しており、医療的ケアが必要な小児が増加する傾向にある。このため、こうした小児が地域へ戻り安心して生活を送るための体制整備が必要である。								
	アウトカム指標：NICU入院児の平均入院期間 12.3 日（平成26年度実績）を、11.7 日（平成29年度実績）に短縮する。								
事業の内容	地域の小児在宅医療・福祉連携体制の整備に取り組む事業へ補助する。 医療的ケアを必要とする重症児に対するレスパイト・短期入所事業の拡充に取り組む事業へ補助する。								
アウトプット指標	地域の医療的ケアを必要とする重症児に対するレスパイト・短期入所事業の機能拡充を図り、新たな利用者（実人数）を6人以上にする。								
アウトカムとアウトプットの 関連	小児在宅医療・福祉連携体制の推進およびレスパイト・短期入所事業の拡充を図ることで、NICU入院児の平均入院期間の短縮を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		(A+B+C)		11,686		7,790			
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			11,686
その他 (C)		(千円)		(千円)					
備考									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 11 (医療分)】 三重県在宅医療推進懇話会の運営			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,017 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするためには、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：死亡者のうち死亡場所が在宅（自宅又は老人ホームでの死亡）の割合 19.9%（平成26年実績）を、22.2%（平成29年実績）に増加させる。</p>					
事業の内容	地域における包括的かつ継続的な在宅医療提供体制の構築に向けた検討・協議を行い、在宅医療の体制整備の推進を図る。					
アウトプット指標	懇話会の開催回数2回以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療に係る体制整備を推進することで、在宅での死亡割合の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,017	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 678
		基金	国 (A)	(千円) 678		
			都道府県 (B)	(千円) 339	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,017		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 12 (医療分)】 在宅医療普及啓発事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,440 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (郡市医師会委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするためには、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：死亡者のうち死亡場所が在宅（自宅又は老人ホームでの死亡）の割合 19.9%（平成26年実績）を、22.2%（平成29年実績）に増加させる。</p>					
事業の内容	郡市医師会単位で、県民の在宅医療に対する理解を深めるための普及啓発事業を実施する。					
アウトプット指標	普及啓発事業に取り組む医師会数 13 か所を 14 か所にする。					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域住民に対し在宅医療に係る啓発を行うことで、在宅医療に係る体制整備を推進し、在宅での死亡割合の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,440	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 2,960		民	(千円) 2,960
		都道府県 (B)	(千円) 1,480			
		計 (A+B)	(千円) 4,440			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 2,960
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 13 (医療分)】 かかりつけ医機能推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,883 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (県医師会委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするためには、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：死亡者のうち死亡場所が在宅（自宅又は老人ホームでの死亡）の割合 19.9%（平成26年実績）を、22.2%（平成29年実績）に増加させる。</p>					
事業の内容	<p>かかりつけ医の普及定着を図るため、地域住民とのタウンミーティングや、医師を対象としたかかりつけ医機能強化研修等を実施するとともに、医療ソーシャルワーカー研修、多職種が一堂に会して行う県内外の事例を情報共有するための報告会等を開催する。</p>					
アウトプット指標	タウンミーティングの参加者数延べ300人以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	かかりつけ医の普及定着を図ることで、在宅医療に係る体制整備を推進し、在宅での死亡割合の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,883	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 2,589		民	(千円) 2,589
		都道府県 (B)	(千円) 1,294			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 3,883			(千円) 2,589
		その他 (C)	(千円)			
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 在宅医療推進のための看護師研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,480 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (県看護協会委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするためには、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：死亡者のうち死亡場所が在宅（自宅又は老人ホームでの死亡）の割合 19.9%（平成26年実績）を、22.2%（平成29年実績）に増加させる。</p>					
事業の内容	訪問看護事業所と医療機関等に勤務する看護師が、相互の看護の現状・課題や専門性を理解することを目的とした研修を実施し、相互の連携や資質向上を図る。また、医療依存度の高い在宅療養患者の多様なニーズに対応し、高度な在宅看護技術が提供できる訪問看護職員を育成するための研修を実施する。					
アウトプット指標	訪問看護事業所および医療機関の看護師を対象に研修会を実施し、研修参加者 50 人以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護職員の質が向上、または充足させることで、在宅医療に係る体制整備を推進し、在宅での死亡割合の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,480	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 987		
			都道府県 (B)	(千円) 493	民	(千円) 987
			計 (A+B)	(千円) 1,480		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円) 987
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 訪問看護人材確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 813 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (県看護協会委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅患者等に対して、適切な医療・看護サービスが提供できる よう、訪問看護ステーションの効率的な運営と訪問看護師の確保 が必要である。					
	アウトカム指標: 介護保険利用者のうち訪問看護を利用している 割合 8.5% (現状値) を 8.6% に増加させる。					
事業の内容	前年度の実態調査をもとに、効果的な運営のために関係機関へ の啓発、事業所同士の協力体制の構築等について検討、実施する。					
アウトプット指標	訪問看護休止事業所数 8 か所を維持する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護ステーションの運営を強化し、訪問看護師確保の体制 を強化することで、訪問看護利用者割合の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 813	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 542		民	(千円) 542
		都道府県 (B)	(千円) 271			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 813			(千円) 542
		その他 (C)	(千円)			
備考						



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 16 (医療分)】 認知症ケアの医療介護連携体制構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,800 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院、県医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化が進むことにより認知症患者の増加が見込まれていることから、認知症を早期に発見して診断に結びつけるための医療・介護連携、病診連携を促進し、認知症になっても可能な限り在宅での生活が継続できる環境を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：三重県認知症連携パス（脳の健康みえる手帳）を活用した認知症スクリーニング実績を 158 件から 250 件にする。</p>					
事業の内容	<p>認知症の早期の気づきを早期診断・早期対応へとつなげるため、認知症スクリーニングツールを用いたITによる脳機能評価を実施するとともに、医療・介護連携、病診連携を促進するための三重県認知症連携パス（脳の健康みえる手帳）の普及・定着を図るための経費に対して補助する。</p>					
アウトプット指標	「脳の健康みえる手帳」紹介先医療機関数を45施設にする。					
アウトカムとアウトプットの 関連	紹介先医療機関数を増加させることにより、認知症スクリーニング実績の増加が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,800	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,200
		基金	国 (A)	(千円) 1,200		
			都道府県 (B)	(千円) 600	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,800		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 17 (医療分)】 認知症ケアに携わる人材育成のための研修 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 280 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県作業療法士会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化が進むことにより認知症患者の増加が見込まれていることから、認知症を早期に発見して診断に結びつけるための医療・介護連携、病診連携を促進するとともに、多職種による認知症ケアの向上を図ることにより、認知症になっても可能な限り在宅での生活が継続できる環境を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：リハビリ専門職が地域ケア会議に参加する市町数4市町（現状値）を10市町以上にする。</p>					
事業の内容	<p>認知症の人に対する従来の支援方法を再検討し、認知症の人へのリハビリテーション・ケアを共有することを目的に、多職種に呼びかけ、認知症の人に関わる職種の知識・技術を向上させる研修会を開催するとともに、今後情報ネットワークを構築するための交流会を行う。</p>					
アウトプット指標	研修会の参加人数100人以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	多職種による研修会・交流会を実施することにより、認知症ケアや支援方策のさらなる向上が見込まれる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 280	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 124	民	(千円) 124
			都道府県 (B)	(千円) 62		
			計(A+B)	(千円) 186		
			その他(C)	(千円) 94		(千円)
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 18 (医療分)】 精神疾患患者の退院及び地域定着支援のための基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 813 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (県看護協会委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	精神疾患患者の地域移行を進め、住み慣れた地域での生活を維持できるようにするためには、デイケア施設等の整備とともに、地域における訪問看護体制の充実を図る必要がある。					
	アウトカム指標：入院期間が1年以上である精神障がい者数2,823人(平成26年度)を2,426人(平成29年度)に減少させる。					
事業の内容	精神疾患患者の地域定着のための基盤整備として、多職種連携による訪問看護体制の強化を図るとともに、訪問看護師の精神疾患患者の支援に関する資質向上を図るための研修会を実施する。					
アウトプット指標	訪問看護師を対象とした研修会を開催し、受講者70人以上を確保する。 連携体制づくりの検討会を、訪問看護ステーション各支部単位で1回以上開催する。					
アウトカムとアウトプットの関連	精神疾患患者にかかる訪問看護職員の質が向上、また地域での支援体制が整備されることで、入院期間が1年以上の精神障がい者数の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 813	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 542		民	(千円) 542
		都道府県 (B)	(千円) 271			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 813			(千円) 542
		その他(C)	(千円)			
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No. 19 (医療分)】 精神障がい者アウトリーチ体制構築事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,246 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域									
事業の実施主体	三重県 (県内医療機関委託)									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	長期入院精神障がい者を減少させ、新たな入院や再入院を回避して、精神障がい者が地域生活を維持できるよう支援体制を構築する必要がある。									
	アウトカム指標：地域生活を維持できる精神障がい者の増加をめざし、支援を受ける精神障がい者数 21 人 (平成 27 年度) を 30 人以上 (平成 28 年度) にする。									
事業の内容	多職種チームを設置し、訪問等によりサービスを包括的に提供する。また、支援体制整備調整者を設置し、在宅精神障がい者に対して見守り支援などが行われるよう地域づくりを行うとともに、他圏域への多職種チーム設置について助言・指導を行う。									
アウトプット指標	多職種チームを精神科救急システム2ブロック(北部・中南部)にそれぞれ1チーム設置する。									
アウトカムとアウトプットの 関連	設置チーム数を増加することにより、在宅生活を維持できる精神障がい者数の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)				
		(A+B+C)		12,246		民	(千円) 8,164			
		基金	国(A)					(千円)	うち受託事業等 (再掲)	
			都道府県 (B)					(千円)		(千円) 8,164
			計(A+B)					(千円)		
その他(C)		(千円)	(千円)	8,164						
備考										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 20 (医療分)】 円滑な在宅復帰のための地域リハビリテーション推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 554 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県理学療法士会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、在宅医療体制の充実とともに、入院医療機関からの円滑な在宅復帰のための支援が必要である。</p> <p>アウトカム指標：一般病院における一般病床の平均在院日数 14 日 (平成27年度) を 13.8 日に短縮させる。</p>					
事業の内容	入院医療機関から円滑に在宅生活へ復帰してもらうために実施する、入院医療機関に勤務する多職種を対象としたリハビリテーションにおけるADL評価の考え方や、リハビリテーションの考え方に基づいた転落予防・退院支援の方法に関する研修に要する経費に対して補助する。					
アウトプット指標	研修を2回実施し、参加者数各80人以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域リハビリテーションを実践する多職種を増加させることで、円滑な在宅復帰を進め、平均在院日数を短縮させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 554	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 246	民	(千円) 246
			都道府県 (B)	(千円) 123		
			計 (A+B)	(千円) 369		
			その他 (C)	(千円) 185		(千円)
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 医療的ケア拠点構築事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,912 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (障害福祉サービス事業所等運営法人委託)					
事業の期間	平成28年9月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>女性の晩婚化等に伴いハイリスク分娩が増加する一方、医療の高度化により救命率は改善しており、医療的ケアを必要とする障がい児が増加する傾向にあるため、障がい児・者およびその家族が地域で安心して生活を送るための体制整備を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：NICU入院児の平均入院期間 12.3 日 (平成26年度実績) を、11.7 日 (平成29年度実績) に短縮する。</p>					
事業の内容	<p>医療的ケアを必要とする障がい児・者の在宅生活における支援を行う拠点を設置するため、障害福祉サービス事業所等に訪問看護事業所から看護師の派遣を受けることで、医療連携体制を強化し、医療的ケアを必要とする障がい児・者の日中活動の場等を確保する。また、拠点が地域の障害福祉サービス事業所等の看護師や介護士への医療的ケアの技術等の指導等を行うことで、支援を行う事業所の増加を図り、地域の受入体制の強化を促進する。</p>					
アウトプット指標	医療的ケアを必要とする障がい児・者の在宅生活における支援の拠点となる施設数 (現状値0か所) を1か所にする。					
アウトカムとアウトプットの 関連	支援を行う拠点を設置して障害福祉サービス事業所等の受入体制を強化し、地域で安心して生活を送るための体制を整備することで、NICU入院児の入院期間が短縮される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,912	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 4,608		民	(千円) 4,608
		都道府県 (B)	(千円) 2,304			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 6,912			(千円) 4,608
		その他 (C)	(千円)			
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 22 (医療分)】 病院従事者に対する「老健機能」理解促進のための研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	県老人保健施設協会								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを構築するためには、介護施設と医療施設が連携し、在宅療養生活をサポートする仕組みを作る必要がある。								
	アウトカム指標：病院を退院した患者のうち、老健に入所する患者の割合1.4%を1.5%にする。								
事業の内容	老人保健福祉施設は、急性期医療を終えた退院患者の受け皿であるとともに、専門的なりハビリを提供し在宅復帰とその後の療養生活を支援する機能を備えている。この老健機能を有効活用し、病院と老健が連携して在宅療養生活をサポートする仕組みを作るため、病院事業者（特に医師）を対象とした老健の機能と特徴を紹介する研修事業を実施する。								
アウトプット指標	6会場合計300人以上の参加を確保する。								
アウトカムとアウトプットの関連	多くの参加者が老健機能への理解を深め、病院と老健が連携し、在宅療養生活をサポートする仕組みづくりを行うことで、地域包括ケアシステムの構築につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 23 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,058 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (県歯科医師会・三重大学医学部附属病院委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、医療や介護サービス提供体制が強化される中、QOLの向上および合併症の低減に向け、医科歯科連携による、口腔ケアサービス提供体制の強化が必要である。</p> <p>アウトカム指標:在宅訪問歯科診療を実施する医療機関数198か所(平成27年度)を平成31年度までに270か所に増加させる。</p>					
事業の内容	がん診療を行う病院と協力し、口腔管理に関わる人材の育成やネットワークづくり等を推進し、がん患者の口腔管理を地域ごとで行うための体制整備を図る。					
アウトプット指標	研修会受講者数153人(H28.1)を169人(H29.3)にする。					
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科医療従事者が、医科歯科連携に関する知識や技術を習得することにより、在宅訪問歯科診療が実施できる歯科医療機関数が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,058	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 603
		基金	国(A)	(千円) 2,705		
			都道府県 (B)	(千円) 1,353	民	(千円) 2,102
			計(A+B)	(千円) 4,058		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円)		(千円) 2,102
備考						



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 24 (医療分)】 地域口腔ケアステーション機能充実事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 86,582 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (県歯科医師会・県歯科衛生士会委託)、郡市歯科医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、口腔ケアサービス提供体制の強化が必要である。</p> <p>アウトカム指標：在宅歯科医療協力歯科医療機関数 55 か所 (平成27年度) を平成31年度までに85か所に増加させる。</p>					
事業の内容	地域の歯科保健医療資源が十分に機能し活用されるよう、地域ごとに口腔ケアステーションを設置し、医療・介護関係者等と連携を図り、全ての県民に対する歯科保健医療サービスの提供体制の充実と歯科疾患予防、介護予防等の効果的な取組実施に向けた体制整備を行う。					
アウトプット指標	地域口腔ケアステーション数7か所 (H28.1) を9か所 (H29.3) にする。					
アウトカムとアウトプットの 関連	各地域に中核となる地域口腔ケアステーションを整備することにより、実働となる在宅歯科医療協力歯科医療機関が増加し、適切な医療・介護サービスの供給に寄与できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 86,582	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 46,809	民	(千円) 46,809
			都道府県 (B)	(千円) 23,404		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 70,213		
			その他 (C)	(千円) 16,369		(千円) 35,896
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 25 (医療分)】 在宅歯科医療体制充実事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,200 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (県歯科医師会委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、医療や介護サービス提供体制が強化される中、QOLの向上および合併症の低減に向けた、口腔ケアサービスのニーズも増えており、口腔歯科保健医療提供体制の強化が必要である。</p> <p>アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所指定医療機関数 95 か所 (平成27年度) を 100 か所以上にする。</p>					
事業の内容	高齢者施設などでの感染症や誤嚥性肺炎の予防、要介護者の療養生活の質の向上をめざし、日ごろから効果的な口腔ケアサービスが提供される体制を整備するため、在宅療養支援歯科診療所指定および在宅歯科衛生士養成のための研修会の開催や、高齢者施設での口腔ケア事業を行う。					
アウトプット指標	在宅療養支援歯科診療所指定および在宅歯科衛生士養成研修会受講者数 140 人 (H28.1) を 155 人 (H29.3) にする。					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅療養支援歯科診療所指定および在宅歯科衛生士養成研修会受講者数が増加することにより、在宅療養支援歯科診療所数が増加し、適切な医療・介護サービスの供給に寄与できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,200	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,467		
			都道府県 (B)	(千円) 733	民	(千円) 1,467
			計 (A+B)	(千円) 2,200		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円) 1,467
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 26 (医療分)】 居宅療養管理指導等に取り組む薬局研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,227 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・松阪地域・伊賀地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	四日市薬剤師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、薬剤師の専門性を生かしたより良質な医療の提供ができるよう、在宅医療にかかる提供体制の強化が必要である。</p> <p>アウトカム指標：居宅療養管理指導の算定実績のある薬局数の割合17%（現状値）を20%以上にする。</p>					
事業の内容	訪問薬剤管理指導の経験のない薬局薬剤師に対するきめ細かい研修を実施することで、薬局・薬剤師の在宅医療への参画の障壁のひとつとなっている「経験のなさ」等に起因する不安を解消し、訪問薬剤管理指導の推進を図る。					
アウトプット指標	在宅薬剤訪問管理指導未経験薬剤師の实地研修履修者数を10人以上にする。					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅薬剤訪問管理指導未経験薬剤師に対する研修を実施し、薬局・薬剤師の在宅医療への参画を推進することで、居宅療養管理指導の算定実績の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,227	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 1,485		民	(千円) 1,485
		都道府県 (B)	(千円) 742			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 2,227			(千円)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 27 (医療分)】 医療材料等供給拠点薬局整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,086 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・松阪地域・伊賀地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県薬剤師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、薬剤師の専門性を生かしたより良質な医療の提供ができるよう、在宅医療にかかる提供体制の強化が必要である。</p> <p>アウトカム指標：無菌調剤室提供薬局における無菌調剤室の共同利用契約薬局数 13 薬局（現状値）を 18 薬局にする。</p>					
事業の内容	在宅医療における医療材料・衛生材料の供給を円滑に行うため、無菌調剤室を利用した無菌製剤および抗がん剤（以下「無菌製剤等」という）の調製に関する研修会を開催し、無菌製剤等の調製ができる薬剤師を養成する。					
アウトプット指標	無菌調剤処理・抗がん剤調製研修の履修者数を 40 人以上にする。					
アウトカムとアウトプットの 関連	無菌調剤処理・抗がん剤調製研修により、無菌製剤等の調製ができる薬剤師を養成することで、無菌調剤室を使用する体制の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,086	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 1,391		民	(千円) 1,391
		都道府県 (B)	(千円) 695			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 2,086			(千円)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 28 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 74,664 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療支援センターの取組を中心に、「医師不足の影響を当面緩和する取組」と「中長期的な視点に立った取組」を効果的に組み合わせ、医師確保対策を総合的に推進するとともに、医師の地域への定着状況をふまえ、必要な見直しを行いながら、医師の不足・偏在解消策の充実・強化を図っていくことが必要である。</p> <p>アウトカム指標：三重専門医研修プログラムに基づき研修を行う医師21人（平成27年度）を25人（平成28年度）にする。</p>						
事業の内容	三重県地域医療支援センターの後期臨床研修プログラムに基づき勤務する医師が、県内で安心してキャリアアップできる環境を整備するなど、医療分野における魅力向上を図ることにより、若手医師の県内定着や、医師の地域偏在の解消等を図る。						
アウトプット指標	県内の病院で後期臨床研修を受ける医師数211人（現状値）を218人（平成28年度）にする。						
アウトカムとアウトプットの 関連	若手医師がキャリア形成に不安を持つことなく、専門医資格を取得できる体制を整備し、県内の医師数を増加させることで、医師の地域偏在の解消等を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 74,664	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 49,776	
		基金	国(A)	(千円) 49,776		民	
			都道府県 (B)	(千円) 24,888			(千円)
			計(A+B)	(千円) 74,664			うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円)		(千円)	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 29 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業 (三重県専門 研修医研修資金貸与制度)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,341 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数 (人口) 10 万人対) が全国下位に位置しているなど、その確保が極めて重要な課題となっており、三重県内の医師確保の緊急対策として、地域医療を支える研修医および勤務医の育成並びに確保が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：研修資金を貸与し、平成28年度で後期臨床研修を修了する者の県内での義務勤務開始率100% (現状値) を維持する。</p>					
事業の内容	三重県内の医師確保の緊急対策として、地域医療を支える医師の育成並びに確保を目的に、専門研修医に対して、専門研修修了後一定期間県内勤務を行うことで、貸与額全額が返還免除となる研修資金を貸与する。					
アウトプット指標	県内の病院で後期臨床研修を受ける医師数211人 (現状値) を218人 (平成28年度) にする。					
アウトカムとアウトプットの関連	臨床研修医・専門研修医に研修資金を貸与することにより、県内研修医・勤務医の育成・確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,341	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 2,227
		基金	国 (A)	(千円) 2,227	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,114		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 3,341		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 30 (医療分)】 医師派遣等推進事業 (バディホスピタル派遣補助)				【総事業費 (計画期間の総額)】 68,398 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	伊勢赤十字病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数 (人口) 10 万人対) が全国下位に位置しているなど、その確保が極めて重要な課題となっており、県内の医師不足の改善を図るため、医師不足地域の病院に対し、他地域の病院から医師を派遣する体制づくりが必要である。</p> <p>アウトカム指標：派遣先医療機関の時間外患者数 6,772 人 (平成27年度) を対前年度比6%増にする。</p>					
事業の内容	<p>医師不足地域の医療機関への医師派遣体制を構築するため、医師不足地域の病院に対して、他地域の基幹病院から短期間医師を派遣する。</p> <p>県は、医師派遣等を行う基幹病院に対して逸失利益の一部を補助し、また受入を行う医療機関に対しては、受入にかかる経費を補助する。</p>					
アウトプット指標	<p>バディホスピタル派遣を利用した医師派遣数を6名以上にする。</p> <p>バディホスピタル派遣の実施月数12か月を維持する。</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	派遣事業を行う基幹病院・派遣受け入れを行う医療機関に対し補助を行うことで、医師不足を解消する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 68,398	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 8,400
		基金	国 (A)	(千円) 8,400		
			都道府県 (B)	(千円) 4,200	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 12,600		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 55,798		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 31 (医療分)】 初期臨床研修制度における客観的到達目標の量的質的達成度管理を目的とした全県的な評価法の標準化に関する取組と指導医能力開発・キャリアアップ支援に関するモデル事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,363 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	MMC 卒後臨床研修センター							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の地域・診療科による偏在が顕在化していることから、若手医師の確保・育成を図るため、初期臨床研修医の研修環境を整備するなど、医療従事者を安定的に確保できる体制づくりが必要である。							
	アウトカム指標：県内の病院で後期臨床研修を受ける医師数 211 人（現状値）を 243 人（平成 30 年度）にする。							
事業の内容	県内研修病院（協力病院）の連携体制による研修情報を共有・管理するとともに、研修医へのフィードバックにも活用できるシステムを導入する。また、指導医養成、能力開発に係る講習会等の実施などにより、専攻医や指導医を確保する。							
アウトプット指標	県内の病院で初期臨床研修を受ける医師のマッチング数を 125 人にする。（平成 27 年度実績 111 人）							
アウトカムとアウトプットの関連	初期臨床研修医の確保に資する取組により、後期臨床研修医の確保につなげる。これらの取組により、将来的な県内の医師確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		15,363		6,828		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)	5,121	(千円)				
備考								



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 32 (医療分)】 地域医療対策部会の調整経費				【総事業費 (計画期間の総額)】 416 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数(人口10万対)が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、医師の地域への定着状況をふまえ、必要な見直しを行いながら、医師の不足・偏在解消策の充実・強化を図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 三重専門医研修プログラムに基づき研修を行う医師21人(平成27年度)を25人(平成28年度)にする。</p>					
事業の内容	三重県医療審議会の部会として設置し、地域医療を確保するための医師の効果的な確保・配置対策の推進およびへき地等の医療機関・医師の支援に関すること等について審議を行う。					
アウトプット指標	地域医療対策部会の開催回数2回以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療を確保するための医師の効果的な確保・配置対策等を審議することで、医師不足を解消する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 416	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 277
		基金	国(A)	(千円) 277		
			都道府県 (B)	(千円) 139	民	(千円)
			計(A+B)	(千円) 416		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 33 (医療分)】 産科医等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 197,814 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の産婦人科医師数は全国平均を下回っており(平成26年末)、産科医等の確保を図るうえで、これらの処遇を改善することが必要不可欠である。						
	アウトカム指標:産科・婦人科医師数(出産1万人あたり)を平成30年度までに110人(現状値)以上にする。						
事業の内容	不足する産科医の確保を図るため、これらの処遇改善に取り組む医療機関を支援する。 支援として、分娩に対して手当支給を通じ産科医の処遇改善を行う医療機関に対しその経費の一部を補助する。						
アウトプット指標	産科医等の分娩取扱い件数を13,500件以上にする。						
アウトカムとアウトプットの 関連	分娩を多く取扱う産科医の処遇改善を行う医療機関を支援することで、産科医の離職防止や定着促進を図り、産科・婦人科医師数の増加につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 197,814	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 4,222	
		基金	国(A)	(千円) 64,666	民	(千円) 60,444	
			都道府県 (B)	(千円) 32,333			
			計(A+B)	(千円) 96,999			うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円) 100,815		(千円)	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 34 (医療分)】 産科医等育成支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,750 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の産婦人科医師数は全国平均を下回っており（平成26年末）、産科医の確保を図るため、処遇改善に取り組む医療機関を支援することが必要である。</p> <p>アウトカム指標：産科・婦人科医師数（出産1万人あたり）を平成30年度までに110人（現状値）以上にする。</p>					
事業の内容	<p>不足する産科医の確保を図るため、これらの処遇改善に取り組む医療機関を支援する。</p> <p>支援として、産科専攻医に対して研修医手当支給を通じ産科専攻医の処遇改善を行う医療機関に対し、その経費の一部を補助する。</p>					
アウトプット指標	産科専攻医への処遇改善支援医療機関数を1か所以上にする。					
アウトカムとアウトプットの 関連	産科専攻医に対し処遇改善を行う医療機関に補助を行うことで、産科・婦人科医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,750	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 799
		基金	国(A)	(千円) 799		
			都道府県 (B)	(千円) 400	民	(千円)
			計(A+B)	(千円) 1,199		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円) 551		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 35 (医療分)】 新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,730 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては、小児科医数が全国平均を下回っており、県内の新生児医療担当医の確保がきわめて重要な課題であることから、処遇改善を図る医療機関に対し支援を行うことが必要である。</p> <p>アウトカム指標：病院勤務小児科医師数（小児人口1万人あたり）4.9人（現状値）を5.5人以上（平成30年度）にする。</p>						
事業の内容	<p>不足する新生児医療担当医の確保を図るため、これらの処遇改善に取り組む医療機関を支援する。</p> <p>支援として、手当支給を通じ新生児医療担当医の処遇改善を行う医療機関に対し、その経費の一部を補助する。</p>						
アウトプット指標	対象となる新生児医療業務件数を460件以上にする。						
アウトカムとアウトプットの 関連	新生児を多く取扱う小児科医師の処遇改善を行う医療機関を支援することで、小児科医師の離職防止や定着促進を図り、病院勤務の小児科医師の増加につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,730	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,022	
		基金	国(A)	(千円) 1,022		民	
			都道府県 (B)	(千円) 511			(千円)
			計(A+B)	(千円) 1,533			うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円) 3,197		(千円)	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 36 (医療分)】 救急医療人材確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 113,400 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	二次救急医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	二次救急医療機関の非常勤医師を確保し、病院勤務医の負担軽減を図る必要がある。 アウトカム指標：病院群輪番制等により救急に対応した二次救急医療機関の救急担当専任医師数（平日準夜帯、平日深夜帯、休日時の延数）を103人（現状値）以上にする。					
事業の内容	病院群輪番制等により救急患者を受け入れる二次救急医療機関の非常勤医師の確保に必要な経費に対し補助する。					
アウトプット指標	非常勤医師を確保し、病院群輪番制等により救急対応した二次救急医療機関の対応延べ日数1,702日（H27）を1,800日にする。					
アウトカムとアウトプットの 関連	病院群輪番制等による救急対応日数を増やし、救急担当専任医師数を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 113,400	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 18,450
		基金	国(A)	(千円) 37,800	民	(千円) 19,350
			都道府県 (B)	(千円) 18,900		
			計(A+B)	(千円) 56,700		
			その他(C)	(千円) 56,700		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 37 (医療分)】 医師不足地域の医療機関への医師派遣体制 構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	伊賀地域						
事業の実施主体	市町又は二次救急医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内でも特に医師不足が著しい伊賀地域において、小児医療における医療機能の分化・連携の具体的な推進による医師の有効な活用が求められている。</p> <p>アウトカム指標：小児科患者数 10,512 人 (平成26年) を 11,560 人 (平成28年) にする。</p>						
事業の内容	<p>伊賀地域の診療機能に応じた本格的な機能分担と地域内の相互連携強化として、名張市立病院において、小児医療に実績がある関係大学への協力体制を要請する。</p> <p>これにより、伊賀地域における総合的な地域小児医療機能の充実および関係病院との連携強化に向けた調査研究を行う。</p>						
アウトプット指標	当該事業により常勤を含む2人以上の医師の派遣を受ける。						
アウトカムとアウトプットの 関連	医師派遣の体制強化により、さらなる患者の受け入れ能力を高める。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 4,000	
		基金	国 (A)	(千円) 4,000		民	
			都道府県 (B)	(千円) 2,000			(千円)
			計 (A+B)	(千円) 6,000			うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 6,000		(千円)	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 38 (医療分)】 三重県プライマリ・ケアセンター整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 45,846 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (三重大学医学部附属病院委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、県全体の人口減少が想定される中、特に医療・福祉資源が乏しいへき地等においては、病診連携や医療・介護連携を推進する必要がある。そのためには、それを担う人材の確保・養成が必要であり、県内で勤務する医療従事者等が多職種連携によるプライマリ・ケアのスキルを習得することが求められている。</p> <p>アウトカム指標: 介護保険利用者のうち訪問看護を利用している割合 8.5%を 8.8% (平成32年度) に増加させる。</p>					
事業の内容	県立一志病院に当センターを設置し、県内で勤務する医療従事者等を対象に多職種連携によるプライマリ・ケアの実践的なスキルを習得するための教育・育成の支援等を行う。					
アウトプット指標	医学生・看護学生をはじめとした医療従事者等をめざす学生 (30人/年) および県内で勤務する医療従事者等 (5人/年) の教育・育成を実施する。					
アウトカムとアウトプットの関連	プライマリ・ケアについて多職種連携ができる医療従事者等の人材育成・確保を図るとともに、特に看護師を対象とする研修により訪問看護師を育成することで、県内の訪問看護師の体制強化に寄与し、訪問看護利用者割合の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,846	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 3,897
	基金	国 (A)	(千円) 3,897		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,949			
		計 (A+B)	(千円) 5,846			
		その他 (C)	(千円)			
備考	H29 : 10,000 千円、H30 : 10,000 千円 H31 : 10,000 千円、H32 : 10,000 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 39 (医療分)】 新専門医研修における総合診療医の広域育成拠点整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,650 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新たな医療提供体制の確立、地域包括ケアの推進のため、中核となる専門医としての総合診療医が必要であるが、その絶対数が不足している。</p> <p>アウトカム指標：当育成拠点を活用する総合診療の専攻医師数0人（現状値）を12人（平成30年度）にする。</p>					
事業の内容	新しい専門医制度に沿った総合診療医の育成のため、専門医やそのための指導医を育成する拠点の整備及びその中での活動経費に対し補助を行う。					
アウトプット指標	育成拠点施設を利用する総合診療医を年間12名以上確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連	専門医や育成者を養成する体制を整える。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,650	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 2,883
		基金	国(A)	(千円) 2,883	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,442		(千円)
			計(A+B)	(千円) 4,325		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円) 4,325		(千円)
備考						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 40 (医療分)】 小児救急地域医師研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 843 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	市町							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域の小児救急医療体制の補強をするため、小児科医師に限らず、内科医師等、小児救急医療に携わる可能性のある医師を対象として小児救急医療研修を行う必要がある。							
	アウトカム指標：休日夜間急患センターの当番時間帯における平均参加医師数のうち小児科医に限らず、小児を診察する医師数を0.18人（現状値）以上にする。							
事業の内容	地域の内科医などに対する小児の初期救急医療研修を実施する市町に対し補助する。							
アウトプット指標	小児初期救急医療研修を受講した医師数160人を170人にする。							
アウトカムとアウトプットの 関連	小児科医でない医師が当該研修を受けることで、休日夜間急患センターの当番時間帯に小児を診察することができる医師を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		843		562		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等
		計(A+B)		(千円)		843	(再掲)	(千円)
その他(C)		(千円)						
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 41 (医療分)】 女性医師等就労支援事業 (子育て医師等復帰支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 56,458 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域									
事業の実施主体	県内医療機関									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	医師国家試験合格者の約3割が女性となっていることから、子育て中等の勤務医師が離職しにくく、復職しやすい環境づくりを促進し、医師確保につなげることが必要である。									
	アウトカム指標：女性医師数の割合 15.1% (平成26年) を 16% 以上 (平成28年) にする。									
事業の内容	<p>女性をはじめとする子育て中の医師が、子育てと仕事の両立に対する不安を減らし、復職しやすい環境づくりを行う医療機関に対して支援する。</p> <p>具体的には、メンターとなる先輩職員と相談できる関係の場づくりや、安心して復帰できる復職研修等の実施にかかる経費の一部補助等を実施する。</p>									
アウトプット指標	子育て医師等の復帰支援に取り組む医療機関数を8か所以上にする。									
アウトカムとアウトプットの関連	子育て中等の勤務医師が離職しにくく、復職しやすい環境づくりに取り組む医療機関数を増やしていくことにより、女性医師数割合の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
		その他 (C)		(千円)						
備考										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 42 (医療分)】 新人看護職員研修事業補助金				【総事業費 (計画期間の総額)】 47,979 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、新人看護職員の研修体制を整備し、早期離職防止を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の看護職員従事者数21,135人(平成26年)を平成32年までに22,560人にする。</p>					
事業の内容	病院等における、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を習得するための研修の実施に対して補助することにより、看護の質の向上および早期離職防止を図る。					
アウトプット指標	新人看護職員研修補助により、年間600人以上の参加者数を確保する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関が、積極的に新人育成事業を行うことで、新人看護職員の新人期におけるリアリティショックによる離職を軽減し、看護職員従事者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 47,979	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 11,533
	基金	国(A)	(千円) 15,985		民	(千円) 4,452
		都道府県 (B)	(千円) 7,992			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 23,977			(千円)
		その他(C)	(千円) 24,002			(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 43 (医療分)】 新人看護職員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,083 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県 (県看護協会・県立看護大学委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、新人看護職員の研修体制を整備し、早期離職防止を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 県内の看護職員従事者数 21,135 人 (平成26年) を平成32年までに 22,560 人にする。</p>						
事業の内容	<p>新人看護職員、新人助産師の研修体制未整備の病院等を対象として多施設合同研修を実施するとともに、研修責任者研修、教育担当者研修、実地指導者研修を行うことで、新人看護職員研修の実施体制を確保し、県全体で充実した研修が受けられる環境整備を行う。</p>						
アウトプット指標	多施設合同研修に参加した(延べ)人数1,064人以上を確保する。						
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員、新人助産師の研修環境整備を行うことで、新入期におけるリアリティショックによる離職を軽減し、看護職員従事者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,083	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 809	
		基金	国(A)	(千円) 4,722		民	
			都道府県 (B)	(千円) 2,361			(千円) 3,913
			計(A+B)	(千円) 7,083			うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円)		(千円) 3,913	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 44 (医療分)】 保健師助産師看護師実習指導者講習会事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,134 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域				
事業の実施主体	三重県 (県看護協会委託)				
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年2月29日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、学生の実習を充実させ、退学者数の減少を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の看護職員従事者数21,135人(平成26年)を平成32年までに22,560人にする。</p>				
事業の内容	県内の看護師等養成所の実習施設における学生指導担当者を対象に、実習指導に必要な知識と技術を取得するための講習会を開催する。				
アウトプット指標	<p>実習指導者講習会の受講者数60人以上を確保する。</p> <p>特定分野における実習指導者講習会の受講者数20人以上を確保する。</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	実習指導者の育成を図ることで、学生の実習を充実させ基礎教育と臨床のギャップを埋めることで、退学者数の減少・早期離職防止を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,134	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国(A)	(千円) 3,423	
			都道府県 (B)	(千円) 1,711	民 (千円) 3,423
			計(A+B)	(千円) 5,134	うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円) 3,423	(千円) 3,423
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 45 (医療分)】 がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,550 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (三重大学医学部附属病院委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、臨床実践能力の高い看護師を育成することで、看護師の専門性を確保し、定着促進を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の看護職員従事者数21,135人(平成26年)を平成32年までに22,560人にする。</p>					
事業の内容	がん患者に対する看護ケアの充実をめざし、臨床実践能力の高い看護師の育成強化を推進するための実務研修を実施する。					
アウトプット指標	研修受講者数9人以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連	がん看護に関する臨床実践能力の高い看護師の育成することで、専門性を確保し定着促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,550	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,700
		基金	国(A)	(千円) 1,700		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 850		
			計(A+B)	(千円) 2,550		
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 46 (医療分)】 潜在看護職員復職研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,292 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (県看護協会委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、潜在看護師に対する復職支援が必要である。</p> <p>アウトカム指標：研修を受講した潜在看護師のうち、再就業した看護師の割合57.1% (平成27年度) を60%以上にする。</p>					
事業の内容	潜在看護職員を対象に、再就業に必要な看護知識・技術の習得を目的とした実務研修を実施し、再就業の促進を図る。					
アウトプット指標	潜在看護職員を対象とした研修会を3地域で開催し、研修参加者数30人以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を受講した潜在看護職員が再就業につながることで、看護職員従事者数の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,292	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,528		
			都道府県 (B)	(千円) 764	民	(千円) 1,528
			計 (A+B)	(千円) 2,292		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円) 1,528
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 47 (医療分)】 中堅看護職員実務研修事業 (認知症)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,113 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (県立看護大学委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、臨床実践能力の高い看護師を育成することで、看護師の専門性を確保し、定着促進を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の看護職員従事者数21,135人(平成26年)を平成32年までに22,560人にする。</p>					
事業の内容	実務経験がおおむね5年以上の看護職員を対象に認知症看護の実践力向上をめざした研修を実施し、中堅看護職員の専門性の向上を図る。					
アウトプット指標	年2回研修を実施し、各回40人以上の受講生を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症看護に関する実践能力の高い看護師を育成することで、専門性を確保し定着促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,113	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 742
		基金	国(A)	(千円) 742		
			都道府県 (B)	(千円) 371	民	(千円)
			計(A+B)	(千円) 1,113		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 48 (医療分)】 助産師活用推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,830 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	三重県 (県立看護大学委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数 (人口10万対) が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。特に助産師は、全国46位 (人口10万対) と深刻であることから、助産師の実践能力を向上させることで、助産師の専門性を確保し、定着促進を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内就業助産師数386人 (平成26年) を491人 (平成30年) にする。</p>							
事業の内容	助産師の養成確保や資質向上等に向けて、助産師としての経験に応じた実践能力習得のための中堅者・指導者研修を実施し、安全で安心・快適なお産環境の確保を図る。							
アウトプット指標	中堅者・指導者研修受講者数40人程度を確保する。							
アウトカムとアウトプットの関連	中堅者・指導者の育成を図ることで、専門性を確保し定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	1,220	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 49 (医療分)】 助産実践能力向上研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,228 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (県立看護大学委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数 (人口 10 万対) が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。特に助産師は、全国 46 位 (人口 10 万対) と深刻であることから、助産師の実践能力を向上させることで、助産師の専門性を確保し、定着促進を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内就業助産師数 386 人 (平成 26 年) を 491 人 (平成 30 年) にする。</p>					
事業の内容	助産師が正常分娩に積極的に関わることができるよう助産実践能力向上のための研修会を実施する。					
アウトプット指標	研修参加者数 30 人以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	実践能力を向上させ専門性を確保することで、助産師の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,228	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 819
	基金	国 (A)	(千円) 819		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 409			
		計 (A+B)	(千円) 1,228			
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 50 (医療分)】 看護教員継続研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,954 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県 (県立看護大学委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、看護教員のキャリアアップを図ることで、看護教育の質の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 県内の看護職員従事者数 21,135 人 (平成26年) を平成32年までに 22,560 人にする。</p>						
事業の内容	看護基礎教育内容の向上を図るため、カリキュラム改正等に対応した教育の実施や看護教員の成長段階別に応じた研修を実施することにより、看護教員のキャリアアップを図り、看護教育の質の向上を図る。						
アウトプット指標	看護教員継続研修参加者数延べ100名以上を確保する。						
アウトカムとアウトプットの 関連	看護教員のキャリアアップを図ることで、看護学生の質の向上を図り、県内従事者数の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,954	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,303	
		基金	国 (A)	(千円) 1,303		民	
			都道府県 (B)	(千円) 651			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 1,954			
			その他 (C)	(千円)			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 51 (医療分)】 CNA (認定看護管理者) フォローアップ事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 820 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (県看護協会委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、看護管理者等の看護管理実践能力を向上させ、看護職員の確保・定着促進を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 県内の看護職員従事者数 21,135 人 (平成26年) を平成32年までに 22,560 人にする。</p>					
事業の内容	働きやすい職場環境づくりを進めるうえで看護管理者のマネジメントが重要であることから、認定看護管理者および看護管理者の看護管理実践能力の向上を図る研修会を開催する。					
アウトプット指標	CNA (認定看護管理者) フォローアップ研修会参加者数延べ100人以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を開催し、認定看護管理者および看護管理者の看護管理実践能力の向上を図ることで、看護職員の確保・定着促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 820	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 547	民	(千円) 547
			都道府県 (B)	(千円) 273		
			計 (A+B)	(千円) 820		
			その他 (C)	(千円)		(千円) 547
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 52 (医療分)】 看護職のWLB推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,205 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (県看護協会委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、看護職のワークライフバランス推進を支援し、看護職員の勤務環境改善を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の常勤看護職員離職率を平成30年までに9.7% (現状値) 以下にする。</p>					
事業の内容	<p>夜勤・交代制勤務など厳しい勤務環境にある看護職員が健康で安心して働くことができる環境整備が課題であり、看護職のワークライフバランス推進のための取組を支援するため、相談窓口を設置して医療機関や看護職員からの相談に応じるとともに、医療機関に対してアドバイザーを派遣し、助言や出前講座等を実施する。</p>					
アウトプット指標	勤務環境改善に取り組む医療機関を対象に、アドバイザーが年4回以上直接相談を行う。					
アウトカムとアウトプットの 関連	アドバイザーを派遣し、職場の勤務環境改善を図ることで、看護職員の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,205	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 4,803	民	(千円) 4,803
			都道府県 (B)	(千円) 2,402		
			計 (A+B)	(千円) 7,205		
			その他 (C)	(千円)		(千円) 4,803
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 53 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助金				【総事業費 (計画期間の総額)】 496,477 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、看護教育の内容を充実し、養成力の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の看護職員従事者数21,135人(平成26年)を平成32年までに22,560人にする。</p>					
事業の内容	看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、運営に必要な経費に対して補助を行う。					
アウトプット指標	看護師等養成所12施設に補助をする。					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の運営に必要な経費に補助することで、教育内容の充実を図り、退学者を減少させるなどにより、県内従事者数の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 496,477	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 17,726
		基金	国(A)	(千円) 68,625	民	(千円) 50,899
			都道府県 (B)	(千円) 34,312		
			計(A+B)	(千円) 102,937		
		その他(C)	(千円) 393,540			(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 54 (医療分)】 看護師等養成所実習施設確保推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,792 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、学生の実習を充実させ、退学者数の減少を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の看護職員従事者数21,135人(平成26年)を平成32年までに22,560人にする。</p>					
事業の内容	母性看護および小児看護、助産の実習病院および診療所において、民間立看護師等養成所からの実習を受け入れ、かつ専任の臨床実習指導者を配置する経費に対して補助する。					
アウトプット指標	母性看護および小児看護、助産の実習受入施設数11か所以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所における臨床実習施設を確保し、実習内容の充実を図ることで、基礎教育と臨床のギャップを埋め、退学者数の減少、早期離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,792	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 2,312
	基金	国(A)	(千円) 5,065		民	(千円) 2,753
		都道府県 (B)	(千円) 2,532			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 7,597			
		その他(C)	(千円) 23,195			(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 55 (医療分)】 看護職のリーダー養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,257 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、国際的な視野を持って活躍できる人材の育成を図ることで、看護の質の向上を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内の看護職員従事者数21,135人(平成26年)を平成32年までに22,560人にする。</p>					
事業の内容	<p>看護職員等の海外短期研修を実施することで、モチベーションの向上や資質向上を図り、国際的な視野を持って活躍できる人材の育成を図る。</p> <p>また、その学びを生かし、県内における看護の資質向上の具体的な取り組みにつなげる。</p>					
アウトプット指標	海外短期研修に6人以上派遣する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	海外短期研修を通じ、国際的な視野を持って活躍できる看護職員を育成することで、三重県における看護の質の向上をはかり、ひいては看護職員の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,257	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 8,838
	基金	国(A)	(千円) 8,838		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 4,419			
		計(A+B)	(千円) 13,257			
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 56 (医療分)】 看護師等修学資金貸与事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,200 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数(人口)10万人対)が全国下位に位置しているなど、その確保が極めて重要な課題となっていることから、養成所等卒業生の県内に就業を促し、看護職員の確保を図ることが必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：県内看護系大学卒業生の県内就業者数 159人(現状値)を231人(平成30年度)にする。</p>					
事業の内容	県内における看護師等の不足の解消に向けた取組の一環として、将来県内の医療機関で看護職員として就業する意思のある看護職員養成施設に在学する者に対し、修学資金を貸与する。					
アウトプット指標	看護系大学在学学生10人に対し、新規貸与を行う。					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員養成施設に在学する、将来県内の医療機関で看護職員として就業する意思のある者に修学資金を貸与することで、看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,200	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 6,800
		基金	国(A)	(千円) 6,800		
			都道府県 (B)	(千円) 3,400	民	(千円)
			計(A+B)	(千円) 10,200		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他(C)	(千円)		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 57 (医療分)】 看護職員確保定着支援員の職場巡回訪問事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,763 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (県看護協会委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、各施設の人材確保に対する支援が必要である。</p> <p>アウトカム指標: 県内の看護職員従事者数 21,135 人 (平成26年) を平成32年までに 22,560 人にする。</p>					
事業の内容	県内医療機関を巡回訪問し、看護職員の確保・定着にかかる課題を把握し、各医療機関に応じた人材確保の方策等の相談・助言の実施、勤務環境改善について支援を行う。					
アウトプット指標	看護職員の不足が著しい地域の施設 (医療機関および福祉関連施設) 訪問数 24 か所以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連	個々の施設の課題に応じて、勤務環境改善および看護師確保の方策を検討し、取り組むことで看護職員の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,763	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,175	民	(千円) 3,175
			都道府県 (B)	(千円) 1,588		
			計 (A+B)	(千円) 4,763		
			その他 (C)	(千円)		(千円) 3,175
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 58 (医療分)】 看護職員確保拠点強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,227 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (一部県看護協会委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、確保対策の強化が必要である。</p> <p>アウトカム指標: 県内の看護職員従事者数 21,135 人 (平成26年) を平成32年までに 22,560 人にする。</p>					
事業の内容	<p>看護職員の確保対策を強化するため、ナースセンターの体制強化を図るコンサルティングを実施するとともに、いきいきと活躍する県内看護師の魅力を発信するため、PR用ビデオの作成やスマートフォン対応のHPの作成等行う。</p> <p>また、免許保持者登録制度導入をふまえ、ナースセンターのサテライト展開を行う。</p>					
アウトプット指標	免許保持者届出制度登録者数 (ナースバンク登録者含む) 1,000 人以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	免許保持者届出制度登録者個々の、ライフサイクルおよびニーズに応じた復職支援を行うことで、看護職員の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,227	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 7,485		民	(千円) 7,485
		都道府県 (B)	(千円) 3,742			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 11,227			(千円) 7,485
		その他 (C)	(千円)			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 59 (医療分)】 看護師宿舎施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、各医療機関の離職防止対策に対する支援が必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内の看護職員従事者数21,135人(平成26年)を平成32年までに22,560人にする。</p>					
事業の内容	業務改善や離職防止対策の一環として、看護師宿舎の個室整備を行う病院に対して補助することにより、看護職員の定着促進を図る。					
アウトプット指標	業務改善や離職防止対策の一環として看護師宿舎の個室整備を実施する医療機関数1か所以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師宿舎の個室整備を行うことで、看護職員の離職防止を図り、看護職員の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 4,400	民	(千円) 4,400
			都道府県 (B)	(千円) 2,200		
			計(A+B)	(千円) 6,600		
			その他(C)	(千円) 13,400		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 60 (医療分)】 病院・薬局における薬剤師の確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,104 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・松阪地域・伊賀地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域									
事業の実施主体	県薬剤師会									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	薬剤師の在宅医療への積極的な関与およびかかりつけ薬剤師 として薬剤師に期待される職能を果たすためには、薬剤師の確保 が不可欠となっている。									
	アウトカム指標：本事業により雇用した薬剤師数17人(現状値) を平成29年度までに30人以上にする。									
事業の内容	未就業薬剤師の掘り起しおよび新卒薬剤師の県内就職を促進 するとともに、三重県における薬剤師のキャリアプランニングを 支援することで、地域包括ケア等を担う病院・薬局における薬剤 師の確保を図る。									
アウトプット指標	未就業・他業種からの転職薬剤師のための支援研修会の参加者 数を15人以上にする。									
アウトカムとアウトプットの 関連	未就業・他業種からの転職薬剤師の支援研修により、三重県に おける薬剤師のキャリアプランニングを支援し、薬剤師の雇用の 増加につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公  民	(千円)			
		(A+B+C)		5,104						
		基金	国(A)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	851		1,701
			計(A+B)				(千円)	2,552		
その他(C)		(千円)	2,552		(千円)					
備考										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 61 (医療分)】 チーム医療推進のための多職種対象吸引研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,059 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県理学療法士会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>多職種連携を推進し、医師や看護師等の負担軽減を図るため、リハビリテーション職種が実施できる行為を確実に実行できるよう、資質向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：今回の事業による理学療法士、作業療法士、言語聴覚士3職種の喀痰吸引ができる人数を120人以上にする。</p>					
事業の内容	チーム医療の推進とともに、医師や看護師等の負担軽減のため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、研修を受けた介護職員等、多職種を対象に、喀痰の安全な吸引に関する知識や手技の獲得・維持のための研修を実施する経費に対して補助する。					
アウトプット指標	研修を2回実施し、参加者数延べ80人以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連	参加者数延べ80人以上を確保することで、県内一般病院の3職種の一定割合が、実際に喀痰吸引を実施できるようにする。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,059	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 471		民	(千円) 471
		都道府県 (B)	(千円) 235			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 706			(千円)
		その他(C)	(千円) 353			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 62 (医療分)】 歯科技工士確保対策・資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,184 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (一部県歯科技工士会委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県立公衆衛生学院歯科技工学科の閉科により、県内の新卒歯科技工士を一定数確保する必要があるとともに、県民に安全・安心な歯科技工物を提供するため、歯科医療安全の確保や技術向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：歯科技工技術安全研修の延べ受講者数 266 人 (平成27年度) を平成31年度までに300人にする。</p>					
事業の内容	歯科技工士養成施設の在学者に対して修学資金を貸与することにより、県内への就業の促進を図るとともに、歯科医療安全、技術向上等に関する研修を実施することにより、事業所への定着および早期離職防止を図る。					
アウトプット指標	歯科技工技術安全研修を10回開催する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	安全・安心な歯科技工物を提供するため、歯科技工士の資質向上に向けた取組を行うことにより、県内歯科技工所への歯科技工士の定着促進および県内歯科技工士の資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,184	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,152
	基金	国 (A)	(千円) 2,123		民	(千円) 971
		都道府県 (B)	(千円) 1,061			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 3,184			(千円) 971
		その他 (C)	(千円)			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 63 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,805 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (県医師会委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、勤務環境改善の専門的・総合的な支援を実施し、医療従事者の勤務環境改善を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 県内の看護職員従事者数 21,135 人 (平成26年) を平成32年までに 22,560 人にする。</p>					
事業の内容	医療勤務環境改善マネジメントシステムにより勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、労務管理・経営管理に関するアドバイザーの派遣など専門的・総合的な支援を実施し、医療従事者の離職防止や定着促進を図る。					
アウトプット指標	医療勤務環境改善セミナーの参加者数を延べ 100 人以上にする。					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療勤務環境改善に取り組む医療機関を支援することで、看護職員等の離職防止や定着促進を図り、看護職員の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,805	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 5,203		民	(千円) 5,203
		都道府県 (B)	(千円) 2,602			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 7,805			(千円) 5,203
		その他 (C)	(千円)			
備考						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 64 (医療分)】 病院内保育所運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 116,226 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、病院内保育所の運営を支援し、医療従事者の勤務環境改善を図る必要がある。					
	アウトカム指標：県内の看護職員従事者数21,135人(平成26年)を平成32年までに22,560人にする。					
事業の内容	病院および診療所に従事する職員のために保育施設を運営する事業に対して補助することで、看護職員等の医療従事者の離職防止・再就業を図る。					
アウトプット指標	病院内保育所の運営を通じて、看護職員等医療従事者の離職防止等に取り組む医療機関数26か所以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所の運営にかかる経費を補助することで、看護職員等の勤務環境の整備を図り、看護職員等の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 116,226	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 4,346
	基金	国(A)	(千円) 39,203		民	(千円) 34,857
		都道府県 (B)	(千円) 19,601			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 58,804			(千円)
		その他(C)	(千円) 57,422			(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 65 (医療分)】 病院内保育所施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 22,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者は全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、病院内保育所の整備を進め、医療従事者の勤務環境改善を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の看護職員従事者数21,135人(平成26年)を平成32年までに22,560人にする。</p>						
事業の内容	病院内保育所の新築、増改築、改修を行う医療機関に対して補助し、子育て支援を行うことにより、看護職員等の離職防止・定着促進を図る。						
アウトプット指標	病院内保育所の新築、増改築、改修を実施する医療機関数1か所以上を確保する。						
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所の新築、増改築、改修にかかる経費を補助することで、看護職員等の勤務環境の整備を図り、看護職員等の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 929		民	(千円) 929	
		都道府県 (B)	(千円) 465			うち受託事業等 (再掲)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 1,394			(千円)	
		その他(C)	(千円) 20,606			(千円)	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.66 (医療分)】 救急患者搬送にかかる情報共有システム支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 29,012 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	NPO法人三重緊急医療情報管理機構					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>一部の医療機関への救急搬送患者の集中や、救急隊から医療機関への収容照会等への対応が医療従事者の負担になっていることから、その軽減を図り、救急医療従事者の確保につなげる。</p> <p>アウトカム指標：全照会回数における照会回数4回以上の割合10.2% (現状値) を9.5%に減少させる。</p>					
事業の内容	一部の医療機関への救急搬送患者の集中を回避するとともに、救急隊から医療機関への電話による収容照会や患者情報提供に対する医療従事者の対応回数を減らすため、病院群輪番制参加病院の診療体制を見える化し、救急車と共有する救急患者搬送情報共有システムの運用を支援する。					
アウトプット指標	ICTを活用した救急患者搬送情報共有システムを運用する医療機関数13か所を14か所にする。					
アウトカムとアウトプットの関連	運用機関数を増加することにより、照会先を増やし、受入困難事例である照会回数4回以上の割合の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 29,012	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 19,175		民	(千円) 19,175
		都道府県 (B)	(千円) 9,587			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 28,762			(千円)
		その他(C)	(千円) 250			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 67 (医療分)】 循環器診療空白・過疎地域における病院前心 電図伝送システム整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,248 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	NPO法人三重CCUネットワーク					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>循環器治療の空白・過疎地域において、機能分化・連携を進め、医療人材の適正配置を促進することにより、医療従事者の負担軽減を図るため、当該地域の患者を速やかに搬送できる体制の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：急性心筋梗塞を来した患者に対する救急隊現場到着からPCIまでの時間（First Medical Contact to Balloon Time, FMC2BT）が180分以内となる症例を1以上とする（現在達成症例なし）。</p>					
事業の内容	東紀州地域（紀北・熊野消防本部）の救急車に誘導心電図伝送システムを搭載し、三重大学病院、伊勢赤十字病院、松阪中央総合病院、尾鷲総合病院との連携体制を整備し、循環器治療の空白・過疎地域である東紀州地域で発生した急性心筋梗塞の患者を速やかに対応可能病院に搬送できる体制の整備を図る。					
アウトプット指標	誘導心電図伝送システムを搭載する東紀州地域の救急車を0台から2台（事業完了時9台）に増やす。					
アウトカムとアウトプットの 関連	心電図転送システム搭載の救急車を増やすことにより、心筋梗塞の患者を早期に対応可能病院に搬送した事例を増加させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,944	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 981		
			都道府県 (B)	(千円) 491	民	(千円) 981
			計(A+B)	(千円) 1,472		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他(C)	(千円) 1,472		
備考	H29：5,528 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 68 (医療分)】 小児救急医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 28,152 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	二次救急医療機関							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	休日や夜間における重症の小児救急患者に対応するため、病院 群輪番制等で小児救急患者を受け入れる二次救急医療機関の医 師を確保する必要がある。							
	アウトカム指標：病院群輪番制等により小児救急に対応した二次 救急医療機関の医師数（平日夜間、土、日祝、オンコールの延数） を71人（現状値）以上にする。							
事業の内容	病院群輪番制等で小児の救急患者を受け入れる二次救急医療 機関の常勤医師の確保に必要な費用に対し補助する。							
アウトプット指標	常勤医師を確保し、病院群輪番制等により小児救急に対応した 二次救急医療機関の対応延べ日数1,214日以上を確保する。							
アウトカムとアウトプットの 関連	病院群輪番制等で小児の救急に対応する日数を増やし、小児救 急担当医師数を確保する。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		(A+B+C)		28,152			12,512	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
			計(A+B)			(千円)		
その他(C)		(千円)		(千円)				
			9,384					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 69 (医療分)】 小児救急医療拠点病院運営補助金				【総事業費 (計画期間の総額)】 61,165 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	三重病院							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	重症の小児救急患者の常時の受入に対応するため、24 時間体制で受け入れることができる小児救急医療拠点病院の運営を支援する必要がある。							
	アウトカム指標：小児救急患者受入割合 40% (現状値) 以上を確保する。							
事業の内容	小児救急拠点病院の運営費に対し補助する。							
アウトプット指標	小児救急診療体制3人(医師1人、その他2人)以上を確保する。							
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急診療体制を整備することで、小児救急患者の受入を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		(A+B+C)		61,165			27,049	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
			計(A+B)			(千円)		
その他(C)		(千円)		(千円)				
			20,591					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 70 (医療分)】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,986 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>子どもを持つ保護者等が急な病気やけが等に適切に対応できるとともに、不要不急の患者の救急医療機関への受診の軽減を図るため、小児救急医療体制の補強と患者の症状に応じた適切な医療提供体制を構築することが必要である。</p> <p>アウトカム指標: 電話相談のうち、不急の救急車利用を防止した、「翌日の医療機関をすすめた」「心配は無いが何かあれば医療機関に行くように説明した」件数を4,378件(現状値)以上にする。</p>					
事業の内容	夜間において、小児患者の保護者等からの病気やけが、事故等に関する電話相談に医療関係の相談員が対応し、適切な助言および指示を行う。					
アウトプット指標	電話相談件数9,914件以上にする。					
アウトカムとアウトプットの 関連	電話相談を多く受ける中で、不急の案件に適切に対応する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,986	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 577
		基金	国(A)	(千円) 10,657	民	(千円) 10,080
			都道府県 (B)	(千円) 5,329		
			計(A+B)	(千円) 15,986		
			その他(C)	(千円)		(千円) 10,080
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 71 (医療分)】 医療安全の確保による勤務環境整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 22,794 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関、三重県 (県医師会委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床の機能分化・連携など医療提供体制の効率化を進める一方で、医療の質の確保は、医療従事者の確保の観点でも重要性がますます増加している。</p> <p>アウトカム指標: 県内の看護職員従事者数 21,135 人 (平成26年) を平成32年までに 22,560 人にする。</p>					
事業の内容	平成27年10月開始の医療事故調査制度における県内支援団体のネットワーク化を進めるとともに、県内医療機関が行う医療安全対策にかかる取組に対する支援や死因究明等の実施に係る体制の充実強化のための研修等を実施し、医療の質の確保に資する環境整備を進める。					
アウトプット指標	補助金を活用して医療安全対策に取り組む医療機関数5施設/年を確保する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療安全対策を強化し、医療事故の未然防止を図る医療機関を増やすことで、安心して働き続けられる環境整備を進め、看護職員等の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,794	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 8,529	民	(千円) 8,529
			都道府県 (B)	(千円) 4,265		
			計 (A+B)	(千円) 12,794		
			その他 (C)	(千円) 10,000		(千円) 1,863
備考						



## 事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業)

### (1) 事業の内容等

#### 都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業														
事業名	【No.1 (介護分)】 三重県介護サービス施設・設備整備推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】  千円											
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域														
事業の実施主体	三重県														
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日														
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：平成29年度末地域密着型特別養護老人ホーム定員予定数1, 110床</p>														
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護老人福祉施設(定員30人以上)</td> <td style="text-align: right;">140床</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">29床</td> </tr> </tbody> </table> <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修</td> <td style="text-align: right;">24床(1施設)</td> </tr> </tbody> </table>					整備予定施設等		介護老人福祉施設(定員30人以上)	140床	地域密着型特別養護老人ホーム	29床	整備予定施設等		既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修	24床(1施設)
整備予定施設等															
介護老人福祉施設(定員30人以上)	140床														
地域密着型特別養護老人ホーム	29床														
整備予定施設等															
既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修	24床(1施設)														
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</li> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 <span style="float: right;">29床</span></li> </ul>														
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。														
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)										
			国 (A)	都道府県 (B)											
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)										

	②施設等の開設・設置 に必要な準備経費	(千円)	(千円) 119,646	(千円) 59,823	(千円)	
	③介護保険施設等の 整備に必要な定期借 地権設定のための一 時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改 善を図るための既存 施設等の改修	(千円)	(千円) 11,200	(千円) 5,600	(千円)	
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)にお ける公民の別	公	(千円) 11,200
基金	国 (A)	(千円) 130,846	基金		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 119,646
	都道府県 (B)	(千円) 65,423				
	計 (A+B)	(千円) 196,269				
その他 (C)	(千円)					
備考						

## (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業							
事業名	【No.2 (介護分)】 介護人材確保対策連携強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 451 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉協議会委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成29年度の介護職員の需要見込みは、30,943人であるが、供給見込みは29,695人であり、1,248人の需給ギャップが生じると推計されている。							
	アウトカム指標：県内の介護職員数を平成29年度までに30,943人にする。							
事業の内容	介護従事者の確保・定着に向けた取組を実施するため、行政、事業者団体、職能団体等で構成する協議会を設置し、連携・協働の推進を図りつつ、普及啓発・情報提供・人材確保・就労環境改善など幅広い検討を行う。							
アウトプット指標	介護人材確保対策連携強化のための協議会を3回程度開催する。							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材確保対策連携強化のための協議会で、各団体の連携強化を図るとともに、効果的な取組の検討を行い、介護人材の増加につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		300
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			451					

		その他 (c)	(千円)			(千円) 300
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名	【No.3 (介護分)】 福祉・介護の魅力発信事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,134 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域									
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉協議会委託)									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成29年度の介護職員の需要見込みは、30,943人であるが、供給見込みは29,695人であり、1,248人の需給ギャップが生じると推計されている。									
	アウトカム指標：県内の介護職員数25,312人(平成25年度)を平成29年度までに30,943人にする。									
事業の内容	県内の中学校・高等学校への訪問及び生徒・保護者・教職員を対象とした福祉・介護の仕事に関する魅力を発信するための「福祉の仕事セミナー」等を実施し、福祉・介護分野への若い人材の参入を促進する。									
アウトプット指標	県内の中学校・高等学校への訪問40校程度、セミナーの開催30回程度実施する。									
アウトカムとアウトプットの関連	県内の中学校・高等学校への訪問及び生徒・保護者・教職員を対象に、福祉・介護の仕事に関する魅力発信することで、若い人材の参入を図り、介護人材の増加につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		10,134						
		基金	国(A)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			6,756
			計(A+B)				(千円)			
その他(C)		(千円)			6,756					
備考										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名	【No.4 (介護分)】 シニア世代介護職場就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,234 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域									
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉協議会委託)									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成29年度の介護職員の需要見込みは、30,943人であるが、供給見込みは29,695人であり、1,248人の需給ギャップが生じると推計されている。									
	アウトカム指標：県内の介護職員数25,312人(平成25年度)を平成29年度までに30,943人にする。									
事業の内容	シニア世代を対象に福祉・介護分野の基礎的な研修を県内5地区で開催し、福祉・介護分野への参入を促進する。									
アウトプット指標	研修を100人以上が受講する。									
アウトカムとアウトプットの関連	地域の元気なシニア世代の介護職場への参入促進を図り、介護人材の増加につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		6,234			公民の別	(千円)		
		基金	国(A)						(千円)	のうち受託事業等 (再掲)
			都道府県(B)						(千円)	
			計(A+B)						(千円)	
その他(C)		(千円)	4,156							
備考										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No.5 (介護分)】 職場体験事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,121 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉協議会委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成29年度の介護職員の需要見込みは、30,943人であるが、供給見込みは29,695人であり、1,248人の需給ギャップが生じると推計されている。								
	アウトカム指標：県内の介護職員数25,312人(平成25年度)を平成29年度までに30,943人にする。								
事業の内容	多様な世代に福祉・介護職場を体験する機会を提供し、新たな人材の参入を促進する。								
アウトプット指標	職場体験日数を800日程度とする。								
アウトカムとアウトプットの関連	多様な世代に福祉・介護職場を体験する機会を提供し、実際の介護に触れてもらうことで、新たな人材の参入を促進し、介護人材の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		9,121			6,080	(千円)	
		基金	国(A)						(千円)
			都道府県(B)						(千円)
			計(A+B)						(千円)
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)	(千円)					
					6,080				
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業							
事業名	【No.6 (介護分)】 地域シニアリーダー育成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 780 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉協議会委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。							
	アウトカム指標：平成31年度までに、本研修を修了後に地域で生活支援サービス活動を実施する団体数を87団体にする。							
事業の内容	元気な高齢者団体が、在住地域で生活支援サービス活動を行うために、必要な知識やスキルを習得し、市町等と連携して実働につなぐための研修及び関係者会議を実施する。							
アウトプット指標	研修に18団体が参加する。(平成26～28年度累計：39団体)							
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の受講生を着実に実際の活動に繋げていくことにより、地域における活動団体数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		780		民	(千円) 520 うち受託事業等 (再掲) (千円) 520	
		基金	国 (A)					(千円)
			都道府県 (B)					(千円) 260
			計 (A+B)					(千円) 780
その他 (C)		(千円)						
備考								



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.7 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,127 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉協議会委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成29年度の介護職員の需要見込みは、30,943人であるが、供給見込みは29,695人であり、1,248人の需給ギャップが生じると推計されている。							
	アウトカム指標：県内の介護職員数25,312人(平成25年度)を平成29年度までに30,943人にする。							
事業の内容	県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、求職者と事業所のマッチング支援や、事業所への指導・助言など、円滑な就労・定着を支援とともに、福祉・介護の就職フェア等を開催する。							
アウトプット指標	相談支援件数1,200件程度とする。							
アウトカムとアウトプットの 関連	キャリア支援専門員が相談支援を実施することにより、求職者と求人とのマッチングを支援し、介護人材の増加につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		25,127			16,751	
		基金	国(A)					(千円)
			都道府県(B)					(千円)
			計(A+B)					(千円)
25,127		16,751	うち受託事業等 (再掲)					
その他(C)				(千円)	(千円)			
16,751								
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業							
事業名	【No.8 (介護分)】 小規模事業所等人材育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,024 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉協議会委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成29年度の介護職員の需要見込みは、30,943人であるが、供給見込みは29,695人であり、1,248人の需給ギャップが生じると推計されている。							
	アウトカム指標：県内の介護職員数25,312人(平成25年度)を平成29年度までに30,943人にする。							
事業の内容	人材の確保・育成・定着の取組が困難な小規模な事業所等を対象に、人材確保・育成・定着についての専門的な助言・指導を行うアドバイザーや職員の資質向上のための研修講師を派遣する。							
アウトプット指標	人材の育成・定着等、専門的な助言・指導を行うアドバイザーを20回以上派遣する。 介護技術の向上等に関する研修講師を50回以上派遣する。							
アウトカムとアウトプットの 関連	アドバイザーや研修講師を派遣することで、働きやすい職場づくりや職員の資質向上を図り、職場への定着につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		7,024				
		基金	国(A)	(千円)				
			都道府県 (B)	(千円)				(千円)
			計(A+B)	(千円)				4,682
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円) 4,682				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業												
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業												
事業名	【No.9 (介護分)】 社会福祉研修センター事業費補助金				【総事業費 (計画期間の総額)】 558 千円								
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域												
事業の実施主体	三重県社会福祉協議会												
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日												
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成29年度の介護職員の需要見込みは、30,943人であるが、供給見込みは29,695人であり、1,248人の需給ギャップが生じると推計されている。												
	アウトカム指標：県内の介護職員数25,312人（平成25年度）を平成29年度までに30,943人にする。												
事業の内容	社会福祉法人三重県社会福祉協議会の社会福祉研修センターの介護職員の資質向上に関する研修の実施に要する経費を補助する。												
アウトプット指標	研修を160人が受講する。												
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員が研修を受講し、キャリアアップできる環境を整備することで、介護職員の資質向上と職場への定着につなげる。												
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)						
		(A+B+C)		558			372	(千円)	372				
		基金	国(A)							(千円)	公民の別	(千円)	
			都道府県 (B)							(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)							(千円)			
その他(C)		(千円)											
備考													

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No.10 (介護分)】 介護サービス提供事業者資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,150 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域									
事業の実施主体	県内の事業者団体、職能団体									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括システムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。									
	アウトカム指標：研修受講予定 3,000 人の資質向上を図る。									
事業の内容	介護サービス提供事業者の資質を向上するため、介護サービスのあり方等について、各年度の重要なテーマや課題について研修を実施する。									
アウトプット指標	研修を 55 回開催する。									
アウトカムとアウトプットの関連	団体に補助することにより研修の開催を促し、受講の機会を増加させ、研修の受講者数の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		3,150			2,100	2,100		
		基金	国 (A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲)
			都道府県 (B)						(千円)	
			計 (A+B)						(千円)	
3,150		(千円)								
その他 (C)		(千円)								
備考										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.11 (介護分)】 喀痰吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,272 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉協議会委託)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括システムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。						
	アウトカム指標：喀痰吸引等を実施可能な介護職員等の数(認定特定行為業務従事者数)を2,700人にする。						
事業の内容	医療的ケアを必要とする利用者に対して、安全で安心できる喀痰吸引や経管栄養の介護サービスを提供することができる介護職員等の養成を図るための指導者養成研修を実施する。 必要なケアを安全に提供するため、適切に喀痰吸引等を行うことができる介護職員等を養成する。						
アウトプット指標	研修を70人が修了する。						
アウトカムとアウトプットの関連	指導者養成研修を実施することにより介護職員等の喀痰吸引等研修の講師数を増加させ、事業所における研修の実施を促進し、喀痰吸引等を実施可能な介護職員等の数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		2,272			
		基金	国(A)			(千円)	
			都道府県(B)			(千円)	758
			計(A+B)			(千円)	2,272
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円) 1,514			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業											
事業名	【No.12 (介護分)】 潜在的有資格者等再就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,043 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域											
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉協議会委託)											
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成29年度の介護職員の需要見込みは、30,943人であるが、供給見込みは29,695人であり、1,248人の需給ギャップが生じると推計されている。											
	アウトカム指標：県内の介護職員数25,312人(平成25年度)を平成29年度までに30,943人にする。											
事業の内容	福祉・介護分野に就業していない介護福祉士等の有資格者を対象に、介護に関する知識や技術を再確認するための研修を実施し、福祉・介護分野への再就業を促進する。											
アウトプット指標	研修を100人以上が受講する。											
アウトカムとアウトプットの関連	潜在的有資格者を対象とした研修を実施することで、福祉・介護職場への呼び戻しを図り、介護人材の確保につなげる。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)					
		(A+B+C)		6,043			公民の別	うち受託事業等 (再掲)				
		基金	国(A)						(千円)	公民の別	(千円)	
			都道府県(B)						(千円)			2,015
			計(A+B)						(千円)			
その他(C)		(千円)	6,043	2,015								
備考												

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.13 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための 研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,477 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県 (明慎福祉会、認知症介護研究・研修センター (東京・大 府)、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、国立長寿医療研究 センター委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニー ズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送 れるよう、地域包括システムの構築に向け、医療や介護等の関係 者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標： ① かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数：570 名 ② 認知症サポート医養成研修修了者数：112 名 ③ 認知症サポート医フォローアップ研修修了者数：200 名 ④ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者 数：450 名 ⑤ 歯科医師認知症対応力向上研修修了者数：200 名 ⑥ 薬剤師認知症対応力向上研修修了者数：200 名 ⑦ 看護師職員認知症対応力向上研修修了者数：120 名 ⑧ 認知症初期集中支援チーム設置市町数：20 市町 ⑨ 認知症地域支援推進員設置市町数：25 市町 ⑩ 認知症対応型サービス事業管理者研修修了者数：1,280 名 ⑪ 認知症対応型サービス事業開設者研修修了者数：320 名 ⑫ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修修了者数： 290 名 ⑬ 認知症介護指導者フォローアップ研修修了者数：14 名 ⑭ 認知症介護研修カリキュラム検討会：年2回実施 ⑮ 認知症介護基礎研修修了者数：150 名	
事業の内容	国の要綱で定められている以下の研修及びカリキュラム検討 会を実施する。 ① かかりつけ医認知症対応力向上研修 ② 認知症サポート医養成研修	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>③ 認知症サポート医フォローアップ研修</li> <li>④ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</li> <li>⑤ 歯科医師認知症対応力向上研修（平成 28 年度）</li> <li>⑥ 薬剤師認知症対応力向上研修（平成 28 年度）</li> <li>⑦ 看護師職員認知症対応力向上研修（平成 28 年度）</li> <li>⑧ 認知症初期集中支援推進事業</li> <li>⑨ 認知症地域支援推進員研修</li> <li>⑩ 認知症対応型サービス事業管理者研修</li> <li>⑪ 認知症対応型サービス事業開設者研修</li> <li>⑫ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</li> <li>⑬ 認知症介護指導者フォローアップ研修</li> <li>⑭ 認知症介護研修カリキュラム検討会</li> <li>⑮ 認知症介護基礎研修（平成 28 年度）</li> </ul>
--	---

アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>① かかりつけ医認知症対応力向上研修：80 名受講（2 回実施）</li> <li>② 認知症サポート医養成研修：5 名受講</li> <li>③ 認知症サポート医フォローアップ研修：30 名受講</li> <li>④ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修：160 名受講（2 回実施）</li> <li>⑤ 歯科医師認知症対応力向上研修：200 名受講（2 回実施）</li> <li>⑥ 薬剤師認知症対応力向上研修：200 名受講（2 回実施）</li> <li>⑦ 看護師職員認知症対応力向上研修：120 名受講</li> <li>⑧ 認知症初期集中支援チーム研修：45 名受講</li> <li>⑨ 認知症地域支援推進員養成研修：70 名受講</li> <li>⑩ 認知症対応型サービス事業管理者研修：120 名受講（2 回実施）</li> <li>⑪ 認知症対応型サービス事業開設者研修：30 名受講</li> <li>⑫ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：30 名受講</li> <li>⑬ 認知症介護指導者フォローアップ研修：1 名受講</li> <li>⑭ 認知症介護研修カリキュラム検討会：2 回実施</li> <li>⑮ 認知症介護基礎研修：150 名受講（2 回実施）</li> </ul>
----------	--

アウトカムとアウトプットの関連	認知症の早期診断・発見にかかる体制を構築するとともに、医療、介護現場における認知症対応に携わる人材育成を図る。
-----------------	---

事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		(A+B+C)		10,477			民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)					うち受託事業等 (再掲)
			都道府県 (B)	(千円)					
		計 (A+B)	(千円)	9,952					



		その他 (c)	(千円) 525			(千円)
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.14 (介護分)】 地域包括支援センター職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,132 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	三重県 (三重県地域包括・在宅介護支援センター協議会委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括システムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。								
	アウトカム指標：地域課題解決のための施策の策定								
事業の内容	地域包括支援センター職員を対象に今後の業務に対応していくための知識や能力を身につけていけるよう体系的な研修を実施する。								
アウトプット指標	課題抽出のための地域ケア会議開催回数の増加								
アウトカムとアウトプットの関連	地域ケア会議の質を高め、地域課題を抽出し施策に反映することにより、在宅医療と介護の連携強化が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		(A+B+C)		1,132		民	(千円)		
		基金	国 (A)					(千円)	754
			都道府県 (B)					(千円)	
			計 (A+B)					(千円)	
1,132		うち受託事業等 (再掲)	(千円)						
その他 (C)				(千円)	754				
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.15 (介護分)】 地域包括ケア会議活動支援アドバイザー派遣事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 729 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	三重県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括システムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。								
	アウトカム指標：地域課題の抽出方法やケースマネジメントなど、地域包括支援センター職員のみで、効果的なケア会議の運営ができるようになる。								
事業の内容	地域ケア会議の機能を充実し、効果的な会議を開催していくために広域支援員（地域ケア会議の運営支援を担う）と専門職（包括的・継続的マネジメント支援の観点から、各領域の専門的アドバイスを実施）をアドバイザーとして派遣する。								
アウトプット指標	アドバイザーを派遣（25回）する。								
アウトカムとアウトプットの関連	アドバイザーによる専門的マネジメントの方法を学び、地域包括支援センター職員自ら効果的なケア会議の運営ができ、市町職員と連携がとれるようになる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		729					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				486		
			計 (A+B)				243		
計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)				
729									
その他 (C)		(千円)			486				
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業										
事業名	【No.16 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 461 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域										
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉協議会委託)										
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括システムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。										
	アウトカム指標：平成29年度末時点での生活支援コーディネーター設置市町数を29すべての市町に設置する。										
事業の内容	市町で配置を予定している生活支援コーディネーターの人材養成研修 (①全体研修、②実践者フォローアップ研修) を実施する。										
アウトプット指標	全体研修1回(1日)、実践者フォローアップ研修1回(2日間)を実施する。										
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通じて生活支援コーディネーターの役割や具体的な活動内容を修得することにより、各市町における生活支援コーディネーターの設置の推進を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		461			公民の別	うち受託事業等 (再掲)			
		基金	国(A)	(千円)					公民の別	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)							307
			計(A+B)	(千円)							
307	461	公民の別	うち受託事業等 (再掲)								
その他(C)	(千円)			307							
備考											

## (2) 事業の実施状況

※平成 28 年度は記載不要

**平成 27 年度三重県計画に関する  
事後評価**

**平成 28 年 9 月  
三重県**

# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

行った

(実施状況)

- ・平成28年6月14日 地域医療介護総合確保懇話会において意見聴取

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

審議会等で指摘された主な内容

- ・
- ・
- ・

## 2. 目標の達成状況

### ○ 本県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### <医療関係>

本県においては、医療従事者数（人口 10 万対）が全国下位に位置しているなど、その確保が極めて重大な課題であることから、これまでの取組を踏まえつつ、さらに医療従事者の県内定着を図るとともに、看護職員については離職者の復職支援にも重点を置いて、各種事業を展開していくことが必要です。

また、安心して暮らすことのできる地域づくりの観点から、必要な人材確保を含め急性期医療提供体制の充実を図るとともに、急性期後の医療機能の分化・連携及び在宅医療、地域包括ケアシステムとの連携を図るための土台づくりを進めていくことが重要となっています。

本計画では、こうした地域の現状等を踏まえ、まず全国平均値（訪問診療件数は医療計画目標値）をめざすこととします。

- ・ 医師数（人口 10 万対） 197.3 人 → 226.5 人  
【平成 24 年医師歯科医師薬剤師調査】
- ・ 看護師数（人口 10 万対） 766 人 → 796.6 人  
【平成 24 年衛生行政報告例】
- ・ 回復期リハビリテーション病床数（人口 10 万対） 41.5 床 → 51.7 床  
【平成 24 年回復期リハビリテーション病棟協会調査】
- ・ 訪問診療件数（人口 10 万対） 2,177 件 → 2,252 件  
【厚生労働省 NDB 平成 24 年度診療分】

#### <介護関係>

本県の高齢化率は、平成 26 年 10 月 1 日現在で 27.0% となっており、将来においても全国平均を上回って推移すると推計されています。また今後、認知症高齢者や中重度の要介護高齢者、一人暮らしの高齢者の増加も見込まれることから、それらの高齢者が住み慣れた地域で生活が維持できるように、地域の特性に応じた多様なサービスが適切に受けられる体制の介護施設の整備等を進めていく必要があります。

同時に、介護従事者の確保と定着が重大な課題であることから、これまでの取組を継続しつつ、多様な人材の参入促進を図るとともに、介護職員が定着するための環境整備を行うことで、介護職員の量的な確保を図る必要があります。あわせて、介護ニーズの高度化・多様化に対応できるよう、介護人材の質の向上を進めていく必要があります。

本計画では、こうした現状等をふまえ、以下の整備等を進めていきます。

#### 【定量的な目標値】

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 818 床（36 カ所） → 876 床（38 カ所）
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5 カ所 → 7 カ所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 613 人／月分（58 カ所）



- 637人／月分（59カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 2,380床（182カ所） → 2,434床（187カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,401人／月分（58カ所）  
→ 1,516人／月分（63カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 75人／月分（3カ所）  
→ 104人／月分（4カ所）
- ・県福祉人材センターの事業による介護事業所等への就職者数 550名
- ・認知症初期集中支援チーム設置市町数 10市町
- ・生活支援コーディネーター設置市町数 10市町

## 1) 目標の達成状況

### <医療関係>

目標の達成状況は、以下のとおりでした。

- ・医師数（人口10万対）は、目標226.5人に対して207.3人でした。なお、平成26年調査の全国平均値は233.6人とさらに増加しています。

【平成26年医師歯科医師薬剤師調査】

- ・看護師数（人口10万対）は、目標796.6人に対して817人でした。ただし、平成26年調査の全国平均値は855.2人となっています。

【平成26年衛生行政報告例】

- ・回復期リハビリテーション病床数（人口10万対）は、目標51.7床に対して53.7床でした。ただし、平成27年度調査の全国平均値は60.1床となっています。

【平成27年回復期リハビリテーション病棟協会調査】

- ・訪問診療件数（人口10万対）は、目標値2,252件に対して2,885件でした。

【厚生労働省NDB平成25年度診療分】

### <介護関係>

目標の達成状況は、以下のとおりでした。

- ・地域密着型介護老人福祉施設は、目標2施設に対して1施設でした（1施設は基金活用せず整備）。
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所は、目標2事業所に対して1事業所でした。
- ・認知症対応型デイサービスセンターは、目標1事業所に対して0事業所でした（基金活用せず整備）。
- ・認知症高齢者グループホームは、目標5事業所に対して3事業所でした。
- ・小規模多機能型居宅介護事業所は、目標5事業所に対して4事業所でした。
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所は、目標1事業所に対して0事業所でした。
- ・県福祉人材センターの事業による介護事業所等への就職者数は、目標550名に対して521名でした。
- ・認知症初期集中支援チーム設置市町数は、目標10市町に対し、16市町となりました。

した。

- ・生活支援コーディネーター設置市町数は、目標 10 市町に対し、15 市町となりました。

## 2) 見解

### <医療関係>

- ・ 医師の確保については、地域医療支援センターにおいて若手医師がキャリアアップできる環境を整備したところ、県内の病院で後期臨床研修を受ける医師は211人となり、順調に増加している。また、将来県内で勤務する意思のある医学生に修学資金を貸与する事業では、これまで508名に対し修学資金を貸与したことから、中長期的な視点で医師の安定確保につながる体制が確保できた。

看護職員については、その養成・養成を因るため、看護師等養成所への運営支援等を実施するとともに、身近な地域で復職支援を受けられるようナースセンターのサテライト事業所を設置するなど、円滑な復職に向けた支援に取り組んだ。

また、定着促進の取組として、医療機関に対し、多様な保育ニーズにも対応できる院内保育所の運営支援を行うとともに、医療機関全体での勤務環境改善を図るため、三重県医療勤務環境改善支援センターの運営など、総合的な支援体制の構築を進めるほか、女性が働きやすい病院認証制度を創設し、5医療機関を認証決定するなど、働きやすい職場環境を褒め称える仕組みを導入した。

医師や看護師等の医療従事者の確保対策について、医師の不足・偏在解消に向けた中長期的な視点に立った取組や、看護職員の人材確保、定着促進、資質向上援など取組を進めた結果、医療従事者の確保・県内定着が一定程度進んだと考える。

- ・ 在宅医療については、在宅医療事例報告会を開催し、地域の在宅医療を支える多職種間の連携強化を図った。また、郡市医師会が取り組む地域の在宅医療の体制整備に向けた取組を支援し、市町の在宅医療体制づくりを促進するとともに、訪問看護事業所と医療機関の看護師が相互の看護の現状・課題・専門性を理解することで、在宅医療推進のための連携強化を図った。

さらに、地域口腔ケアステーションを設置し、ネットワーク会議の開催やサポートマネジャーの配置などにより、各地域で医療・介護関係者が連携して口腔ケアに取り組む体制の整備を進めるとともに、医療材料及び衛生材料の供給を円滑に行うための体制整備や人材育成を行った。

在宅医療対策について、人づくり、体制づくり、意識づくりの観点から各種取組を進め、多職種による在宅医療・介護連携の体制整備が一定程度進んだと考える。

- ・ 急性期から回復期、慢性期に至る一連のサービスを地域において提供する体制の整備を進めるため、県内で不足する回復期リハビリテーション病棟を整備する医療機関に対して補助を行った。補助対象4施設のうち、2施設が平成28年度に工期がずれ込んだが、平成26年度からの繰越事業で、回復期リハビリテーシ

ョン病床が15床と少ない鈴亀地域の1施設において100床の整備がなされ、病床の機能分化・連携に向けた体制整備が一步進んだと考える。

#### <介護関係>

- ・ 市町介護保険事業計画による地域密着型介護老人福祉施設や認知症高齢者グループホーム等の施設整備に対し補助をし、認知症高齢者や中重度の要介護者、ひとり暮らしの者が、住み慣れた地域で今までの生活が維持できるサービス事業所の整備が進んだと考える。

また、特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修事業により、個人の尊厳に対する配慮ができ、入所者が安心して生活を送っていただくための整備が進んだと考える。

- ・ 県福祉人材センターに配置したキャリア支援専門員による求人と求職のマッチング支援等により、521名の介護人材が確保され、また、介護人材の確保に取り組む市町・介護関係団体等への支援することで、介護人材の確保が図られた。
- ・ 介護職員の資質向上につながる研修を実施する職能団体等への支援や、介護職員の研修受講経費を支援することで、介護職員の資質向上が図られた。
- ・ 引き続き、介護人材の量と質の確保を図るため、県での取組を進めるとともに、市町・介護関係団体の取組を支援していく必要がある。また、介護職員の定着促進を図るため、介護ロボットの導入等を支援していく必要がある。
- ・ 全市町が平成30年度までに設置することが義務付けられている認知症初期集中支援チームおよび生活支援コーディネーターについては、研修等による市町支援を行った結果、設置市町数はいずれも目標値を上回り、認知症施策の取組や生活支援サービス体制の整備が進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1】 ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業	【総事業費】 42,476千円
事業の対象となる区域	桑名地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内医療機関等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がんは県民の死因の第1位であり、今後も増加していくと予想されることから、がん患者が適切かつ高度な医療を受け、がんの治療の効果を高めるとともに療養生活の質の維持向上に資するため、がん診療体制の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：がんによる75歳未満の年齢調整死亡率を全国平均よりも10%以上減少させる。</p>	
事業の内容（当初計画）	三重県では現在「三重医療安心ネットワーク」が、急性期、回復期を円滑につなげるために敷設、稼働していることから、このシステムの活用や互換性を担保しつつ、県内で急性期から在宅までのネットワークを構築するために必要となる医療機関等の設備整備に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	体制整備を進めた地域数（市町単位等）1か所を2か所にする。	
アウトプット指標（達成値）	平成27年度においては桑名市で体制整備を進めた。 また、他地域では今後の体制整備に向けた検討を行った。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：がんによる75歳未満の年齢調整死亡率 71.1（＝国79.0×0.9） 観察できた→70.8（H27年）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 桑名医師会の協力の下で、ネットワークに加入する医療機関が増加し、環境の整備が進んだことで有効性が高まっている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> ネットワーク加入医療機関の増加により、地域の協力体制のもとシステムが活用されることで事業が推進された。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2】 ICTを活用した緊密ながん医療連携体制整備事業	【総事業費】 1,880 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がんは県民の死因の第 1 位であり、今後も増加していくと予想されることから、がん患者が適切かつ高度な医療を受け、がんの治療の効果を高めるとともに療養生活の質の維持向上に資するため、がん診療体制の整備が必要である。 アウトカム指標：がんによる 75 歳未満の年齢調整死亡率を全国平均よりも 10%以上減少させる。	
事業の内容（当初計画）	がん診療拠点病院において、ICTを活用して重複検査、重複投薬の回避、フィルムレスの病病連携を推進し、地域連携クリティカルパス整備に向けた取組に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	がん治療連携計画参加医療機関数 36 施設（現状値・55%）を 46 施設（70%）にする。	
アウトプット指標（達成値）	がん治療連携計画参加医療機関数が 37 施設（57%）となった。また、三重医療安心ネットワークの参加病院の中で、1 施設が閲覧施設から開示病院となった。さらに、新たに開示病院となるための検討が 3 施設で開始され、ネットワークの充実が図られた。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：がんによる 75 歳未満の年齢調整死亡率 71.1（=国 79.0×0.9） 観察できた→70.8（H27 年）  <b>（1）事業の有効性</b> がん診療拠点病院等の開示病院を中心としたネットワークにおいて、ICTを活用した病病・病診連携を推進することができた。 <b>（2）事業の効率性</b> ネットワークに加入する県内医療機関が増加し、連携体制が毎年強化されており、協力体制を推進することができた。	
その他		

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 3】 地域圏統合型医療情報データベース構築事業	【総事業費】 107,800 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院	
事業の期間	平成 27 年 7 月 21 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県民の健康寿命の延伸や安心・安全な医療の提供を図るためには、医療情報をもとにした地域医療の適切化、均てん化が必要である。	
	アウトカム指標：今回の事業において 5 医療機関が参加することにより、同病院の患者情報として新たに約 12 万人分の医療情報を収集する。	
事業の内容（当初計画）	医療機関間の切れ目のない地域医療連携や大規模災害時を想定した患者診療情報の保全を推進するため、県内中核病院が有する医療情報の標準化や診療情報の保全に必要な取組に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療情報を収集する医療機関を平成 27 年度に 5 か所拡大する（計 8 医療機関）	
アウトプット指標（達成値）	平成 26 年度事業の事業期間が平成 28 年 3 月末まで遅延したことにより、本年度の事業着手時期が遅れたことや、医療情報の提供に所定の手続きが必要な医療機関があったことから、不測の時間を要したため、平成 28 年度に事業繰越を行った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：収集する医療情報患者数 参加医療機関累計約 17 万人 観察できなかった→平成 28 年度に事業繰越を行ったため。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>—</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>平成 27 年 12 月、本事業に参加意向を示している医療機関を対象とした事業説明会を開催し、事業実施に関わるセキュリティポリシー等の規定について整備を行い、円滑な運用に当たっての意見交換を行った。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 4】 地域生活支援施設整備事業	【総事業費】 3,900 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>患者の日中生活支援の場を確保するとともに、社会復帰を目的としたプログラム・体制の充実を図ることで、住み慣れた地域での生活を維持できるよう支援していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：デイケア等利用者数を 1 ヶ月あたり延べ 400 人増加する。</p>	
事業の内容（当初計画）	病棟等を改修し、デイケア施設等地域生活支援のための事業に活用するなど、病床削減を行い、既存施設を有効活用することで地域生活支援の充実を図るための施設、設備の整備を行う医療機関に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域生活支援の充実を図るための施設、設備の整備を行う医療機関を 1 か所以上確保する。	
アウトプット指標（達成値）	施設、設備の整備を行う医療機関を 1 か所確保し、改修のための設計業務を完了した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：デイケア等利用者数 1 ヶ月あたり延べ 400 人増加 観察できなかった→事業継続中のため。</p> <p>(1) 事業の有効性 —</p> <p>(2) 事業の効率性 対象となる医療機関への周知など、効率的に補助事業を進めた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 5】 回復期病棟整備事業	【総事業費】 494,474 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	回復期病床を整備することにより、病床の機能分化を図る。 アウトカム指標：回復期リハビリテーション病床数（人口 10 万対）を 41.5 床から全国平均 51.7 床にする。	
事業の内容（当初計画）	急性期から回復期、在宅に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、回復期病床の施設整備を実施する医療機関に対して施設整備費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助制度により施設、設備の整備を行う医療機関を 4 か所以上確保する。	
アウトプット指標（達成値）	2 施設の設備整備が済んだが、2 施設の施設整備については、工期が平成 28 年度にずれ込んだため、計画期間を延長した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：回復期リハビリテーション病床数（人口 10 万対） 51.7 床 観察できなかった→工期が 28 年度にずれ込んだため。 <b>（1）事業の有効性</b> 回復期リハビリテーション病棟の整備に対して補助することにより、急性期から回復期、慢性期に至る一連のサービスを地域において提供する体制の整備が進んだ。 <b>（2）事業の効率性</b> 回復期リハビリテーション病床の整備推進のため、県内全病院に対して広く本事業を周知し、効率的かつ公平に事業を進めた。	
その他		



事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 6】 がん診療施設（緩和ケア病棟）整備事業	【総事業費】 198,381 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域	
事業の実施主体	北勢保健医療圏内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がんは県民の死因の第 1 位であり、今後も増加していくと予想されることから、がん患者が適切かつ高度な医療を受け、がんの治療の効果を高めるとともに療養生活の質の維持向上に資するため、がん診療体制の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：がんによる 75 歳未満の年齢調整死亡率を全国平均よりも 10%以上減少させる。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県民に質の高いがん医療を提供するため、特に県内人口の約 46%が居住するにもかかわらず緩和ケア病棟の整備が遅れている北勢保健医療圏での緩和ケア病棟の整備に要する工事費又は工事請負費に対して補助する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	北勢保健医療圏の緩和ケア病棟を 1 病棟（25 病床）から 2 病棟（45 病床）にする。	
アウトプット指標（達成値）	北勢保健医療圏の 1 病院に緩和ケア病棟を設置し、緩和ケア病床が 20 病床増加した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：がんによる 75 歳未満の年齢調整死亡率 71.1（＝国 79.0×0.9） 観察できた→70.8（H27 年）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 緩和ケア病棟は 25 床あるのみで、常に逼迫している状況にあった北勢保健医療圏において、緩和ケアの体制整備が進んだ。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 緩和ケア病床の増床は、緩和ケアを必要とする患者並びに地域住民の期待に沿うものであり、本事業の実施により、圏内における緩和ケアの体制が充実した。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 7】 がん診療設備整備事業	【総事業費】 54,508 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がんは県民の死因の第 1 位であり、今後も増加していくと予想されることから、がん患者が適切かつ高度な医療を受け、がんの治療の効果を高めるとともに療養生活の質の維持向上に資するため、がん診療体制の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：がんによる 75 歳未満の年齢調整死亡率を全国平均よりも 10%以上減少させる。</p>	
事業の内容（当初計画）	県民に質の高いがん医療を提供するため、がん治療に係る設備整備に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>県内のがん医療提供体制の均てん化を図るため、県内 8 地域について人口割合などを勘案し、がん診療に関わる施設の設備整備数の 5 年後の目標を 16 か所にする。</p> <p>平成 27 年度設備整備予定数 5 か所</p>	
アウトプット指標（達成値）	三泗地域の 2 病院について、がん診療に関わる設備を整備した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：がんによる 75 歳未満の年齢調整死亡率 71.1 (=国 79.0×0.9) 観察できた→70.8 (H27 年)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> がん診療に関わる機器を整備することで、住民に対するがん診療が充実し、がん医療提供体制の整備が進んだ。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 対象となる医療機関への周知など、効率的に補助事業を進めた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 8】 院内助産所・助産師外来整備事業	【総事業費】 400 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>安心して子どもを産み育てる環境づくりに向け、全国 46 位（人口 10 万人対）と深刻な状況にある助産師の確保を進めつつ、院内助産所や助産師外来を整備していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人あたりの県内就業助産師数を 491 人（平成 30 年）にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>医師との役割分担を含めたチーム医療の強化を図り、助産師が自立して専門性を発揮できる院内助産所や助産師外来設置を促進するため、開設にかかる施設・設備整備等の一部を補助する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>院内助産所・助産師外来数 12 か所（現状値）を 5 年後に 15 か所にする。（平成 27 年度整備予定数 1 か所）</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>平成 27 年度は整備に着手できなかったため、開設済み施設の助産師 8 名に対し、資質向上の講習会を受講するための費用を補助した。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（１）事業の有効性</b> 助産師の資質向上を図ることにより、医師との役割分担を含めたチーム医療の強化を図り、助産師が自立して専門性を発揮できる環境整備が進んだ。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b> 助産師対象の研修を専門に行っている機関が主催した研修の受講費用を補助することで、効率的・効果的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 9】 地域連携体制整備事業	【総事業費】 109,160 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	郡市医師会、県歯科医師会、郡市歯科医師会、県歯科衛生士会、鈴鹿亀山薬剤師会、障害福祉サービス事業所等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>急性期から在宅医療に至るまでの切れ目ない医療提供体制を構築するため、在宅歯科診療の充実や医療材料供給拠点の整備等、全県的に急務である地域の体制整備を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：在宅訪問歯科診療を実施する医療機関数を平成 31 年度までに 270 か所に増加させる。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>少子高齢化の進行に対応した医療機能の分化・連携を進め、急性期から在宅医療に至るまでの切れ目ない医療提供体制を構築するため、全県的に急務である在宅医療の体制整備を支援する。</p> <p>平成 27 年度は、在宅歯科診療のための機器整備や人材育成等のほか、医療材料の供給拠点整備、訪問看護事業所等への在宅医療に必要な機器整備等を支援することで、円滑な在宅移行を促進する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域口腔ケアステーション数 1 か所 (H27.1) を 7 か所 (H28.3) にする。</p> <p>地域口腔ケアステーション事業協力歯科医療機関 0 か所 (H27.1) を 44 か所 (H28.3) にする。</p> <p>医療的ケアが必要な障がい児・者の緊急時等の受入に必要な医療機器等を 3 か所以上に配備する。</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>地域口腔ケアステーション数は 7 か所であった。</p> <p>地域口腔ケアステーション事業協力歯科医療機関数は 48 か所であった。</p> <p>医療的ケアが必要な障がい児・者の緊急時等の受入に必要な医療機器等の整備を 11 か所で実施した。</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：在宅訪問歯科診療を実施する歯科診療所数 198 か所（平成 27 年度末） 観察できた→198 か所	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>地域口腔ケアステーションを各郡市医師会に設置するとともに、協力歯科医療機関が増加することにより、地域で在宅医療が推進する環境が整った。</p> <p>また、医療的ケアを必要とする障がい児・者の緊急時等の受入体制を強化することで、障がい児・者と家族が安心して在宅生活を継続できる体制づくりが進んだ。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県内の在宅歯科事情に精通している県歯科医師会等に委託することにより、効率的に実施することができた。</p> <p>必要となる医療機器等を地域の事業所に整備することで、効率的に緊急時等の受入に対応できる事業所の整備が進んだ。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 10】 地域連携体制強化事業	【総事業費】 82,628 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	医療機関、NPO法人	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>効率的かつ効果的な医療提供体制を構築するため、医療連携体制を一層強化する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：全照会回数における照会回数 4 回以上の割合（現状値：11.8%）を 10.5%に減少させる。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域医療構想区域における医療機能の分化・連携を効率的かつ効果的に進めるため、連携体制を一層強化し、シームレスな患者の流れを構築する。</p> <p>平成 27 年度は、ICT を活用した、患者情報をリアルタイムで共有し収容可能な医療機関が早期に決定されるシステム整備のほか、地域の医療機関における急性期機能強化や、その受け皿となる体制整備等に対して支援を行うことでネットワーク化し、患者の受入体制の確保を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>ICT を活用した救急患者搬送情報共有システムを運用する医療機関数 0 か所を 13 か所にする。</p> <p>非常勤医師を確保し、病院群輪番制等により救急対応した二次救急医療機関の対応延べ日数 1,629 日を 1,800 日にする。</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>ICT を活用した救急患者搬送情報共有システムを運用する医療機関数は 13 か所であった。</p> <p>非常勤医師を確保し、病院群輪番制等により救急対応した二次救急医療機関の対応延べ日数は 1,702 日であった。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：全照会回数における照会回数 4 回以上の割合 10.5% 観察できた→10.2%</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>救急医など医師の数が全国平均を下回り救急医療への対応が厳しい状況にある中、二次救急医療機関において時間外に救急患者へ対応するために非常勤医師を確保するとともに、ICT を活用した救急患者搬送情報共有システムを運用する医療機関数を増やすことにより、救急医療体制を強化</p>	

	<p>することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>二次救急医療体制の強化により、さらに重篤な救急患者を診療する三次救急医療機関の負担が軽減され、救急医療体制全体の強化につながったと考える。</p>
その他	

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 11】 小児等在宅医療連携拠点事業	【総事業費】 897 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	市町	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>女性の晩婚化、出産年齢の高齢化などに伴いハイリスク分娩が増加する一方、医療の高度化により救命率は改善しており、医療的ケアが必要な小児が増加する傾向にある。このため、こうした小児が地域へ戻り安心して生活を送るための体制整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標:NICU入院児の平均入院期間12.3日(平成26年度実績)を、11.7日(平成29年度実績)に短縮する。</p>	
事業の内容(当初計画)	小児在宅医療に係る体制整備について、関係する多職種が協議する場を運営する市町に対し補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	検討会を開催する市町数を4か所にする。	
アウトプット指標(達成値)	2市において多職種による検討会が開催された。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:NICU入院児の平均入院期間12.1日(平成27年度) 観察できなかった:データの集計が1月頃に行われるため。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 他職種による検討会を開催することにより、小児在宅医療の推進に係る課題等について、共通認識を持つことができ、小児在宅医療の提供に関する環境整備が進んだ。また、小児在宅医療の推進に係る気運が高まったことにより、補助金を活用しない市町(1市)においても同様の取組が行われた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 各市の特性に応じた検討会を開催することで、効率的な事業運営につながった。</p>	
その他		



事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 12】 小児在宅医療・福祉連携事業	【総事業費】 18,506 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>女性の晩婚化、出産年齢の高齢化などに伴いハイリスク分娩が増加する一方、医療の高度化により救命率は改善しており、医療的ケアが必要な小児が増加する傾向にある。このため、こうした小児が地域へ戻り安心して生活を送るための体制整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標:NICU入院児の平均入院期間12.3日(平成26年度実績)を、11.7日(平成29年度実績)に短縮する。</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>地域の小児在宅医療・福祉連携体制の整備に取り組む事業に補助する。</p> <p>医療的ケアを必要とする重症児に対するレスパイト・短期入所事業の拡充に取り組む事業に補助する。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	レスパイト・短期入所事業の新たな利用者を6人以上にする。	
アウトプット指標(達成値)	レスパイト・短期入所事業の新たな利用者が8人あった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:NICU入院児の平均入院期間12.1日(平成27年度) 観察できなかった:データの集計が1月頃に行われるため。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 学童前の重症児の受入施設が1施設増加したことにより、レスパイト体制の整備が進み、利用者の増加につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 既存施設の機能拡充により、受入施設の整備を図ったため、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 13】 在宅医療推進協議会の設置・運営事業	【総事業費】 261 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするためには、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：死亡者のうち死亡場所が在宅（自宅又は老人ホームでの死亡）の割合 19.9%（平成 26 年実績）を、22.2%（平成 29 年実績）に増加させる。</p>	
事業の内容（当初計画）	地域における包括的かつ継続的な在宅医療提供体制の構築に向けた検討・協議を行い、在宅医療の体制整備の推進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	懇話会の開催回数 2 回以上を確保する。	
アウトプット指標（達成値）	懇話会を 2 回開催した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 三重県における在宅医療提供体制の整備推進にあたり、地域における包括的かつ継続的な在宅医療体制の整備、関係機関や多職種との連携体制の構築、在宅医療の連携体制の構築に関する人材の育成・確保等について、広く関係者の意見を求めることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 在宅医療に係る関係機関の代表や学識経験者等を一同に会して意見交換を行うことにより、効率的に意見聴取を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 14】 在宅医療普及啓発事業	【総事業費】 3,743 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（郡市医師会委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするためには、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：死亡者のうち死亡場所が在宅（自宅又は老人ホームでの死亡）の割合 19.9%（平成 26 年実績）を、22.2%（平成 29 年実績）に増加させる。</p>	
事業の内容（当初計画）	郡市医師会単位で、県民の在宅医療に対する理解を深めるための普及啓発事業を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	普及啓発事業に取り組む医師会数を 14 か所にする。	
アウトプット指標（達成値）	13 郡市医師会において、普及啓発事業に取り組んだ。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 地域住民に対し普及啓発を行うことで、在宅医療の推進に係る理解が深まった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 郡市医師会に委託して事業を実施したことにより、地域の特性に応じ、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 15】 かかりつけ医機能推進事業	【総事業費】 2,746 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（県医師会委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするためには、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：死亡者のうち死亡場所が在宅（自宅又は老人ホームでの死亡）の割合 19.9%（平成 26 年実績）を、22.2%（平成 29 年実績）に増加させる。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>かかりつけ医の普及定着を図るため、地域住民とのタウンミーティングや、医師を対象とした、かかりつけ医機能強化研修等を実施するとともに、医療ソーシャルワーカー研修、多職種が一堂に会して行う県内外の事例を情報共有するための報告会等を開催する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	タウンミーティングを 5 回開催する。	
アウトプット指標（達成値）	タウンミーティングを 5 回開催した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> タウンミーティングの開催により、地域住民のかかりつけ医に関する理解が深まり、また、研修会等の開催により医療関係者の資質の向上につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 地域における在宅医療提供体制の中心となる医師を会員にもつ県医師会へ委託することにより、効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 16】 在宅医療推進のための看護師研修事業	【総事業費】 2,967 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県(県看護協会委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするためには、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：死亡者のうち死亡場所が在宅（自宅又は老人ホームでの死亡）の割合 19.9%（平成 26 年実績）を、22.2%（平成 29 年実績）に増加させる。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>訪問看護事業所と医療機関等に勤務する看護師が、相互の看護の現状・課題や専門性を理解することを目的とした研修を実施し、相互の連携や資質向上を図る。また、医療依存度の高い在宅療養患者の多様なニーズに対応し、高度な在宅看護技術が提供できる訪問看護職員を育成するための研修を実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数 40 人以上を確保する。	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数は延べ 592 人であった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 訪問看護事業所の看護師及び医療機関の看護師が研修に参加することで、相互の看護の現状・課題や専門性を理解する機会となった。各地域で研修を実施したことで、多くの参加者を確保できた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県内の訪問看護ステーションの実態を把握している県看護協会に委託することにより、効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2 居宅等に行ける医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 17】 訪問看護人材確保事業	【総事業費】 739 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅患者等に対して、適切な医療・看護サービスが提供できるよう、訪問看護ステーションの効率的な運営と訪問看護師の確保が必要である。 アウトカム指標：訪問看護休止事業所数の減少に歯止めかけ、現状（8 か所）を維持する。	
事業の内容（当初計画）	訪問看護ステーション及び地域包括支援センター職員を対象に、訪問看護ステーションの現状把握にアンケート調査を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	より多くの意見を吸い上げられるよう、アンケートの回収率を 70%以上とする。	
アウトプット指標（達成値）	アンケートの回収率は 72.6%であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：訪問看護休止事業所 8 か所 観察できた→11 か所  <b>（1）事業の有効性</b> 訪問看護ステーションの運営や人材確保、啓発方法等に関する課題の抽出をし、課題に基づく支援策の検討など、次年度計画を導くことができた。 <b>（2）事業の効率性</b> 訪問看護ステーション及び地域包括支援センター職員を対象にアンケート調査を実施することで、効率的に実態を把握することができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 18】 認知症ケアの医療介護連携体制構築事業	【総事業費】 7,200 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院、県医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期発見、早期診断に結びつけるための病診連携体制の構築が必要である。 アウトカム指標：「脳の健康みえる手帳」を活用した認知症スクリーニング実施回数を 0 回から 100 回にする。	
事業の内容（当初計画）	認知症の早期の気づきを早期診断・早期対応へとつなげるため、認知症スクリーニングツールを用いた IT による脳機能評価を実施するとともに、医療・介護連携、病診連携を促進するための三重県認知症連携パス（脳の健康みえる手帳）の普及・定着を図るための経費に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	「脳の健康みえる手帳」紹介先医療機関数を 30 施設にする。	
アウトプット指標（達成値）	「脳の健康みえる手帳」紹介先医療機関数は 39 施設であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：「脳の健康みえる手帳」を活用した認知症スクリーニング実施回数 100 回（平成 28 年 3 月末） 観察できた→158 回  <b>（1）事業の有効性</b> 本事業を実施することにより、認知症患者にかかる情報共有を図ることができた。また、スクリーニング実施者は介護保険未申請者が多く、スクリーニングの結果 MC I（軽度認知障害）と診断された患者もいたことから、認知症の早期発見・診断につなげることができた。 <b>（2）事業の効率性</b> 県内 4 市町に認知症連携パス推進員を配置し、市町及び包括支援センターと連携して事業を実施したことにより、効率的に事業を実施することができた。	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 19】 精神疾患患者の退院及び地域定着支援のための基盤整備事業	【総事業費】 3,977 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（県看護協会委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするためには、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：死亡者のうち死亡場所が在宅（自宅又は老人ホームでの死亡）の割合 19.9%（平成 26 年実績）を、22.2%（平成 29 年実績）に増加させる。</p>	
事業の内容（当初計画）	精神疾患患者の地域定着のための基盤整備として、多職種連携による訪問看護体制の強化を図るとともに、訪問看護師の精神疾患患者の支援に関する資質向上を図るための研修会を実施する	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>研修会受講者数 70 人以上を確保する。</p> <p>連携体制づくり検討会を訪問看護ステーション各支部単位で 1 回以上開催する。</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>研修会受講者は 169 人であった。</p> <p>検討会を全支部で各 1 回実施（8 回、参加者数 177 名）した。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 訪問看護師の精神疾患患者支援に関する資質の向上、退院及び地域定着支援のための体制整備を進めることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 三重県訪問看護ステーション連絡協議会の事務局を担う県看護協会に委託実施することで、地域の実情に即した事業を展開することができた。</p>	
その他		



事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 20】 精神障がい者アウトリーチ地域支援体制整備事業	【総事業費】 6,124 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（鈴鹿厚生病院委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神障がい者の地域移行を促進し、在宅生活を維持することが必要である。 アウトカム指標：本事業の登録者数を平成 26 年度 18 人（現状値）から平成 27 年度 20 人以上とする。	
事業の内容（当初計画）	在宅の精神障がい者に対して、多職種チームを設置し、訪問等により、医療・保健・福祉サービスを包括的に提供する。また支援体制整備調整者を設置して、在宅の精神障がい者に対して、見守りなどの支援が行われるよう、地域関係者と連携して地域の支援体制づくりを行う。さらに他圏域に多職種チームの設置ができるよう、体制づくりや支援技術について助言・指導を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	精神科救急システム 2 ブロック（北部・中南部）に 1 チームの設置をめざす。	
アウトプット指標（達成値）	北部ブロックに 1 チーム設置した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：本事業の登録者数 20 人以上（平成 27 年度） 観察できた→21 名 <b>（1）事業の有効性</b> 本事業で登録された精神障がい者に対してアウトリーチを行い、医療等の提供が行われた結果、在宅生活の維持につながった。 <b>（2）事業の効率性</b> 精神医療の専門であり、かつ地域に根ざした活動に実績のある鈴鹿厚生病院に委託することにより、効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 21】 精神科病院退院支援体制整備事業	【総事業費】 510 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	精神科病院	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神障がい者の長期入院を防止し、地域移行を推進することが必要である。 アウトカム指標：入院者の 1 年経過時点の退院率 88%（現状値：平成 24 年 6 月入院者）を 90%以上（平成 27 年 6 月入院者）とする。	
事業の内容（当初計画）	精神科病院において、精神障がい者の退院支援を充実するために、精神科病院職員と地域援助事業者等との連携強化・拡大を図れるよう研修やマニュアル策定を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業を実施する医療機関を 16 施設確保する。	
アウトプット指標（達成値）	事業を実施した医療機関は 3 施設であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：入院者の 1 年経過時点の退院率 90%以上 観察できなかった→平成 27 年 6 月入院者の 1 年経過時点の退院率は、平成 28 年 12 月に確定予定であるため。 <b>（1）事業の有効性</b> 本事業を実施した精神科病院は 3 施設であったが、実施した施設では、研修やマニュアル作成をとおして、病院職員の退院支援の質が高まった。 <b>（2）事業の効率性</b> それぞれの精神科病院が、自施設の職員で企画・実施することにより、効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 22】 円滑な在宅復帰のための地域リハビリテーション推進事業	【総事業費】 235 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県理学療法士会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、在宅医療体制の充実とともに、入院医療機関からの円滑な在宅復帰のための支援が必要である。</p> <p>アウトカム指標：一般病院における一般病床の平均在院日数 14.2 日（H26）を短縮させる。</p>	
事業の内容（当初計画）	入院医療機関から円滑に在宅生活へ復帰してもらうために実施する、入院医療機関に勤務する多職種を対象としたリハビリテーションにおけるADL評価の考え方や、リハビリテーションの考え方に基づいた転落予防・退院支援の方法に関する研修に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修を 2 回実施し、参加者数各回 80 名以上を確保する。	
アウトプット指標（達成値）	内示時期等の関係により、研修は 1 回の開催となったが、看護師、介護福祉士、社会福祉士等の多職種の参加者が 66 名あった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：一般病院における一般病床の平均在院日数 14.2 日 観察できなかった→研修実施（2月）後の平均在院日数について、現時点での把握が困難なため。</p> <p><b>（3）事業の有効性</b> 多職種による日常生活活動（ADL）や転倒リスク管理が円滑に行われ、在宅復帰率の向上、在院日数の短縮、在宅生活移行へのソフトランディングに結びついていく効果が期待できる。</p> <p><b>（4）事業の効率性</b> 県理学療法士会が、自らの専門分野を多くの職種に役立ててもらおうと企画・実施したことで、多数の関係職種の参加を得ることができ、効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 23】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 4,037 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（県歯科医師会委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、医療や介護サービス提供体制が強化される中、QOLの向上及び合併症の低減に向け、医科歯科連携による口腔ケアサービス提供体制の強化が必要である。</p> <p>アウトカム指標：在宅訪問歯科診療を実施する医療機関数を平成 31 年度までに 270 か所に増加させる。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p><b>1. 医科歯科連携推進事業</b> がん診療を行う病院と協力し、口腔管理に関わる人材の育成やネットワークづくり等を推進し、がん患者の口腔管理を地域ごとで行うための体制整備を図る。</p> <p><b>2. 歯科保健医療災害連携事業</b> 「大規模災害時歯科活動マニュアル」に基づき、初動対応や関係機関・団体等との連携などの体制について毎年確認を行うとともに、関係機関・団体等への働きかけによる情報共有や連携強化のほか、被災者の災害関連死につながる肺炎予防や歯科疾患予防のため、被災者の口腔ケアに対応できる人材育成の推進を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅療養支援歯科診療所数 86 か所（H27.1）を 100 か所（H28.3）にする。	
アウトプット指標（達成値）	新たに 26 か所の歯科診療所歯科医師が研修を終了し、在宅療養支援歯科診療所が 112 か所となった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：在宅訪問歯科診療を実施する歯科診療所数 198 か所（平成 27 年度末） 観察できた→198 か所</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> がん診療を行う病院と連携した、口腔管理に関わる人材の育成やネットワークづくりにより、がん患者の口腔管理を地域ごとで行う体制の整備が進んだ。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県内の在宅歯科事情に精通している県歯科医師会に委託することにより、効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 24】 訪問薬剤管理指導に取り組む薬局研修事業	【総事業費】 970 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（四日市薬剤師会委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、薬剤師の専門性を生かしたより良質な医療の提供ができるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要である。</p> <p>居宅療養管理指導の算定実績のある薬局数の割合を現状値 15%以上とする。</p>	
事業の内容（当初計画）	訪問薬剤管理指導の経験のない薬局薬剤師に対するきめ細かい研修を実施することで、薬局・薬剤師の在宅医療への参画の障壁のひとつとなっている「経験のなさ」等に起因する不安を解消し、訪問薬剤管理指導の推進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅薬剤訪問管理指導未経験薬剤師の現地研修履修者数 11 人（現状値）を 20 人にする。	
アウトプット指標（達成値）	訪問薬剤管理指導について経験のある薬剤師が、未経験の薬剤師に対して 11 回の現場実務型研修を行い、研修履修者数が 21 人となった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：居宅療養管理指導の算定実績のある薬局数の割合 15%以上(平成 27 年度末) 観察できた→17%</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 訪問薬剤管理指導の経験のない薬剤師の不安を解消することにより薬局・薬剤師の在宅医療への参画が促進された。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 訪問薬剤管理指導実施マニュアルの作成及び基礎研修の実施等の体制整備が行われており、効率的な事業の運用が行われた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 25】 医療材料等供給支援事業	【総事業費】 2,475 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県薬剤師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、薬剤師の専門性を生かしたより良質な医療の提供ができるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要である。</p> <p>アウトカム指標：無菌調剤室提供薬局の無菌調剤室の共同利用契約薬局数を 10 薬局以上とする。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>在宅医療における医療材料・衛生材料の供給を円滑に行うため、無菌調剤室を利用した無菌製剤及び抗がん剤の調製に関する研修会を開催し、無菌製剤等の調製ができる薬剤師を養成する。また、在宅医療における医療材料・衛生材料の供給を円滑に行うために構築した医療材料等の供給に係る薬局間ネットワークを活用し、ICTを利用した発注等の効率化を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>無菌調剤処理・抗がん剤調製研修履修者数 0 人（現状値）を 20 人にする。</p> <p>ネットワークに参加する薬局数 0 か所（現状値）を 30 か所にする。</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>無菌調剤処理・抗がん剤調製研修履修者数は 62 名となった。</p> <p>ネットワーク参加薬局数は 41 か所となった。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：無菌調剤室の共同利用契約薬局数 10 薬局以上（平成 27 年度末） 観察できた→13 薬局</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 在宅医療において今後需要の増大が見込まれる在宅中心静脈栄養療法、麻薬の持続注入を利用した緩和医療に対応できる薬局薬剤師を育成する実務研修を行うことにより、地域包括ケアシステムの質的向上に貢献する薬剤師を養成することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 無菌製剤処理研修準備委員会等により事前準備を行うことで、実効性が高く効率的な研修の実施につながった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 47,573 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療支援センターの取組を中心に、「医師不足の影響を当面緩和する取組」と「中長期的な視点に立った取組」を効果的に組み合わせ、医師確保対策を総合的に推進するとともに、医師の地域への定着状況をふまえ、必要な見直しを行いながら、医師の不足・偏在解消策の充実・強化を図っていくことが必要である。</p> <p>アウトカム指標：三重専門医研修プログラムに基づき研修を行う医師を 25 名（平成 28 年度）にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	三重県地域医療支援センターの後期臨床研修プログラムに基づき勤務する医師が、県内で安心してキャリアアップできる環境を整備するなど、医療分野における魅力向上を図ることにより、若手医師の県内定着や、医師の地域偏在の解消等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内の病院で後期臨床研修を受ける医師数を 217 人にする。	
アウトプット指標（達成値）	県内の病院で後期臨床研修を受ける医師数は 211 人であった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 医師の地域偏在解消等を目的とした三重専門医研修プログラムの活用促進に取り組むことにより、県内で勤務を開始する若手医師が、安心してキャリアアップできる環境の整備が進んだと考える。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 若手医師のキャリア形成と医師不足地域の医療機関の医師確保支援を一体的に行うことを目的とした三重専門医研修プログラムの募集を行うことにより、医師確保が効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27】 地域医療支援センター運営事業（三重県医師修学資金貸与制度）	【総事業費】 90,888 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師修学資金を貸与することにより、県内に従事する医師の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標：県内の病院で後期臨床研修を受ける医師数を 243 人（平成 30 年度）にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内で地域医療に従事する医師の育成並びに確保を目的に、将来県内で勤務する意思のある医学生に対して、卒業後一定期間県内勤務を行うことで、貸与額全額が返還免除となる修学資金を貸与する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>修学資金を貸与し、平成 27 年度中に大学を卒業した者の県内での義務勤務開始率を 100%（現状値 95%）にする。</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>平成 28 年 6 月 3 日現在、累計 508 名の医学生に対して修学資金を貸与し、平成 27 年度卒業者の義務勤務開始率 98.5%であった。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：後期研修開始医師数 217 人（平成 27 年度） 観察できた→211 人</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 中長期的視点から見て、医師修学資金貸与制度に取り組むことで医師の安定確保につながる体制が確保できると考える。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 医師修学資金を貸与し、その後三重県地域医療支援センターの後期臨床研修プログラムに参加してもらい、キャリア支援とへき地等医師不足病院の医師確保支援を一体的に行うことで、効率性が確保される。</p>	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28】 地域医療支援センター運営事業（三重県専門研修医研修資金貸与制度）	【総事業費】 3,300 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>専門研修医に研修資金を貸与することで、三重県内の医師を育成並びに確保する。</p> <p>アウトカム指標：県内の病院で後期臨床研修を受ける医師数を 243 人（平成 30 年度）にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>三重県内の医師確保の緊急対策として、地域医療を支える医師の育成並びに確保を目的に、専門研修医に対して、専門研修修了後一定期間県内勤務を行うことで、貸与額全額が返還免除となる研修資金を貸与する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>研修資金を貸与し、平成 27 年度で後期臨床研修を修了する者の県内での義務勤務開始率 100%を維持する。</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>平成 27 年度で後期臨床研修を修了した者の県内での義務勤務開始率は 100%であった。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：後期研修開始医師数 217 人（平成 27 年度） 観察できた→211 人</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 専門研修医研修資金貸与制度の運用によって、今後数年間の厳しい状況を乗り切るための即効性のある医師確保が期待される。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 研修医研修資金を貸与し、その後三重県地域医療支援センターの後期臨床研修プログラムに参加してもらい、キャリア支援とへき地等医師不足病院の医師確保支援を一体的に行うことで、効率性が確保される。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29】 地域医療対策部会の調整経費	【総事業費】 53 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県においては医療従事者数（人口 10 万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。 アウトカム指標：県内の病院で後期臨床研修を受ける医師数を 243 人（平成 30 年度）にする。	
事業の内容（当初計画）	三重県医療審議会の部会として設置し、地域医療を確保するための医師の効果的な確保・配置対策の推進およびへき地等の医療機関・医師の支援に関すること等について審議を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療対策部会の開催回数 2 回以上を確保する。	
アウトプット指標（達成値）	地域医療対策部会において、三重県保健医療計画におけるへき地医療対策に係る審議を 1 回行った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：後期研修開始医師数 217 人（平成 27 年度） 観察できた→211 人  <b>（1）事業の有効性</b> へき地を含む地域における医療体制の確保、医師確保など地域医療に関する審議を行っており、専門家有識者の意見が聞け、また審議できる場として有効に機能している。 <b>（2）事業の効率性</b> 専門家有識者が一堂に会することにより、効率的な意見聴取ができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 131,173 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科医等の処遇改善に取り組む医療機関を支援することで、産科医等の確保を図る。 アウトカム指標： 出産 1 万人あたりの産科・産婦人科医師数 96 人（平成 26 年）を 110 人以上（平成 30 年）にする。	
事業の内容（当初計画）	不足する産科医の確保を図るため、これらの処遇改善に取り組む医療機関を支援する。 支援として、分娩に対して手当支給を通じ産科医の処遇改善を行う医療機関にその経費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	産科医への処遇改善支援医療機関数を 36 か所以上にす	
アウトプット指標（達成値）	産科医への処遇改善支援医療機関数は 33 か所であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：  <b>（1）事業の有効性</b> 産科医の維持、確保のため、産科医のお産手当にかかる補助を行うことで、産科医の処遇改善につながったと考える。 <b>（2）事業の効率性</b> 産科医の維持、確保を推進していくために、医療機関に適切に補助できるよう事業を進めた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31】 産科医等育成支援事業	【総事業費】 1,750 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科医等の処遇改善に取り組む医療機関を支援することで、産科医等の確保を図る。 アウトカム指標：出産 1 万人あたりの産科・産婦人科医師数 96 人（平成 26 年）を 110 人以上（平成 30 年）にする。	
事業の内容（当初計画）	不足する産科医の確保を図るため、これらの処遇改善に取り組む医療機関を支援する。 支援として、産科専攻医に対して研修医手当支給を通じ産科専攻医の処遇改善を行う医療機関にその経費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	産科医への処遇改善支援医療機関数を 1 か所以上にする。	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度は 1 病院から申請があり補助を行った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：  <b>（1）事業の有効性</b> 産婦人科医師が減少する現状に鑑み、将来の産科医療を担う医師の育成を図るため、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に手当を支給することにより、処遇改善につながったと考える。 <b>（2）事業の効率性</b> 産科医の維持、確保を推進していくために、医療機関に適切に補助できるよう事業を進めた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32】 新生児医療担当医確保支援事業	【総事業費】 4,620 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新生児医療担当医の処遇改善に取り組む医療機関に支援を行うことで、新生児医療担当医の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標：病院勤務小児科医師数（小児人口 1 万人あたり）を 5.5 人以上（平成 30 年）にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>不足する新生児医療担当医の確保を図るため、これらの処遇改善に取り組む医療機関を支援する。</p> <p>支援として、手当支給を通じ新生児医療担当医の処遇改善を行う医療機関にその経費の一部を補助する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	新生児担当医への処遇改善支援医療機関数を 2 か所以上にする。	
アウトプット指標（達成値）	2 病院から処遇改善支援の申請があり、補助を行った。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>不足する新生児医療担当医の確保のため、新生児医療に従事する医師に対して、手当を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>新生児医療従事者を確保するために、医療機関に適切に補助できるよう事業を進めた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33】 小児救急地域医師研修事業	【総事業費】 562 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	市町	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域の小児救急医療体制の補強および質の向上を図る必要がある。 アウトカム指標：休日夜間急患センターの当番時間帯における平均参加医師数のうち小児科医に限らず、小児を診察する医師数を 0.18 人以上にする。	
事業の内容（当初計画）	地域の内科医などに対する小児の初期救急医療研修を実施する市町に対し補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児初期救急医療研修を受講した医師数 155 人を 170 人にする。	
アウトプット指標（達成値）	小児初期救急医療研修を 2 地域で計 4 日間実施し、160 人が受講した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：休日夜間急患センターの当番時間帯における平均参加医師数のうち小児科医に限らず、小児を診察する医師数 0.18 人以上 観察できなかった→平成 27 年度小児救急医療体制の取組状況調査の実施時期の関係上、現時点での把握が困難なため。 <b>（1）事業の有効性</b> 小児科医が不足し、軽症であっても二次救急医療機関を受診するケースが増加する中、小児科医以外の医師が初期の小児救急患者を診療する体制を整備することにより、小児救急医療体制を強化することができた。 <b>（2）事業の効率性</b> 小児救急医療体制の強化により、二次救急医療機関の負担が軽減され、救急医療体制全体の強化につながったと考える。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34】 女性医師等就労支援事業（子育て医師等復 帰支援事業）	【総事業費】 11,316 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪 地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医師国家試験合格者の約 3 割が女性となっていることから、子育て中等の勤務医師が離職しにくく、復職しやすい環境づくりを促進し、医師確保につなげることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：女性医師数の割合 15.1%（平成 26 年）から 1%増加（平成 28 年）させる。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>女性をはじめとする子育て中の医師が、子育てと仕事の両立に対する不安を減らし、復職しやすい環境づくりを行う医療機関に対して支援する。</p> <p>具体的には、メンターとなる先輩職員と相談できる関係の場づくりや、安心して復帰できる復職研修等の実施にかかる経費の一部補助等を実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	子育て医師等の復帰支援に取り組む医療機関数を 8 か所以上にする。	
アウトプット指標（達成値）	子育て医師等の復帰支援に取り組む医療機関数は 9 か所であった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> メンターとなる先輩職員と相談できる関係の場づくりや、安心して復帰できる復職研修等の実施にかかる経費の一部補助等を行うことで、子育て中の医師が、子育てと仕事の両立への不安を減らし、復職しやすい環境づくりが進んだ。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 子育て医師等の復帰支援を推進するため、県内の医療機関への周知など適切かつ公平に補助事業を進めた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35】 女性が働きやすい病院認証制度事業	【総事業費】 1,590 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（県医師会委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関に勤務環境の改善を促し、女性医療従事者の確保・定着を図る必要がある。 アウトカム指標：制度を通じて、医療機関が自らの勤務環境改善に取り組むことにより、3年後の認証数を6か所以上とする。	
事業の内容（当初計画）	行政・医師・社労士等からなる認証専門部会を立ち上げ、県ホームページ等で申請医療機関を募集する。審査・指導を経て、勤務環境改善が顕著な医療機関の認証を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	申請医療機関数6か所以上を確保する。	
アウトプット指標（達成値）	11 医療機関から申請があった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認証医療機関数 3か所（平成27年度） 観察できた→5か所  <b>（1）事業の有効性</b> 看護職員をはじめとし、医療従事者には女性が多いことから、医療機関の勤務環境改善の取組を促すために、公的な認証制度を実施することは、医師確保にもつながり有効であると考えます。 <b>（2）事業の効率性</b> 医療勤務環境改善支援センター運営協議会に外部有識者を中心とした専門部会を設置することで、医療分野・労務分野の面で適正かつ効率的な審査・判断が実施された。	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36】 新人看護職員研修事業補助金	【総事業費】 48,080 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数（人口 10 万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：平成 32 年までに県内の看護職員従事者数 21,135 人（H26 年実績）を 22,560 人にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>病院等における新人看護職員が基本的な臨床実践能力を習得するための研修の実施に対して補助することにより、看護の質の向上および早期離職防止を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>新人看護職員研修補助を活用し新人看護職員の育成に取り組む医療機関数 42 施設以上を確保する。</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>44 医療機関から申請があり、補助を行った。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b>          病院等が実施する研修経費への補助をすることで、新人看護職員の基本的な臨床実践能力が高まり、結果として、看護の質の向上及び早期離職防止につながっていくと考える。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>          新人看護職員がいる医療機関への周知など効率的な補助事業を進めた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 5,543 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（県看護協会・県立看護大学委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数（人口 10 万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：平成 32 年までに県内の看護職員従事者数 21,135 人（H26 年実績）を 22,560 人にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>新人看護職員、新人助産師の研修体制未整備の病院等を対象として多施設合同研修を実施するとともに、研修責任者研修、教育担当者研修、実地指導者研修を行うことで、新人看護職員研修の実施体制を確保し、県全体で充実した研修が受けられる環境整備を行う。また、希望する施設に、アドバイザーを派遣し、研修体制整備を進める。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	多施設合同研修参加者数（延べ）1,350 人以上を確保する。	
アウトプット指標（達成値）	多施設合同研修に参加者した人数は（延べ）1,064 人であった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 多施設合同研修後のアンケートより、研修全体の満足度は 86.6%と満足度が高かった。 研修責任者、教育担当者、実施指導者等の役割に応じた研修を体系的に実施していくことで、各医療機関における効果的な新人教育につながるものとする。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県内の新人看護職員の現場を把握している県看護協会に委託して実施することで、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38】 保健師助産師看護師実習指導者講習会事業	【総事業費】 5,161 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（県看護協会委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数（人口 10 万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：平成 32 年までに県内の看護職員従事者数 21,135 人（H26 年実績）を 22,560 人にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	県内の看護師等養成所の実習施設における学生指導担当者を対象に、実習指導に必要な知識と技術を取得するための講習会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>実習指導者講習会受講者数 60 人以上を確保する。</p> <p>特定分野における実習指導者講習会受講者数 20 人以上を確保する。</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>実習指導者講習会の受講者数は 59 人であった。</p> <p>特定分野における実習指導者講習会の受講者数は 13 人であった。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 実習指導者講習会受講者の全て、特定分野における実習指導者講習会の受講者の約 7 割が講習会の学びを活用できると回答しており、有効な研修ができたと考えている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県内の看護職員実習の現場を把握している県看護協会に委託して実施することで、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39】 がん医療水準均てん化の推進に向けた看護 職員資質向上対策事業	【総事業費】 2,134 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪 地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重大学医学部附属病院委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県においては医療従事者数（人口 10 万人対）が全国下 位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題と なっている。 アウトカム指標：平成 32 年までに県内の看護職員従事者数 21,135 人（H26 年実績）を 22,560 人にする。	
事業の内容（当初計画）	がん患者に対する看護ケアの充実をめざし、臨床実践能 力の高い看護師の育成強化を推進するための実務研修を実 施する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	研修受講者数を 8 人以上確保する。	
アウトプット指標（達成 値）	研修受講者数は 9 人であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：  <b>（1）事業の有効性</b> 受講生の研修後のアンケート結果において、「コミュニケ ーションやがん看護に関する知識・技術については、がん 看護に関する困難度が低下した。」との自己評価が得られ たことから、必要な看護力を習得できたと考える。 <b>（2）事業の効率性</b> 県がん診療連携拠点病院である三重大学医学部附属病院 に委託して実施することで、効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40】 潜在看護職員復職研修事業	【総事業費】 2,287千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（県看護協会委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数（人口10万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：平成32年までに県内の看護職員従事者数21,135人（H26年実績）を22,560人にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	潜在看護職員を対象に、再就業に必要な看護知識・技術の習得を目的とした実務研修を実施し、再就業の促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会を2地域で開催し、研修参加者数30名以上を確保する。	
アウトプット指標（達成値）	3地域で研修会を開催し、研修参加者数は14名であった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 受講者の半数以上が再就業に結びつくなど、効果的な研修であったと考える。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県内の看護職場や潜在看護職員の状況を把握している県看護協会に委託して実施することで、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 41】 中堅看護職員実務研修事業（認知症）	【総事業費】 1,123 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（県立看護大学委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数（人口 10 万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：平成 32 年までに県内の看護職員従事者数 21,135 人（H26 年実績）を 22,560 人にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	実務経験がおおむね 5 年以上の看護職員を対象に認知症看護の実践力向上をめざした研修を実施し、中堅看護職員の専門性の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	年 2 回研修会を開催し、各回 35 人以上の受講生を確保する。	
アウトプット指標（達成値）	研修会を 2 回開催し、各回の受講者数は 71 人、84 人であった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 定員を大幅に上回る受講者が得られ、現場のニーズにあった研修事業とすることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 認知症ケア等の専門性を有する県立看護大学に委託して実施することで、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 42】 助産師活用推進事業	【総事業費】 1,574 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（県立看護大学委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数（人口 10 万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。特に助産師は、全国 46 位（人口 10 万人対）と深刻である。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人あたりの県内就業助産師数を 491 人（平成 30 年）にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	助産師の養成確保や資質向上等に向けて、助産師としての経験に応じた実践能力習得のための中堅者・指導者研修を実施し、安全で安心・快適なお産環境の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	中堅者研修・指導者研修の受講者数各 35 人以上確保する。	
アウトプット指標（達成値）	受講者数は中堅者研修（延べ）53 人、指導者研修（延べ）57 人であった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 現任教育プログラムとして、中堅者・指導者研修を実施し、助産師のキャリア支援につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 助産師養成のノウハウを持つ県立看護大学に委託して実施することで、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 43】 看護職員（専任教員）養成事業	【総事業費】 20,330 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（県立看護大学委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数（人口 10 万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：平成 32 年までに県内の看護職員従事者数 21,135 人（H26 年実績）を 22,560 人にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の退学者や卒業延期者が増加している中、看護教員は不足しており、その対策の一環として看護教員の質の向上を図り、きめ細かな看護教育が実践できるよう専任教員養成講習会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	専任教員を 30 名養成する。	
アウトプット指標（達成値）	専任教員の養成者数は 29 名であった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 専任教員を養成することで、県内における看護教育の質の向上に寄与した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 看護教員養成のノウハウを有している県立看護大学に委託して実施することで、効率的な執行ができた。</p>	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 44】 感染管理認定看護師資質向上研修事業	【総事業費】 266 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（県立看護大学委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数（人口 10 万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：平成 32 年までに県内の看護職員従事者数 21,135 人（H26 年実績）を 22,560 人にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内大学における認定看護師教育課程修了者等、県内の認定看護師を対象に感染管理に関する最新の研究成果等の講義や、先進的な取組を実践している医療機関における実践例等の紹介、グループワークによる事例検討等、資質向上のための研修会を実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	感染管理認定看護師の研修受講者数 30 名を確保する。	
アウトプット指標（達成値）	感染管理認定看護師の受講者数は 36 名であった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 定員を大幅に上回る受講者が得られ、地域のニーズにあった研修事業とすることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 感染管理等の専門性を有する県立看護大学に委託して実施することで、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 45】 看護教員継続研修事業	【総事業費】 1,790 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（県立看護大学委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数（人口 10 万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：平成 32 年までに県内の看護職員従事者数 21,135 人（H26 年実績）を 22,560 人にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	看護基礎教育内容の向上を図るため、カリキュラム改正等に対応した教育の実施や看護教員の成長段階別に応じた研修を実施することにより、看護教員のキャリアアップを図り、看護教育の質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会を年 1 回開催する。	
アウトプット指標（達成値）	研修会を 2 回開催し、参加者数は 213 人であった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 看護師等養成所の看護教員の資質向上を図ることで、看護基礎教育の向上を図った。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 看護基礎教育のノウハウを有している県立看護大学に委託して実施することで、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 46】 看護職のWLB推進事業	【総事業費】 8,074千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（県看護協会委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数（人口10万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：平成32年までに県内の看護職員従事者数21,135人（H26年実績）を22,560人にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>夜勤・交代制勤務など厳しい勤務環境にある看護職員が健康で安心して働くことができる環境整備が課題であることから、看護職のワークライフバランス推進のための取組を支援するため、相談窓口を設置して医療機関や看護職員からの相談に応じるとともに、医療機関に対してアドバイザーを派遣し、助言や出前講座等を実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>アドバイザーを月1回以上派遣する。 就労環境改善研修会を年4回以上開催する。</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>アドバイザーを5か所に派遣した。 研修会を4回（参加者数272人）、WLB推進ワークショップを2回（参加者数206人）開催した。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> アドバイザー派遣や研修の実施による看護職のワークライフバランスの取組支援などを通じて、取組施設数が年々増加していると考ええる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県内の看護職場の状況を把握している県看護協会に委託して実施することで、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 47】 看護師等養成所運営費補助金	【総事業費】 1,849,688 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内看護師等養成所	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数（人口 10 万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：平成 32 年までに県内の看護職員従事者数 21,135 人（H26 年実績）を 22,560 人にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、運営に必要な経費に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師等養成所 12 施設に補助をする。	
アウトプット指標（達成値）	看護師等養成所 12 か所に対して運営に必要な経費補助を行った。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（（1）事業の有効性</b> 看護師等養成所の運営に必要な経費に対して補助を行うことで、看護師等養成所の教育内容の確保・充実が進んだと考える。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、適切な補助事業ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 48】 看護師等養成所実習施設確保推進事業	【総事業費】 14,916 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数（人口 10 万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：平成 32 年までに県内の看護職員従事者数 21,135 人（H26 年実績）を 22,560 人にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	母性看護および小児看護、助産の実習病院・診療所において、民間立看護師等養成所からの実習を受け入れ、かつ専任の臨床実習指導者を配置する経費に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実習受入医療機関数 11 か所以上を確保する。	
アウトプット指標（達成値）	母性および小児看護実習受入医療機関は 9 か所、助産実習受入医療機関は 5 か所であった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 民間立看護師等養成所から実習を受け入れ、かつ専任の実習指導者を置く経費に補助することで、実習施設の維持・確保に寄与したと考える。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 助産、母性及び小児看護実習受入医療機関への周知など、効率的に補助事業を進めた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 49】 看護職のリーダー養成事業	【総事業費】 8,431 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数（人口 10 万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：平成 32 年までに県内の看護職員従事者数 21,135 人（H26 年実績）を 22,560 人にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>看護職員等の海外短期研修を実施することで、モチベーションの向上や資質向上を図り、国際的な視野を持って活躍できる人材の育成を図る。</p> <p>また、その学びを生かし、県内における看護の資質向上の具体的な取組につなげる。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	海外で実施する研修参加者数 5 名以上を確保する。	
アウトプット指標（達成値）	海外派遣研修の参加者数は 6 名であった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 英国における看護活動の実際を学ぶことにより、参加者のモチベーションや資質の向上につながったと考える。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 海外から多くの研修生を受け入れており、受入プログラムが確立しているロイヤルフリーホスピタルで研修を実施することで、効果的・効率的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 50】 免許保持者届出制度導入推進事業	【総事業費】 3,274 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（県看護協会委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数（人口 10 万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：平成 32 年までに県内の看護職員従事者数 21,135 人（H26 年実績）を 22,560 人にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	免許保持者の届出制度の施行をふまえ、ナースセンター内に届出制度推進コーディネーターを配置し、届出制度の普及啓発および届出者への再就業に関する情報発信を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	届出数 300 件以上を確保する。	
アウトプット指標（達成値）	免許保持者届出制度登録者数は 368 名（平成 28 年 3 月）であった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 届出制度推進コーディネーターの配置及び届出制度のチラシ配布等を行うことで、免許保持者届出制度の円滑な導入を図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> ナースセンターを運営し、県内の看護職場の状況を把握している県看護協会に委託して実施することで、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 51】 看護職員確保定着支援員の職場巡回訪問事業	【総事業費】 4,985 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（県看護協会委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数（人口 10 万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：平成 32 年までに県内の看護職員従事者数 21,135 人（H26 年実績）を 22,560 人にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	県内医療機関を巡回訪問し、看護職員の確保・定着にかかる課題を把握し、各医療機関に応じた人材確保の方策等の相談・助言の実施、勤務環境改善について支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護職員の不足が著しい地域の医療機関および福祉関連施設への訪問数 24 か所以上を確保する。	
アウトプット指標（達成値）	医療機関の訪問数は 8 か所であった。 介護老人保健施設の訪問数は 51 か所であった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 巡回訪問により、看護職員の確保定着に係る現状及び課題を把握し、各医療機関等に応じた人材確保の方策や勤務環境の改善について支援できた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> ナースセンターを運営し、県内の看護職場の状況を把握している県看護協会に委託して実施することで、効率的な執行ができた。</p>	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 52】 看護職員確保拠点強化事業	【総事業費】 6,400 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（一部県看護協会委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数（人口 10 万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：平成 32 年までに県内の看護職員従事者数 21,135 人（H26 年実績）を 22,560 人にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>看護職員の確保対策を強化するため、ナースセンターの体制強化を図るコンサルティングを実施するとともに、いきいきと活躍する県内看護師の魅力を発信するため、PR 用ビデオの作成やスマートフォン対応の HP の作成等行う。また、免許保持者登録制度導入をふまえ、ナースセンターのサテライト展開を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	免許保持者届出制度登録者数（ナースバンク登録者含む）1,000 人以上を確保する。	
アウトプット指標（達成値）	免許保持者届出制度登録者数は 368 名（平成 28 年 3 月）であった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> ナースセンターのサテライト事業所を設置することで、復職を希望する看護職が身近な地域で復職支援を受けられるようになった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 三重県ナースセンターを運営し、県内の看護職の実情を把握している県看護協会に委託して実施することで、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 53】 看護師等養成所施設整備事業	【総事業費】 5,002 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内看護師等養成所	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数（人口 10 万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：平成 32 年までに県内の看護職員従事者数 21,135 人（H26 年実績）を 22,560 人にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の教育内容の向上に資する施設の改修等にかかる経費に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師等養成所の改修等を通じて、養成環境の充実に取り組む養成所数 1 か所以上を確保する。	
アウトプット指標（達成値）	看護教育内容の向上に資する改修を行う 1 施設に対して補助を行った。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 看護師等養成所の施設整備に対して補助することで、看護職員の養成力の充実につながる環境整備が進んだと考える。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 養成力の充実を目的とした施設整備を行う看護師等養成所に対して補助を行い、県内看護教育の向上につながったと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 54】 看護師宿舎施設整備事業	【総事業費】 30,511 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数（人口 10 万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：平成 32 年までに県内の看護職員従事者数 21,135 人（H26 年実績）を 22,560 人にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	離職防止対策の一環として、看護師宿舎の個室整備を行う病院に対して補助することにより、看護職員の定着促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	離職防止対策の一環として、看護師宿舎の個室整備を通じて、看護職員の定着促進に取り組む医療機関を 1 施設以上確保する。	
アウトプット指標（達成値）	事業主体において設計などの準備行為を行い、次年度に事業実施を行うため、計画期間を延長した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>-</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>-</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 55】 病院・薬局における薬剤師の確保支援事業	【総事業費】 2,626 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県薬剤師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	薬剤師の在宅医療への積極的な関与及びかかりつけ薬剤師として薬剤師に期待される職能を果たすため、薬剤師の確保が不可欠となっている。	
	アウトカム指標：本事業により雇用した薬剤師数 5 人以上を確保する。	
事業の内容（当初計画）	未就業薬剤師の掘り起し及び新卒薬剤師の県内就職を促進するとともに、三重県における薬剤師のキャリアプランニングを支援することで、地域包括ケア等を担う病院・薬局における薬剤師の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	未就業・他業種からの転職薬剤師のための支援研修会の参加者を 8 名以上にする。	
アウトプット指標（達成値）	未就業・他業種からの転職薬剤師のための支援研修会の参加者に 12 名が参加した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：本事業により雇用した薬剤師数 5 人以上 観察できた→薬剤師向け就職情報誌に掲載した薬局・医療機関就職者数 17 名	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>薬剤師が不足する県内の薬局・医療機関に薬剤師を雇用することで、医療提供施設の質的向上に貢献することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>学校訪問及び研修会と並列して、薬系大学へのアンケート調査により学生の意向等を把握するなど、効率的な事業運用ができていると考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 56】 チーム医療推進のための多職種対象吸引研修事業	【総事業費】 503 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県理学療法士会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>リハビリテーション職種が実施できる行為を確実に行うことで、多職種連携を推進し、医師や看護師等の負担軽減を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：一般病院における理学療法士、作業療法士、言語聴覚士 3 職種の喀痰吸引研修受講割合を 10%以上にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>チーム医療の推進とともに、医師や看護師等の負担軽減のため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、研修を受けた介護職員等、多職種を対象に、喀痰の安全な吸引に関する知識や手技の獲得・維持のための研修を実施する経費に対して補助する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修を 2 回実施し、参加者数延べ 80 名以上を確保する。	
アウトプット指標（達成値）	内示時期等の関係により、研修は 1 回の開催となったが、44 名の参加者があった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：一般病院における理学療法士、作業療法士、言語聴覚士 3 職種の喀痰吸引研修受講割合 10%以上 観察できた→4%</p> <p><b>（5）事業の有効性</b> 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等が、実際の臨床場面で安全に喀痰吸引が実施できるようになり、チーム医療の推進に貢献したと考える。</p> <p><b>（6）事業の効率性</b> 小グループに分かれ、シュミレーターを用いて実際に手技を学ぶことで、効果的・効率的な実技研修になったと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 57】 糖尿病に関する地域連携強化および認知度向上事業	【総事業費】 1,523 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重大学医学部附属病院委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>糖尿病は、その合併症等により生活の質を低下させることから、重症化を防ぐ取組が求められる。</p> <p>アウトカム指標：糖尿病が強く疑われる人（HbA1c（NGSP 値）6.5%）の増加率 1.24（平成 22 年）を 1.06（平成 28 年）にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>糖尿病は、その合併症等により生活の質を低下させることから、重症化を防ぐ取組として、かかりつけ医や専門スタッフなどが連携し、糖尿病患者の背景、合併症、状態などを考慮した治療を、適切な医療機関で受けることができる体制を構築する。</p> <p>また、講演会やホームページにより、発病前からの正しい知識と発病後も治療を継続できるよう啓発を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	糖尿病コンソーシアム研究会を 3 回（現状値 2 回）開催する。	
アウトプット指標（達成値）	糖尿病コンソーシアム研究会を 4 回開催し、糖尿病医療について多職種による連携のあり方や効率的な啓発活動や情報発信の方法を検討した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 糖尿病対策のため、専門医、かかりつけ医、療養指導士等のスタッフ、患者会などによる糖尿病コンソーシアム研究会を開催することにより、医療連携体制の強化につながったと考える。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県内の中核的な医療機関である三重大学医学部附属病院に委託することにより、糖尿病にかかわる機関の連携を効率的に行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 58】 医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 3,000 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（県医師会委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数（人口 10 万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：平成 32 年までに県内の看護職員従事者数 21,135 人（H26 年実績）を 22,560 人にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	医療勤務環境改善マネジメントシステムにより勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、ワンストップでかつ専門家チームによる総合的な支援体制を構築し、医療従事者の離職防止や定着促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各地区（3 地区）でセミナーを各 1 回以上開催する。 パンフレット等を 5,000 部配布する。	
アウトプット指標（達成値）	各地区（3 地区）でセミナーを各 1 回開催した。 パンフレット等を 5,000 部配布した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 医療勤務環境改善支援センターの設置・運営により、各医療機関の勤務環境改善に対する意識が高まりつつあると考える。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県医師会に委託することで、医療機関による勤務環境改善の取組を促進するためのリーダーシップを発揮してもらうことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 59】 病院内保育所運営支援事業	【総事業費】 83,115 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数（人口 10 万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：平成 32 年までに県内の看護職員従事者数 21,135 人（H26 年実績）を 22,560 人にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	病院および診療所に従事する職員のために保育施設を運営する事業に対して補助することで、看護職員等医療従事者の離職防止・再就業を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病院内保育所の運営支援により、看護職員等医療従事者の離職防止等に取り組む医療機関数 25 か所以上を確保する。	
アウトプット指標（達成値）	26 医療機関に対して補助を行うとともに、24 時間保育を行う 7 施設、休日保育を行う 11 施設に対して加算補助を行った。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 24 時間保育や休日保育などの多様な保育ニーズにも対応できる病院内保育所の運営支援を行うことで、子どもを持つ看護職員等が安心して働き続けられる環境整備が進んだ。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 病院内保育所を設置する医療機関への周知など、効率的に補助事業を進めた。</p>	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 60】 病院内保育所施設整備事業	【総事業費】 7,415 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数（人口 10 万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：平成 32 年までに県内の看護職員従事者数 21,135 人（H26 年実績）を 22,560 人にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	離職防止対策の一環として、病院内保育所の新設や改修等を行う病院に対して補助することにより、看護職員の定着促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	離職防止対策の一環として、病院内保育所の整備支援により、看護職員の定着促進に取り組む医療機関を 3 施設以上確保する。	
アウトプット指標（達成値）	事業主体において設計などの準備行為を行い、次年度に事業実施を行うため、計画期間を延長した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>(1) 事業の有効性 -</p> <p>(2) 事業の効率性 -</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 61】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 18,084 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	二次救急医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院群輪番制等で小児の救急患者を受け入れる二次救急医療機関の常勤医師を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：病院群輪番制等により小児救急に対応した二次救急医療機関の医師数（平日夜間、土、日祝、オンコールの延数）を 71 人以上にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	病院群輪番制等で小児の救急患者を受け入れる二次救急医療機関の常勤医師の確保に必要な費用に対し補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	常勤医師を確保し、病院群輪番制等により小児救急に対応した二次救急医療機関の対応延べ日数 1,212 日以上を確保する。	
アウトプット指標（達成値）	常勤医師を確保し病院群輪番制等により、1,214 日小児救急に対応した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：病院群輪番制等により小児救急に対応した二次救急医療機関の医師数（平日夜間、土、日祝、オンコールの延数） 71 人以上 観察できなかった→平成 27 年度小児救急医療体制の取組状況調査の実施時期の関係上、現時点での把握が困難なため。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 小児科医の数が全国平均を下回り小児救急医療への対応が厳しい状況にある中、二次救急医療機関において小児科常勤医を確保し、小児救急医療体制を強化することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 二次救急医療機関における小児救急医療体制の強化により、重篤な小児救急患者を診療する小児救急医療拠点病院の負担が軽減され、救急医療体制全体の強化に繋がったと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 62】 小児救急医療拠点病院運営補助金	【総事業費】 40,573 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重病院	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保する必要がある。 アウトカム指標：小児救急患者受入割合 40%以上を確保する。	
事業の内容（当初計画）	小児救急拠点病院の運営費に対し補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児救急患者受入割合 36.4%以上を確保する。	
アウトプット指標（達成値）	小児救急患者受入割合 42.2%以上であった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：小児救急患者受入割合 40%以上 観察できなかった→平成 27 年度小児救急医療体制の取組状況調査の実施時期の関係上、現時点での把握が困難なため。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 重篤な状態や専門的医療が必要な小児に対する小児救急拠点病院の運営を支援することにより、小児救急医療提供体制を強化することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 小児救急医療においては、二次医療圏単位での体制整備が困難な地域が少なくないため、複数の二次医療圏をカバーする小児救急医療拠点病院を運営することにより、限られた医療資源を効率的に活用することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 63】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 15,651 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小児救急医療体制の補強と患者の症状に応じた適切な医療提供体制を構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：電話相談のうち、不急の救急車利用を防止した、「翌日の医療機関をすすめた」「心配は無いが何かあれば医療機関に行くように説明した」件数を 3,834 件以上にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	夜間において、小児患者の保護者等からの病気やけが、事故等に関する電話相談に医療関係の相談員が対応し、適切な助言および指示を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	電話相談件数 8,802 件を 9,000 件にする。	
アウトプット指標（達成値）	電話相談件数は 9,914 件であった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：電話相談のうち、不急の救急車利用を防止した、「翌日の医療機関をすすめた」「心配は無いが何かあれば医療機関に行くように説明した」件数 3,834 件以上 観察できた→4,378 件</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 時間外における軽症患者の病院への集中を回避することが可能となり、病院勤務医の負担軽減となった。特に深夜帯の利用件数が全体の約 25%あり、深夜帯における病院勤務医の負担軽減に大きな効果があったと考える。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 手軽に医療関係者に相談することができる電話相談により、時間外における軽症患者の病院への集中回避や、子供を持つ保護者への安心を与える手段として、効率的に対応することができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No. 64】 三重県介護サービス施設・設備整備推進事業	【総事業費】 千円																
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域																	
事業の実施主体	三重県																	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了																	
背景にある医療・介護ニーズ	地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 アウトカム指標：平成 29 年度末地域密着型特別養護老人ホーム定員予定 1, 110 床																	
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム:29 床(1 か所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所:2か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター:24 人(1か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム：36 床（4 か所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所：115 人（5 か所）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所：29 人（1 か所）</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設整備：6 か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護老人福祉施設(定員 30 人以上):120 床(2か所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム:29 床(1か所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所:2か所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム：54 床（5 か所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所：36 床（5 か所）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所：9 床（1 か所）</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション (大規模化及びサテライト型設置)：2 か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等	地域密着型特別養護老人ホーム:29 床(1 か所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所:2か所	認知症対応型デイサービスセンター:24 人(1か所)	認知症高齢者グループホーム：36 床（4 か所）	小規模多機能型居宅介護事業所：115 人（5 か所）	看護小規模多機能型居宅介護事業所：29 人（1 か所）	施設内保育施設整備：6 か所	整備予定施設等	介護老人福祉施設(定員 30 人以上):120 床(2か所)	地域密着型特別養護老人ホーム:29 床(1か所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所:2か所	認知症高齢者グループホーム：54 床（5 か所）	小規模多機能型居宅介護事業所：36 床（5 か所）	看護小規模多機能型居宅介護事業所：9 床（1 か所）	訪問看護ステーション (大規模化及びサテライト型設置)：2 か所
整備予定施設等																		
地域密着型特別養護老人ホーム:29 床(1 か所)																		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所:2か所																		
認知症対応型デイサービスセンター:24 人(1か所)																		
認知症高齢者グループホーム：36 床（4 か所）																		
小規模多機能型居宅介護事業所：115 人（5 か所）																		
看護小規模多機能型居宅介護事業所：29 人（1 か所）																		
施設内保育施設整備：6 か所																		
整備予定施設等																		
介護老人福祉施設(定員 30 人以上):120 床(2か所)																		
地域密着型特別養護老人ホーム:29 床(1か所)																		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所:2か所																		
認知症高齢者グループホーム：54 床（5 か所）																		
小規模多機能型居宅介護事業所：36 床（5 か所）																		
看護小規模多機能型居宅介護事業所：9 床（1 か所）																		
訪問看護ステーション (大規模化及びサテライト型設置)：2 か所																		

	<p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="598 315 1406 461"> <tr> <td data-bbox="598 315 1406 367" style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 367 1406 461" style="text-align: center;">既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修： 142床（3か所）</td> </tr> </table>	整備予定施設等	既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修： 142床（3か所）
整備予定施設等			
既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修： 142床（3か所）			
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域密着型介護老人福祉施設：29床（1か所）の増</li> <li>○定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：2か所増</li> <li>○認知症対応型デイサービスセンター：1か所増</li> <li>○認知症高齢者グループホーム：54床（5か所）増</li> <li>○小規模多機能型居宅介護事業所：36床（5か所）増</li> <li>○看護小規模多機能型居宅介護事業所：9床（1か所）増</li> </ul>		
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域密着型介護老人福祉施設：29床（1か所）</li> <li>○定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1か所</li> <li>○認知症高齢者グループホーム：36床（3か所）</li> <li>○小規模多機能型居宅介護事業所：23床（4か所）</li> </ul>		
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホーム1施設（29床）の整備を行う。</p> <p>観察できなかった→ 観察できた→地域密着型特別養護老人ホーム1か所（29床）の施設整備ができた。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>認知症高齢者や中重度の要介護者、ひとり暮らしの高齢者等が、住み慣れた地域で生活できるなど、地域において提供できる体制の整備が進んだ。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>地域密着型サービス施設等の整備及びプライバシー保護に係る改修の推進のため、広く本事業を周知し、効率的に事業を進めた。</p>		
<p>その他</p>			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業	
事業名	【NO. 65】 介護人材確保対策連携強化事業	【総事業費】 522 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。 アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	介護従事者の確保・定着に向けた取組を実施するため、行政、事業者団体、職能団体等で構成する協議会を設置し、連携・協働の推進を図りつつ、普及啓発・情報提供・人材確保・就労環境改善など幅広い検討を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護従事者の確保・定着に関する取組等を検討する協議会の開催数を平成 27 年度は 2 回、平成 28 年度は 3 回とする。	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度は、介護従事者の確保・定着に関する取組を検討する協議会を 2 回開催した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>（１）事業の有効性</b> 介護人材の確保・定着について協議するため、行政、事業者団体、職能団体等で構成される協議会を設置し、各構成団体の取組の情報共有や意見交換を行うことで、今後の取組につなげることができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b> 行政、事業者団体、職能団体等が連携し、介護人材確保に関する取組を効果的かつ効率的に実施していくため、必要な事業である。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 69】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	【総事業費】 54,679 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の養成施設、職能団体、介護事業所、事業者団体等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	地域住民や学校の生徒を対象に、年齢等に応じた進路・就職相談や介護の魅力・深さを伝えるためのセミナー、イベントの開催等の経費を支援し、多様な層の介護分野への参入促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	多様な年齢層それぞれに応じた介護の情報や魅力を発信することにより、安定的な参入の促進を図る。	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度は、6 団体が開催したイベント等を支援し、参加者数は合計 2,707 人であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護人材の安定的な参入促進のため、様々な主体が持ち味を活かして介護の情報や魅力を発信する取組は、有効であるため、引き続き支援していく必要がある。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 事業者団体、職能団体等の取組を支援することで、様々な介護の情報や魅力を効率的に発信することができた。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 70】 成年後見制度理解促進事業	【総事業費】 343 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の市町	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標：地域包括支援センターが開催する地域ケア会議の開催回数を毎年度 27 回増やす。	
事業の内容（当初計画）	市民の成年後見制度の理解促進のため、シンポジウムおよび出前講座を開催する。 後見サポートセンターのパンフレットを作成し、地域住民への周知を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	シンポジウムの開催を 1 回、出前講座の開催数を 6 回とする。（平成 27 年度） 後見サポートセンターのパンフレットを 1, 500 部配布する。（平成 28 年度） 200 名程度が参加する市民向けシンポジウムを開催する。（平成 28 年度）	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度は、市民後見制度促進利用促進のためのシンポジウムを 1 回開催し、94 名が参加した。出前講座の開催はなかった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> シンポジウム開催及び成年後見制度普及啓発のためのパンフレットを 1, 000 部作成し、成年後見制度の普及啓発につなげることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 桑名市において、後見サポートセンターが設立され、市</p>	

	内における成年後見にかかる窓口を一本化することによる事務の効率化・簡略化につなげることができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業	
事業名	【No. 76】 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業	【総事業費】 400 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の介護実習の受入施設・事業所、三重県介護福祉士養成施設協議会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	三重県介護福祉士養成施設協議会と三重県内の実習受入れ施設が連携し、研究会を定期的に行い意見交換を行い、実習における課題に対し、マニュアル等を作成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護実習の受入施設・事業所への支援を 1 施設とする。（平成 27 年度） 介護福祉士養成施設協議会と介護実習受入施設・事業所の連携のための研究会を 5 回程度開催し、実習における課題に対するマニュアル等を作成する。（平成 28 年度）	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度は、1 施設で実施予定であったが、事業期間が確保できなかった等の理由で事業が実施されなかった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護実習の受入施設・事業所を支援することで、介護実習の円滑化につながる事業として有効な事業である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 平成 27 年度は、事業期間が確保できなかったなど事業が実施されなかったが、平成 28 年度は、介護実習における課題に対するマニュアル等の作成を行う事業者を支援し、介護実習の円滑化につなげていく。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業	
事業名	【No. 77】 介護未経験者に対する研修支援事業	【総事業費】 5,289 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の市町、介護事業所等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	介護関係の資格を有しない初任段階の介護職員に対する研修（介護職員初任者研修等）に係る経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修等の受講者数を 120 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度は、初任段階の介護職員 44 名の介護職員初任者研修受講に対して支援を行った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 初任段階の介護職員の介護職場への定着促進を図るためにも有効な事業である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 市町や事業所に補助することで、事業を効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じた マッチング機能強化事業	
事業名	【No. 79】 福祉・介護人材マッチング支援事業	【総事業費】 48,687千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪 地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県(三重県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材需給推計では、平成29年度の介護職員の需要見 込みは、30,943人であるが、供給見込みは29,695人であり、 1,248人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数25,312人(平成25年 度)を平成29年度までに30,943人にする。	
事業の内容(当初計画)	県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、 個々の求職者と事業所のマッチング支援や事業所への指 導・助言を行うなど、介護職場への円滑な就労・定着を支 援するとともに、福祉・介護の就職フェア等を開催する。	
アウトプット指標(当初 の目標値)	キャリア支援専門員の支援による介護分野への就職者数 を220名/年とする。	
アウトプット指標(達成 値)	平成27年度は、キャリア支援専門員の支援により224名 が介護事業所等に就職した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：	
	(1) 事業の有効性 キャリア支援専門員の支援により224名が介護事業所等 に就職しており、福祉・介護人材の参入促進策として有効 な事業である。 (2) 事業の効率性 福祉・介護人材確保に関する取組実績や様々な団体とつ ながりのある福祉人材センターに委託することで、事業を 効率的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じた マッチング機能強化事業	
事業名	【No. 80】 高齢者「介護助手」就労マッチング事業	【総事業費】 8,990 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪 地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の事業者団体	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見 込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、 1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人(平成 25 年 度)を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容(当初計画)	地域の元気な高齢者の介護職場への就業を支援するた め、事業者団体が介護事業所等と連携して行う就職説明会、 個別相談会の開催等にかかる経費を支援する。	
アウトプット指標(当初 の目標値)	介護分野への就職者数を 60 名/年とする。	
アウトプット指標(達成 値)	平成 27 年度は、地域の元気な高齢者を対象としたマッ チング面談会に 178 名が参加し、57 名の就職につながった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 57 名が介護現場で補助的な業務を担う「介護助手」とし て就職し、地域の元気な高齢者を対象とした参入促進のた めの事業として効果があった。 事業者団体が事業への参加施設を募集し、事業を実施し たことで、高齢者「介護助手」と介護施設とのきめ細やか なマッチングを図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 事業者団体等に補助することで、効率的に事業を実施す ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 81】 介護支援専門員スーパーバイザー派遣事業	【総事業費】 2,304 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の職能団体	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標：地域包括支援センターが開催する地域ケア会議の開催回数を毎年度 27 回増やす。	
事業の内容（当初計画）	派遣希望の申し出のあった事業所に対して経験豊かな主任介護支援専門員を派遣し、所属する介護支援専門員の抱える問題解決を支援し、より質の高いケアマネジメントが地域で展開できるようにする。	
アウトプット指標（当初の目標値）	主任介護支援専門員をスーパーバイザーとして派遣する事業所数を 30 事業所／年とする。	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度は、主任介護支援専門員を 9 事業所に派遣した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>主任介護支援専門員には、地域の介護支援専門員を支援する役割が求められており、特に研修等への参加が難しい小規模事業所の介護支援専門員に対する支援として有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>主任介護支援専門員が地域の介護支援専門員を支援・指導することにより、個別課題の解決だけでなく、地域全体課題の発見にもつながることから、同事業は地域包括ケアシステム構築のため必要な事業である。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 82】 小規模事業所等人材育成支援事業	【総事業費】 13,396 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	人材の確保・育成・定着の取組が困難な小規模な事業所等を対象に、人材確保・育成・定着についての専門的な助言・指導を行うアドバイザーや職員の資質向上のための研修講師を派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	人材の育成・定着等専門的な助言・指導を行うアドバイザーの派遣数を 20 回以上/年とする。 介護技術の向上等に関する研修講師の派遣数を 50 回以上/年とする。	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度は、アドバイザーを 20 事業所に、研修講師を 56 事業所に派遣した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 小規模な事業所は、職員の採用・育成・定着等に十分に取り組むことができていない傾向にあるため、小規模事業所への支援として必要な事業である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 福祉・介護人材確保に関する取組実績や様々な団体とつながりのある福祉人材センターに委託することで、事業を効率的に実施することができた。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 83】 介護職員キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 22,614 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の職能団体、養成施設、介護事業所等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	介護職員のキャリアアップ研修の実施にかかる経費の支援や、研修の受講経費を支援し、介護職員の資質の向上と定着を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	キャリアアップ研修の実施数を 9 回／年とする。 キャリアアップのための研修受講料を補助 100 名（平成 28 年度）	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度は、職能団体等による介護職員を対象としたキャリアアップのための研修が 19 回実施された。また、介護職員のキャリアアップのための研修受講料を 2 団体、6 名分補助した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 職能団体等が、それぞれの専門性を活かした研修を実施することで、介護職員の資質向上が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 職能団体等の介護関係団体に補助することで、多様な研修を効率的に実施することができた。</p>	
その他		

業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 84】 喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 4,289 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標：喀痰吸引等を実施可能な介護職員等の数（認定特定行為業務従事者数）を 2,680 名にする。	
事業の内容（当初計画）	<p>医療的ケアを必要とする利用者に対して、安全で安心できる喀痰吸引や経管栄養の介護サービスを提供することができる介護職員等の養成を図るための指導者養成研修を実施する。</p> <p>必要なケアを安全に提供するため、適切に喀痰吸引等を行うことができる介護職員等を養成する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>喀痰吸引等の研修（1号・2号研修）を受ける介護職員等の指導や評価のできる指導者の養成を 100 名／年とする。</p> <p>喀痰吸引等を行うことができる介護職員の養成を 90 名／年とする。</p>	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度は、指導者研修（1号・2号研修）を 86 名が修了するとともに、喀痰吸引等を行うことができる介護職員（3号研修の基本研修修了者）を 52 名養成した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認定特定行為業務従事者数（1号・2号） 観察できた→2,612 名	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>指導者研修の実施により、喀痰吸引等研修（1号・2号研修）の指導・評価ができる看護師等が増員された。</p> <p>3号研修の登録研修事業所がない現状においては、県が3号研修を実施し、修了者を養成していくことが、必要なケ</p>	

	<p>アを安全に提供できる体制の確保に有効である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>三重県社会福祉協議会に委託して実施することにより、効率的に実施することができた。</p> <p>喀痰吸引等の研修（1号・2号研修）の登録研修機関であり、研修のノウハウを蓄積している事業所に委託することで、事業を効率的に実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業	
事業名	【No. 87】 各種研修にかかる代替要員の確保対策事業	【総事業費】 5,829 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の介護事業所等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	介護職員の質の向上と定着、キャリアパスを図る観点から、現任職員が多様な研修に参加することが可能となるよう、研修受講中の代替要員確保のための経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	代替要員確保による研修受講件数を 50 件とする。	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度は、2 団体に補助し、研修等の受講件数は、23 件であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護職員のキャリアアップのための研修への参加を促進するため、有効である。介護職員には、喀痰吸引、認知症ケアなど複雑化・高度化する介護ニーズに対応することが求められており、多様な研修を受講することができるよう支援する必要がある。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> ホームページ等を活用し、事業者を募集することで、事業者が活用しやすい制度にしていく必要がある。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 89】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費】 19,102 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（明慎福社会、認知症介護研究・研修センター（東京・大府）、三重県医師会、三重県歯科医師会、三重県薬剤師会、国立長寿医療研究センターに委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標： ① かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数：560 名 ② 認知症サポート医養成研修修了者数：112 名 ③ 認知症サポート医フォローアップ研修修了者数：200 名 ④ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者数：450 名 ⑤ 歯科医師認知症対応力向上研修修了者数：200 名 ⑥ 薬剤師認知症対応力向上研修修了者数：200 名 ⑦ 看護師職員認知症対応力向上研修修了者数：120 名 ⑧ 認知症初期集中支援チーム設置市町数：20 市町 ⑨ 認知症地域支援推進員設置市町数：25 市町 ⑩ 認知症対応型サービス事業管理者研修修了者数：1,280 名 ⑪ 認知症対応型サービス事業開設者研修修了者数：320 名 ⑫ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修修了者数：290 名 ⑬ 認知症介護指導者フォローアップ研修修了者数：14 名 ⑭ 認知症介護研修カリキュラム検討会：年 2 回実施 ⑮ 認知症介護基礎研修修了者数：150 名	
事業の内容（当初計画）	国の要綱で定められている以下の研修及びカリキュラム	

	<p>検討会を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① かかりつけ医認知症対応力向上研修</li> <li>② 認知症サポート医養成研修</li> <li>③ 認知症サポート医フォローアップ研修</li> <li>④ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</li> <li>⑤ 認知症初期集中支援推進事業</li> <li>⑥ 認知症地域支援推進員研修</li> <li>⑦ 認知症対応型サービス事業管理者研修</li> <li>⑧ 認知症対応型サービス事業開設者研修</li> <li>⑨ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</li> <li>⑩ 認知症介護指導者フォローアップ研修</li> <li>⑪ 認知症介護研修カリキュラム検討会</li> <li>⑫ 認知症介護基礎研修（平成 28 年度）</li> <li>⑬ 歯科医師認知症対応力向上研修（平成 28 年度）</li> <li>⑭ 薬剤師認知症対応力向上研修（平成 28 年度）</li> <li>⑮ 看護師職員認知症対応力向上研修（平成 28 年度）</li> </ul>
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① かかりつけ医認知症対応力向上研修を受講した医師数を 443 名から 560 名にする。</li> <li>② 認知症サポート医養成研修を受講した医師数を 89 名から 112 名にする。</li> <li>③ 認知症サポート医フォローアップ研修を受講した医師数を 152 名から 200 名にする。</li> <li>④ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修を受講した医師、看護師等の数を 201 名から 400 名にする。</li> <li>⑤ 認知症初期集中支援チーム設置市町数を 1 市町から 23 市町にする。</li> <li>⑥ 認知症地域支援推進員設置市町数を 6 市町から 24 市町にする。</li> <li>⑦ 認知症対応型サービス事業管理者研修を 2 回／年実施し、受講者数を各 60 名とする。</li> <li>⑧ 認知症対応型サービス事業開設者研修を 1 回／年実施し、受講者数を 30 名とする。</li> <li>⑨ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を 1 回／年実施し、受講者数を 30 名とする。</li> <li>⑩ 認知症介護指導者フォローアップ研修の受講者を 1 名／年とする。</li> <li>⑪ 認知症介護研修カリキュラム検討会を 2 回／年実施する。</li> <li>⑫ 認知症介護基礎研修を 2 回実施し、受講者数を各 70 名とする。（平成 28 年度）</li> </ul>

	<p>⑬ 歯科医師認知症対応力向上研修を受講した歯科医師を 0 名から 200 名とする。(平成 28 年度)</p> <p>⑭ 薬剤師認知症対応力向上研修を受講した薬剤師を 0 名から 200 名とする。(平成 28 年度)</p> <p>⑮ 看護職員認知症対応力向上研修を受講した看護師を 0 名から 100 名とする。(平成 28 年度)</p>
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>平成 27 年度は、以下のとおりであった。</p> <p>① かかりつけ医認知症対応力向上研修を 41 名が受講し、修了者数は 484 名となった。</p> <p>② 認知症サポート医養成研修を 18 名が受講し、修了者数は 107 名となった。</p> <p>③ 認知症サポート医フォローアップ研修を 22 名が受講し、修了者数は 174 名となった。</p> <p>④ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修を 96 名が受講し、修了者数 297 名となった。</p> <p>⑤ 認知症初期集中支援チーム設置市町数が 16 市町となった。</p> <p>⑥ 認知症地域支援推進員設置市町数が 17 市町となった。</p> <p>⑦ 認知症対応型サービス事業管理者研修を 2 回実施し、88 名が受講した。</p> <p>⑧ 認知症対応型サービス事業開設者研修を 1 回実施し、7 名が受講した。</p> <p>⑨ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を 1 回実施し、受講者数を 18 名が受講した。</p> <p>⑩ 認知症介護指導者フォローアップ研修の受講者は 0 名であった。</p> <p>⑪ 認知症介護研修カリキュラム検討会を年 2 回実施した。</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：各研修の修了者数観察できた→各研修を実施することにより、認知症の早期発見・診断及び多職種連携のため必要な専門職等を養成した。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>      同事業は、認知症の早期診断・発見及び医療、介護現場における認知症対応に携わる人材を育成するため、必要不可欠な事業である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>      同事業における人材育成のため、厚生労働省が指定する実施団体に研修を委託した。また、医師会等との連携により研修を実施するなど、効率的に研修を実施した。</p>

その他	
-----	--



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 90】 家族相談員養成事業	【総事業費】 5,932 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の団体	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標：家族相談員を 20 名養成する。	
事業の内容（当初計画）	認知症の介護経験者（看とり及び介護受容者）のマンパワーを活用し、介護者支援を目的とした人材（家族相談員）を養成する。養成した家族相談員は、介護支援専門員と同行し、訪問面談での介護者の相談支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	家族相談員養成研修（8 日間）の受講者を 20 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	7 名が家族相談員養成研修を受講した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：家族相談員養成数観察できた→4 名	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護受容または看取りを経験した家族による認知症の本人・家族への相談・支援は、専門職によるものとは異なる効果が期待されることから、本事業は有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 事業を実施するにあたり、研修内容及び研修後の相談支援のためのワーキング委員会を設置するなど、多職種協働により効率的に家族相談員養成研修を構築した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 91】 地域包括ケアシステム構築人材養成研修	【総事業費】 5,769 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県地域包括・在宅介護支援センター協議会に委託） 三重県社会福祉協議会、県内の職能団体	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標：地域課題解決のための施策の策定	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステム構築のために地域包括支援センター職員を対象とし、人材養成研修を実施する。 ① 地域包括支援センター職員研修事業 ② 地域支援活動推進のための人材養成研修 ③ 地域包括支援センターのための後見申立支援研修、親族後見人支援研修事業	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 研修会を（現状値：5 回）を 5 回／年開催する。 研修受講者数を 265 名とする。（平成 28 年度） ② 研修受講者数 0 名を 40 名にする。 ③ 後見申立支援研修、親族後見人支援研修の受講者数を各 50 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度は、以下のとおりであった。 ① 研修会を 5 回開催し、受講者数は延べ 187 名であった。 ② 研修受講者数は 36 名であった。 ③ 後見申立支援研修の受講者は 90 名、親族後見人支援研修の受講者数は 91 名であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	(1) 事業の有効性 市民後見人、親族後見人の養成は成年後見制度の活用促	

	<p>進のため必要不可欠な事業であることから、本事業は有効である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>社会福祉士会等の職能団体への補助を行うなど、専門職との連携により事業を実施した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 92】 地域包括支援センター機能強化事業（リハビリテーション情報センター事業）	【総事業費】 2,719 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の職能団体	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標：地域包括支援センターが開催する地域ケア会議の開催回数を毎年度 27 回増やす。	
事業の内容（当初計画）	地域包括支援センターを中心とした外部依頼に対するマッチングの機能を有する情報センターを新設して、地域包括支援センター等へのリハビリ専門職派遣依頼窓口にするとともに、リハビリ専門職の登録・管理およびリハビリサービスや施設などの情報発信を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	リハビリテーション情報センターを新設し稼働させる。 ホームページ閲覧数 1,000、外部相談数 20 件、専門職登録者数 70 名（平成 27 年度） ホームページ閲覧数 2,000、外部依頼数 50 件、専門職登録者数 140 名（平成 28 年度）	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度は、リハビリテーション情報センターを新設し、ホームページ閲覧数 1,120、外部相談数 45 件、専門職登録者数 112 名であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<b>（1）事業の有効性</b> 三士会（県理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会）の協力の下でセンターを設立・運営することで、登録者の確保もしやすくなり、外部からの相談等にも幅広く応じられる環境の整備が進んだ。	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>三重県医師会や三重県病院協会等へも協力依頼をすることで、専門職が登録・派遣しやすい環境を整えることができた。また、リハビリテーション専門職を対象とした人材育成研修とも連動させ、両事業を効果的に推進することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 93】 地域包括支援センター機能強化推進事業	【総事業費】 1,350 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の事業者団体	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標：地域包括支援センターが開催する地域ケア会議の開催回数を毎年度 27 回増やす。	
事業の内容（当初計画）	地域ケア会議の積極的開催かつ円滑な運営支援ツールとして「地域ケア会議運営ハンドブック（仮称）」を作成し、各市町・地域包括支援センター等に配付する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	「地域ケア会議運営ハンドブック（仮称）」の作成部数を 500 部とする。	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度から平成 28 年度までの 2 か年計画で、基本方針、具体的な事業骨子及び進め方について、学識者を含めた検討委員会として会議を予定していたが、27 年度中は委員会の目途がたたず内部での検討に終始した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> ハンドブックは、地域ケア会議の積極的開催と円滑な運営支援ツールとして有効である。また、ハンドブックが活用され、地域ケア会議の積極的開催と円滑な運営が進むことで、地域課題への取組がスムーズになる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内の団体に補助することで、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 94】 地域ケア会議活動支援アドバイザー派遣事業	【総事業費】 1,092 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標：地域課題の抽出方法やケースマネジメントなど、地域包括支援センター職員のみで、効果的な地域ケア会議の運営ができるようになる。	
事業の内容（当初計画）	地域ケア会議の機能を充実し、効果的な会議を開催していくために広域支援員（地域ケア会議の運営支援を担う）と専門職（包括的・継続的マネジメント支援の観点から、各領域の専門的アドバイスを実施）をアドバイザーとして派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域ケア会議活動支援アドバイザー派遣数を 19 回(平成 25 年度から 27 年度平均件数)から 25 回/年にする。	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度は、地域ケア会議活動支援アドバイザー派遣数は 21 回であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 地域包括ケアシステム構築を推進するためには、公的サービスからインフォーマルな多様な活動を有機的に連携させ、コーディネート機能を充実させる必要があるため、有効である。 登録アドバイザーの職種も 3 職種増え、地域ケア会議が有効に機能している。	

	<b>(2) 事業の効率性</b> 県から地域包括支援センターに事業を周知し、アドバイザー活用の促進を図った。
その他	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 95】 生活支援コーディネーター養成研修事業	【総事業費】 1,630 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標：平成 29 年度末時点での生活支援コーディネーター設置市町数を全体過半数の 25 市町にする。	
事業の内容（当初計画）	市町で配置を予定している生活支援コーディネーターの人材養成研修（①全体研修、②実践者フォローアップ研修）を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	生活支援コーディネーター養成研修（全体研修 1 回、フォローアップ研修 1 回）の受講者数を 150 名／年とする。	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度は、生活支援コーディネーター養成研修（全体研修 1 回、フォローアップ研修 1 回）を実施し、受講者数は 124 名であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：生活支援コーディネーター設置市町数 10 市町 観察できた→12 市町	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 生活支援コーディネーターの基礎的な業務内容の研修や、実務者へのフォローアップをすることで、人材育成を行うことができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> コミュニティソーシャルワーカーの育成等で実績のある県社会福祉協議会へ委託することにより、効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【No. 96】 権利擁護人材育成事業	【総事業費】 4,150 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県社会福祉協議会、県内の市町、職能団体	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標：市民後見人を養成するとともに、養成した市民後見人へのフォローアップを行う。	
事業の内容（当初計画）	認知症高齢者等の状態の変化を見守りながら、介護保険サービスの利用援助や日常生活上の金銭管理など、成年後見制度の利用に至る前の支援から成年後見制度の利用に至るまでの支援が切れ目なく、一体的に確保されるよう、権利擁護人材の育成を総合的に推進するための研修等の実施を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	権利擁護人材育成のための研修開催を 3 回／年とする。	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度は、権利擁護人材育成のための研修が 4 回実施された。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：市民後見人養成数観察できた→29 名	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 成年後見制度活用促進のため、後見人の養成は必要不可欠であり、本事業は有効である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 職能団体等への補助により事業を実施するなど、効率化に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT, PT, ST指導者育成事業	
事業名	【No. 97】 リハビリテーション専門職を対象とした人材育成研修	【総事業費】 2,973 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の職能団体	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標：地域包括支援センターが開催する地域ケア会議の開催回数を毎年度 27 回増やす。	
事業の内容（当初計画）	① 地域包括ケアシステムに関わることのできるリハビリテーション専門職の育成・資質向上のための推進リーダー人材育成研修を実施する。 ② 在宅リハビリテーションの連携構築・資質向上のための総合研修事業を実施する。 ③ 在宅療養者に携わる専門職を対象とした摂食・嚥下研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 地域包括ケアおよび介護予防の推進リーダー研修の受講者数を平成 27 年度 200 名、平成 28 年度 250 名とする。 ② 在宅リハビリテーション総合研修の受講者数を平成 27 年度 100 名、平成 28 年度 130 名とする。 ③ 摂食・嚥下研修を実施し、受講者数を平成 28 年度 60 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	① 平成 27 年度は、地域包括ケアおよび介護予防の推進リーダー研修を実施し、受講者数は 209 名であった。 ② 在宅リハビリテーション総合研修を実施し、受講者数は 240 名であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  今後、各市町において、リハビリテーション専門職の活用が推進されるにあたり、その派遣に関わる専門職の資質を向上することで、よりの確なサービスを利用者に提供できる環境が整った。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  県理学療法士会が三士会をとりまとめて研修を行うことにより、効率的に事業を実施することができた。また、リハビリテーション情報センター事業とも連動させ、両事業を効果的に推進することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	
事業名	【No. 98】 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	【総事業費】 825 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の職能団体	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	新人介護職員に対する定着支援のためのエルダー、メンター制度等を整備しようとする事業者に対する制度構築のための研修の実施に係る経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の受講者数を 50 名／年とする。	
アウトプット指標（達成値）	プリセプター制度を整備しようとする事業所を対象に研修を実施し、47 名が受講した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護職場でのプリセプター制度の導入が進み、人材育成力が強化されることで、新人介護職員の定着促進が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 職能団体である県介護福祉士会に補助することで、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No. 99】 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	【総事業費】 19,327 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の事業者団体、介護事業所等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	管理者等に対する具体的な雇用管理改善方策に取り組むための研修の実施や働きやすい職場づくりのための経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	管理者等に対する雇用管理改善方策の普及・促進を図るとともに、働きやすい職場環境を整備する。	
アウトプット指標（達成値）	1 法人で働きやすい職場づくりのための就業規則の見直しと職員への周知の取組が実施された。 介護職場で補助的な業務を担う高齢者「介護助手」導入事業により、職場環境の整備が図られた。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護職員の定着促進と離職防止のため、働きやすい職場環境づくりを進める必要があり、有効な事業である。 「介護助手」導入事業により、介護職場の分業が進むことで、介護職員が専門性を発揮できる介護職場の環境整備が進んだ。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 事業者団体等に補助することで、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (その2) (介護ロボット導入支援事業)	
事業名	【No. 101】 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (介護ロボット導入支援事業)	【総事業費】 9,600 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の介護事業所等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人 (平成 25 年度) を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容 (当初計画)	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護従事者が継続して就労できるような環境整備を図るために必要な介護ロボット導入にかかる経費の一部を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護ロボットを活用した業務の効率化等を検証するとともに、団体、他の施設および事業所の研修等において普及促進を図る。	
アウトプット指標 (達成値)	2 事業所において導入計画があったが、1 事業所は県要領の基準に該当せず、1 事業者は、地域介護・福祉空間整備推進事業の介護ロボット等導入支援特別事業の活用に変更したため、実施されなかった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 介護ロボットを導入することにより、高齢者の自立支援や介護従事者の身体的軽減が図られることから、継続していく必要がある。 <b>(2) 事業の効率性</b> 地域介護・福祉空間整備推進交付金による介護ロボット等導入支援特別事業により導入を検討したため、本事業を	

	実施することができなかった。
その他	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業	
事業名	【No. 102】 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業	【総事業費】 6,300 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の介護事業所等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	結婚、出産、育児等により離職中である復帰意欲のある職員が、働きながら子育てのできる環境整備をするため、介護事業所における保育施設等の運営の支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	施設内保育施設の運営を支援することにより、利用者の増加を図る。	
アウトプット指標（達成値）	2 事業所において活用予定であったが、県要領の基準に該当しなかったため、実施されなかった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護従事者の離職防止及び再就職を促進するため、継続していく必要がある。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県実施要領での基準を満たさなかったため、事業を実施することができなかった。</p>	
その他		

**平成 26 年度三重県計画に関する  
事後評価**

**平成 27 年 8 月  
三重県**

# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

行った

(実施状況)

- ・平成 27 年 6 月 17 日 地域医療介護総合確保懇話会において意見聴取

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

審議会等で指摘された主な内容

- ・評価は目標の立て方で変わってくる。意欲的な目標の場合は、達成できていなくても評価すべきではないか。

## 2. 目標の達成状況

### ○ 本県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

本県においては、医療従事者数（人口10万対）が全国下位に位置しているなど、その確保が極めて重大な課題であることから、これまでの取組をふまえつつ、さらに医療従事者の県内定着を図るとともに、看護職員については離職者の復職支援にも重点を置いて、各種事業を展開していくことが必要です。

また、安心して暮らすことのできる地域づくりの観点から、必要な人材確保を含め急性期医療提供体制の充実を図るとともに、急性期後の医療機能の分化・連携および在宅医療、地域包括ケアシステムとの連携を図るための土台づくりを進めていくことが重要となっています。

本計画では、こうした地域の現状等をふまえ、まず全国平均値（訪問診療件数は医療計画目標値）をめざすこととします。

・医師数（人口10万対） 197.3人 → 226.5人

【平成24年医師歯科医師薬剤師調査】

・看護師数（人口10万対） 766人 → 796.6人

【平成24年衛生行政報告例】

・回復期リハビリテーション病床数（人口10万対） 41.5床 → 51.7床

【平成24年回復期リハビリテーション病棟協会調査】

・訪問診療件数（人口10万対） 2,177件 → 2,252件

【厚生労働省NDB平成24年度診療分】

### 1) 目標の達成状況

－（結果データが未公表等のため、不明）

### 2) 見解

・ 医師の確保については、地域医療支援センターにおいて若手医師がキャリアアップできる環境を整備したところ、県内の病院で後期臨床研修を受ける医師は206人となり、順調に増加している。また、将来県内で勤務する意思のある医学生に修学資金を貸与する事業では、これまで481名に対し修学資金を貸与したことから、中長期的な視点で医師の安定確保につながる体制が確保できた。

看護職員については、その養成・確保を図るため、看護師等養成所への運営支援等を実施するとともに、潜在看護職員の復職を支援する研修について県内13の病院で実習を実施するなど、円滑な復職に向けた支援に取り組んだ。

また、定着促進の取組として、医療機関に対し、多様な保育ニーズにも対応できる院内保育所の運営支援を行うとともに、医療機関全体での勤務環境改善を図

るため、三重県医療勤務環境改善支援センターを設置し、アドバイザー派遣などの総合的な支援体制の構築を進めた。

医師や看護師等の医療従事者の確保対策について、医師の不足・偏在解消に向けた中長期的な視点に立った取組や、看護職員の人材確保、定着促進、資質向上支援など取組を進めた結果、医療従事者の確保・県内定着が一定程度進んだと考える。

- ・ 在宅医療については、在宅医療事例報告会や在宅医療推進フォーラムを開催し、地域の在宅医療を支える多職種間の連携強化を図った。また、市町の在宅医療の体制整備に向けた取組を支援し、市町の在宅医療体制づくりを促進するとともに、訪問看護管理者に対して人材確保の方策や施設運営、人事管理に関する能力の向上をめざした研修などを実施し、訪問看護の機能強化を図った。さらに、医師を対象とした在宅医療参入の動機づけや多職種をリードしていくための研修会、在宅医療実施に向けた研修会を開催し、在宅医療に対する医師の意識改革を進めた。

在宅医療対策について、人づくり、体制づくり、意識づくりの観点から各種取組を進め、多職種による在宅医療・介護連携の体制整備が一定程度進んだと考える。

- ・ 急性期から回復期、慢性期に至る一連のサービスを地域において提供する体制の整備を進めるため、県内で不足する回復期リハビリテーション病棟を整備する医療機関に対して補助を行った。補助対象2施設のうち、1施設が平成27年度に事業繰越となったが、回復期リハビリテーション病床のない東紀州保健医療圏の1施設において40床の整備がなされ、病床の機能分化・連携に向けた体制整備が一步進んだと考える。

### 3) 目標の継続状況

- 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業	【総事業費】 795千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	体制整備を進めた地域数（市町単位等）0か所を1か所にする。	
事業の達成状況	四日市市において、計画どおり体制整備を進め、体制が整備された地域数（市町単位数）が1か所になった。 また、他地域では今後の体制整備に向けた検討を行った。	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 四日市医師会の協力の下で、ネットワークに加入する医療機関が増加し、環境の整備が進んだことで有効性が高まっている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> ネットワーク加入医療機関の増加により、地域の協力体制のもとシステムが活用されることで事業が推進された。</p>	
その他		

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2】 ICTを活用した緊密ながん医療連携体制整備事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研究会等を5回（現状値0回）開催する。	
事業の達成状況	先進地視察および検討を5回実施した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 全国の成功事例の具体的な内容について検討を行い、県内の事例との比較検討を行うことで、今後の事業の推進や共通する課題について幅広く意見交換を行うことができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> ネットワークに加入する県内医療機関が増加し、連携体制が毎年強化されており、協力体制を推進することができた。</p>	
その他		

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.3】 地域圏統合型医療情報データベース構築事業	【総事業費】 110,296 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年10月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医療情報を収集する医療機関0か所を3か所にする。	
事業の達成状況	データベースの基盤構築と3医療機関の参加に向け、設備導入や医療情報の標準化作業に対して支援を行った結果、3医療機関の医療情報を収集する環境が整備された。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 標準化された医療情報について複数の医療機関から収集・分析する環境が整備されたことにより、県内における医療提供の適切化に向けた分析や疾患の地域性把握、診療情報の保全等の体制が構築された。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 参画医療機関を対象とした事業説明会を開催し、事業実施に向けた課題や条件等の意見交換を行った。</p>	
その他		



事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.4】 重度認知症患者デイケア施設・設備整備事業	【総事業費】 38,882 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年10月1日～平成27年6月30日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	現状の重度認知症患者デイケア利用者数0名を1ヶ月あたり延べ100人以上にする。	
事業の達成状況	1施設で整備が完了し、直近の数値で当初の目標を大きく上回った。 1ヶ月あたり延べ利用者数 140人（平成28年7月）	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 重度認知症患者デイケア施設の整備に対して補助することにより、住み慣れた地域で生活していくための地域生活支援の場を確保し、地域で患者を支えていく体制づくりを構築できた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 重度認知症患者デイケア施設の整備推進について、県内全病院に対して広く本事業を周知し、効率的かつ公平に事業を進めた。</p>	
その他		

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.5】 回復期病棟転換事業	【総事業費】 116,929 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年11月1日～平成27年12月1日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	回復期リハビリテーション病床数41.7床を全国平均値51.7床にする。	
事業の達成状況	2施設で整備行い、58床回復期リハビリテーションの整備が済んだことにより、人口10万人対回復期リハビリテーション病床数が53.7床となった。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>回復期リハビリテーション病棟の整備に対して補助することにより、急性期から回復期、慢性期に至る一連のサービスを地域において提供する体制の整備が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>回復期リハビリテーション病床の整備推進のため、県内全病院に対して広く本事業を周知し、効率的かつ公平に事業を進めた。</p>	
その他		

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.6】 糖尿病に関する地域連携強化および認知度向上事業	【総事業費】 2,785 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	糖尿病コンソーシアム研究会を2回（現状値0回）開催する。	
事業の達成状況	糖尿病コンソーシアム研究会を2回開催し、医療連携の在り方や、効率的な啓発活動や情報発信の方法を検討した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 糖尿病対策のため、専門医、かかりつけ医、療養指導士等のスタッフ、患者会などによる糖尿病コンソーシアム研究会を開催することにより、医療連携体制の強化につながったと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内の中核的な医療機関である三重大学医学部附属病院に委託することにより、糖尿病にかかわる機関の連携を効率的に行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.7】 院外処方せんを介した情報共有体制整備事業	【総事業費】 7,194 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年8月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	処方箋応需薬局薬剤師向け説明会を2回開催（現状値0回）し、延べ参加者数を100人にする。	
事業の達成状況	処方箋応需薬局薬剤師向け説明会を2回開催（津市、四日市市）し、延べ312名が参加した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、三重大学医学部附属病院と応需薬局との間で患者診療にかかる情報共有システムが構築され、薬物療法の有効性、安全性の確保を徹底できる体制が整った。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 処方箋応需薬局薬剤師向け説明会を、三重県薬剤師会と協力し、県内の北勢、中勢の2か所で実施することで、多くの参加者を確保できた。</p>	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	<b>【NO.8】</b> 在宅医療の実施にかかる拠点の整備・運営事業 (地域における介護と連携した在宅医療体制整備推進事業)	<b>【総事業費】</b> 11,351 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	補助事業を活用し在宅医療体制の整備に取り組んだ市町数8を9にする。	
事業の達成状況	補助事業を活用し、9市町が在宅医療体制の整備に取り組んだ。	
事業の有効性・効率性	<b>(1) 事業の有効性</b> 医療・介護関係者の顔の見える関係の構築等が進んだことにより、住み慣れた生活の場において必要な医療・介護サービスが受けられ、安心して自分らしい生活を実現できる体制が整い始めた。  <b>(2) 事業の効率性</b> 市町が行う在宅医療体制の構築等に向けた総合的な取組を支援することで、市町の実情に応じた在宅医療体制の構築を効率的に行うことができた。	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.9】 在宅医療推進協議会の設置・運営事業 (三重県在宅医療推進懇話会の運営)	【総事業費】 267 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	懇話会の開催回数2回を確保する。	
事業の達成状況	懇話会を2回開催した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 三重県における在宅医療提供体制の整備推進にあたり、地域における包括的かつ継続的な在宅医療体制の整備、関係機関や多職種連携体制の構築、在宅医療の連携体制の構築に関する人材の育成・確保等について、広く関係者の意見を求めることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 在宅医療に関係する機関の代表や学識経験者等を一堂に会して意見交換を行うことにより、効率的に意見聴取を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	<b>【NO.10】</b> かかりつけ医育成のための研修やかかりつけ医を持つことに対する普及啓発事業 (かかりつけ医機能推進事業)	<b>【総事業費】</b> 898 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	普及啓発にかかる検討会を2回(現状値0回)開催する。	
事業の達成状況	普及啓発にかかる検討会を2回開催した。	
事業の有効性・効率性	<b>(1) 事業の有効性</b> 在宅医療・在宅看取り等に関する地域住民向け研修等を実施することにより、地域住民の在宅医療・在宅看取り等に対する意識を高めることができた。	
	<b>(2) 事業の効率性</b> 地域における在宅医療提供体制の中心となる医師を会員にもつ県医師会へ委託することにより、郡市医師会ごとに効率的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.11】 在宅医療推進のための看護師研修事業	【総事業費】 1,552 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修参加者数 35 人以上（現状値 35 人）を確保する。	
事業の達成状況	訪問看護事業所の看護師研修参加者数 97 名（目標 15 名）、医療機関の看護師研修参加者数 7 名（目標 10 名）、訪問看護事業所相互間の看護師研修参加者数 4 名（目標 10 名）であった。	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>訪問看護事業所の看護師および医療機関の看護師に対して研修を行うことで、相互の看護の現状・課題や専門性を理解する機会となった。各地域で研修を実施したことで、多くの参加者を確保できた。また、一訪問看護事業所につき、研修受講者を 1 名に限定したことで、充実した研修を行うことができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>県内の訪問看護ステーションの実態を把握している県看護協会に委託することにより、効率的に実施することができた。</p>	
その他		



事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.12】 訪問看護人材確保事業	【総事業費】 1,908 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	補助金を受ける事業所数0カ所を4カ所に、育成期間以降も定着した新人看護師数を4人にする。	
事業の達成状況	6事業所に対して補助し、育成期間以降も定着した新人看護師数は15人であった。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 新人看護師が受ける研修会の機会は多数あるが、受講するには参加費・交通費等が必要で事業所の負担になっている。事業所に研修費用を補助することで新人看護師を受け入れやすい環境を整えることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内全域の訪問看護事業所に一斉に広報し補助申請を募ったので、効率的かつ公平に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.13】 認知症ケアの医療介護連携体制の構築事業	【総事業費】 11,137 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	三重県認知症連携パス配布部数 1,000 部を 3,000 部にする。	
事業の達成状況	<p>三重県認知症連携パスの名称を「脳の健康みえる手帳」として 5,000 部印刷し、500 部配布した。なお、配布方法については、パスの活用につなげるため、郵送による一斉配布ではなく、医療機関への訪問による配布とした。</p> <p>また、認知症連携パス推進員を 4 市（桑名市、鈴鹿市、津市、伊勢市）に配置し、地域包括支援センター等と連携して手帳の普及・啓発を行った。</p> <p>認知症の早期の気づきを早期発見、早期対応へとつなげるため、iPad を用いて認知症スクリーニングを活用できる体制を整備した。</p>	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>認知症連携パスの運用により、専門医との間で患者の紹介・逆紹介のシステムが確立し、認知症の早期診断および対応が可能となった。</p> <p>また、認知症連携パス推進員が地域包括支援センターと連携することにより、地域包括支援センター職員の認知症対応力の向上につなげることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>認知症連携パス推進員が連携パスおよび認知症スクリーニングツールの運用支援や、地域包括支援センターにおける認知症事例検討会の運営にあたることにより、効率的な事業実施が図られ、医療と介護の連携の改善につなげることができた。</p>	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.14】 かかりつけ医及び地域の医療関係者による疾病管理プログラムの研究開発	【総事業費】 4,460 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年11月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	疾病管理プログラム開発を周知した地域数（医師会単位等）0カ所を12カ所にする。	
事業の達成状況	4地域（地区医師会）において、地域医療支援プログラムについて開発並びに普及啓発にかかる検討会がなされ、各地域で普及のための集団指導等が10回開催され、のべ421人の市民が参加した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 平成26年度において検討会を開催し、平成27年度は各地域で集団指導等が開催され、普及啓発が推進された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県医師会および郡市医師会と協働して説明会等を実施したことにより、事業実施に向けての情報共有と事業計画策定ができたことで事業が効率的に推進された。</p>	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.15】 精神疾患患者の退院及び地域定着支援のための基盤整備 事業	【総事業費】 2,564 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修会参加者数の定員50名を確保する。	
事業の達成状況	精神科訪問看護研修会の参加者数は106名であった。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、訪問看護師の精神疾患患者への支援に関する資質を向上（精神科訪問看護基本療養費算定のための届出基準として求められる研修を実施）し、退院促進のためのアウトリーチを促進できる体制をつくることができた。</p> <p>また、ニーズ調査を実施することで県内の精神科病床を有する医療機関の長期入院患者に対する退院支援の実施状況や、退院支援にかかる課題、訪問看護ステーションの連携の実態を明らかにすることができた。</p> <p>さらに、勉強会や情報交換会を訪問看護ステーション連絡協議会ブロックごとに行うことで、地域ごとに医療機関と訪問看護ステーション等の連携促進につなげることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>精神科訪問看護基本療養費算定のための届出基準として求められる研修会を実施したことで、多くの研修会参加者が確保できた。</p>	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	<b>【NO.16】</b> 医療・介護サービスの提供に関する施設の実態調査事業	<b>【総事業費】</b> 198 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	施設等の実態把握にかかる検討会を3回（現状値0回）開催する。	
事業の達成状況	施設等の実態把握にかかる検討会を3回開催した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 県内の医療・介護サービスの供給状況等を把握するための調査項目等を把握することにより、市町の地域包括ケアシステムの構築支援の下準備ができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 地域における在宅医療提供体制の中心となる医師を会員にもつ県医師会へ委託することにより、効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.17】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 4,050(千円)
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標		
事業の達成状況	<p>がん診療連携協議会(1回)、医科歯科連携事業プロジェクト打合せ会(1回)に出席し、他分野との連携を図りながら、在宅患者の歯科治療や口腔ケアを推進した。</p> <p>人材育成のため、研修会を10回開催し、延べ400名が参加した。</p>	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 多職種との情報共有や研修会の開催を通じた人材育成により、在宅患者の歯科治療や口腔ケアを行う体制の整備が進んだ。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内の在宅歯科事情に精通している県歯科医師会に委託することにより、効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.18】 地域口腔ケアステーション体制整備事業	【総事業費】 6,861 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修会参加者数0人を100人にする。 在宅療養支援歯科診療所数89か所を98か所にする。	
事業の達成状況	地域包括ケアに関する研修会・講習会の参加者数は168名であった。 平成27年6月1日現在の在宅療養支援歯科診療所数は93か所であった。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 地域包括ケアに関する研修等を実施することで、多職種連携のなかでの歯科の役割についての理解が深まった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内の在宅歯科事情に精通している県歯科医師会に委託することにより、効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.19】 訪問薬剤管理指導に取り組む薬局研修事業	【総事業費】 1,560 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年10月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅薬剤訪問管理指導未経験薬剤師の実地研修履修者0人を20人に する。	
事業の達成状況	平成26年度および27年度の2カ年で20人の履修者を養成すること としており、平成26年度は11人であった。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 訪問薬剤管理指導の経験のない、あるいは少ない薬局に対してきめ細かい研修を実施したことで、薬局・薬剤師の在宅医療への参画の障壁のひとつとなっている「経験のなさ、あるいは少なさ」に起因する不安の解消を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内で最も人口、医療機関数、薬局数が多い四日市地区をモデル地区として実施したことにより、より多くの薬剤師の参加を得ることができ、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		



事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.20】 在宅医療における医療材料等供給拠点薬局整備事業	【総事業費】 26,468 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	共同利用可能な無菌調剤室数0件を2件にする。	
事業の達成状況	共同利用が可能な無菌調剤室を2施設に整備した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          県内の拠点となる薬局に共同利用が可能な無菌調剤室を整備するとともに、医療材料等の供給に係る薬局間ネットワークを構築したことにより、無菌製剤等の供給体制の整備が進んだ。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          既存施設の改装より無菌調剤室を整備したため、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 33,413 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標		
事業の達成状況	地域医療支援センター三重専門医研修プログラムの活用促進に取り組んだ結果、県内の病院で後期臨床研修を受ける医師数は206人となり、順調に増加している。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 医師の地域偏在解消等を目的とした地域医療支援センター三重専門医研修プログラムの活用促進に取り組むことにより、県内で勤務を開始する若手医師が、安心してキャリアアップできる環境の整備が進んだ。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 若手医師のキャリア形成と医師不足地域の医療機関の医師確保支援を一体的に行うことを目的とした三重専門医研修プログラムの募集を新たに開始したことにより、医師の確保が効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 地域医療支援センター運営事業（三重県医師修学資金貸与制度）	【総事業費】 691,088 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標		
事業の達成状況	県内で地域医療に従事する医師の育成・確保を目的に、将来県内で勤務する意思のある医学生に修学資金を貸与しており、平成27年5月11日現在、累計457名に対し修学資金を貸与した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 中長期的視点から見て、医師修学資金貸与制度に取り組むことで医師の安定確保につながる体制が確保できると考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 医師修学資金を貸与し、その後三重県地域医療支援センターの後期臨床研修プログラムに参加してもらい、キャリア支援とへき地等医師不足病院の医師確保支援を一体的に行うことで、効率性が確保される。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 地域医療支援センター運営事業（三重県専門研修医研修資金貸与制度）	【総事業費】 6,600 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標		
事業の達成状況	県内の医師確保の緊急対策として、地域医療を支える医師の育成・確保のため、専門研修医に対して研修資金を貸与し、平成27年5月11日現在、貸与者累計は7名となっている。	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 専門研修医研修資金貸与制度の運用によって、今後数年間の厳しい状況を乗り切るための即効性のある医師確保が期待される。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 研修医研修資金を貸与し、その後三重県地域医療支援センターの後期臨床研修プログラムに参加してもらい、キャリア支援とへき地等医師不足病院の医師確保支援を一体的に行うことで、効率性が確保される。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 地域医療支援センター運営事業（プログラム策定研究）	【総事業費】 3,000 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	県内の病院で後期臨床研修を受ける医師数 196 人を 217 人にする。	
事業の達成状況	地域医療支援センター三重専門医研修プログラムの活用促進に取り組んだ結果、県内の病院で後期臨床研修を受ける医師数は 206 人となり、順調に増加している。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 医師の地域偏在解消等を目的とした地域医療支援センター三重専門医研修プログラムの活用促進に取り組むことにより、県内で勤務を開始する若手医師が、安心してキャリアアップできる環境の整備が進んだ。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 若手医師のキャリア形成と医師不足地域の医療機関の医師確保支援を一体的に行うことを目的とした三重専門医研修プログラムの募集を新たに開始したことにより、医師の確保が効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 医師派遣等推進事業（バディホスピタル派遣補助）	【総事業費】 15,482 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標		
事業の達成状況	都市部の病院から医師不足地域の病院に対して常勤内科医師1名を派遣した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 医師派遣等を行う基幹病院に対して逸失利益の一部を、また受入を行う医療機関に対しては、受入にかかる経費を補助することで、医師不足地域の医療体制の構築に寄与したと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 医師不足地域への医師派遣を推進するため、効率的に事業を推進した。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】 地域医療対策部会の調整経費	【総事業費】 213 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	地域医療対策部会の開催回数2回を確保する。	
事業の達成状況	地域医療対策部会を7月と3月に開催した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> へき地を含む地域における医療体制の確保、医師確保など地域医療に関する審議を行っており、専門家有識者の意見が聞け、また審議できる場として有効に機能している。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 専門家有識者が一堂に会することにより、効率的な意見聴取ができた。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 133,244 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	産科医への処遇改善支援医療機関数36件を39件にする。	
事業の達成状況	産科医への処遇改善支援医療機関数は現状のまま（36件）であった。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 産科医の維持、確保のため、産科医のお産手当にかかる補助を行うことで、産科医の処遇改善につながったと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 産科医の維持、確保を推進するために、県内医療機関に対して適切かつ公平に補助できるよう事業を進めた。</p>	
その他		



事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 産科医等育成支援事業	【総事業費】 1,700 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標		
事業の達成状況	1 病院の処遇改善の取組を支援した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 産婦人科医師が減少する現状に鑑み、将来の産科医療を担う医師の育成を図るため、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に手当を支給することにより、処遇改善につながったと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 産科医の維持、確保を推進するために、県内医療機関に対して適切かつ公平に補助できるよう事業を進めた。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】 新生児医療担当医確保支援事業	【総事業費】 4,620 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標		
事業の達成状況	2病院の処遇改善の取組を支援した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 不足する新生児医療担当医の確保のため、新生児医療に従事する医師に対して、手当を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善につながったと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 新生児医療従事者を確保するために、県内医療機関に対して適切かつ公平に補助できるよう事業を進めた。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.30】 救急医療人材確保支援事業	【総事業費】 99,531 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	非常勤医師を確保し、病院群輪番制等により救急対応した二次救急医療機関の救急対応延べ日数1,588日を1,800日にする。	
事業の達成状況	非常勤医師を確保し、病院群輪番制等により救急対応した二次救急医療機関の救急対応延べ日数は1,629日であった。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>救急医など医師の数が全国平均を下回り、救急医療への対応が厳しい状況にある中、二次救急医療機関において時間外に救急患者へ対応するために非常勤医師を確保することにより、救急医療体制を強化することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>二次救急医療体制の強化により、さらに重篤な救急患者を診療する第三次救急医療機関の負担が軽減され、救急医療体制全体の強化につながったと考える。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31】 小児救急地域医師研修事業	【総事業費】 1,104 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標		
事業の達成状況	研修を2地域で計4日間実施し、155人が受講した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 小児科医が不足し、軽症であっても二次救急医療機関を受診するケースが増加する中、小児科医以外の医師が初期の小児救急患者を診療する体制を整備することにより、小児救急医療体制を強化することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 小児救急医療体制の強化により、二次救急医療機関の負担が軽減され、救急医療体制全体の強化につながったと考える。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32】 女性医師等就労支援事業（子育て医師等復帰支援事業）	【総事業費】 20,517 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標		
事業の達成状況	8病院の子育て医師等の復帰・定着促進の取組を支援した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> メンターとなる先輩職員と相談できる関係の場づくり等、学童保育の設置等の就労環境改善、安心して復帰できる復職研修の実施にかかる経費の一部補助等を行うことで、子育て中の医師が、子育てと仕事の両立への不安を減らし、復職しやすい環境づくりが進んだ。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 女性医師の就労支援を推進するため、県内医療機関への周知など適切かつ公平に補助事業を進めた。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33】 新人看護職員研修事業補助金	【総事業費】 48,417 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標		
事業の達成状況	42の医療機関の新人看護職員研修を支援した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 病院等が実施する研修経費への補助をすることで、新人看護職員の基本的な臨床実践能力が高まり、結果として、看護の質の向上および早期離職防止につながるものとする。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 新人看護職員がいる医療機関への周知など、効率的に補助事業を進めた。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 6,333 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	多施設合同研修に参加した人数延べ1,249人を延べ1,350人にする。	
事業の達成状況	多施設合同研修参加者は延べ1,389人（受講証明書発行者1,370人）であった。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 多施設合同研修後のアンケートより、全ての研修において「研修内容を理解した」との回答者が85%以上あった。また、研修だけでなく、新人看護職員の交流会も合わせて実施することで情報交換でき、満足度の高い（95%が満足と回答）研修となった。 研修責任者研修では、新人看護職員研修の評価を中心とした内容とし、また、新人看護職員研修事例の紹介と情報交換を行うことで、より充実した内容とすることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内の新人看護職員の現場を把握している県看護協会に委託して実施することで、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.35】 保健師助産師看護師実習指導者講習会事業	【総事業費】 4,004 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成26年12月26日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	実習指導者講習会参加者の定員70人を確保する。	
事業の達成状況	実習指導者講習会受講者数は69人（受講修了者68人）であった。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導を行うために必要な知識・技術が習得できた。講習会終了後のアンケートより、全ての受講修了者から「講習会での学びを活用できる」と回答があった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内の看護職員実習の現場を把握している県看護協会に委託して実施することで、効率的な執行ができた。 実習指導案作成（演習）により、他グループの指導案から受講者全員が各実習施設における指導者の役割や看護学生の状況など、自施設との違いや特徴をイメージして学ぶ機会となった。</p>	
その他		



事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.36】 がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上 対策事業	【総事業費】 2,010 千円
事業の対象 となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志 摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修受講者数7人を8人にする。	
事業の達成 状況	研修受講者数は8人であった。	
事業の有効 性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 40日間（主に病院実習）の研修を通して、がん患者に対する看護について理解し、必要な看護力を習得することができた。また、6ヶ月後には、研修内容のフォローアップを実施し、より充実した内容となった。 研修終了後の受講生の自己評価からも、がん患者のケア実践能力を習得できたことがわかった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県がん診療連携拠点病院である三重大学医学部附属病院に委託して実施することで、効率的な執行ができた。 演習を複数の病院で行うことで効率良く行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.37】 潜在看護職員復職研修事業	【総事業費】 1,470 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標		
事業の達成状況	講義および病院実習を14日間実施し、実人員で18名が参加した。研修受講生18名のうち14名が再就業した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 受講者の大半が再就業に結びついた。 県内13の病院で実習を行ったことで、受講者が身近な医療機関で実習を受けることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内の看護職場や潜在看護職員の状況を把握している県看護協会に委託して実施することで、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.38】 中堅看護職員実務研修事業（認知症）	【総事業費】 603 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年7月30日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標		
事業の達成状況	受講者定員40名のところ74名が受講した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 認知症患者ケアについて高い専門性と実践能力を備えた看護人材の育成を図る目的で実施したが、予想を超えての参加者があったことから、地域のニーズにあった研修事業とすることができた。 対象者を医療施設・福祉施設・行政機関等に勤務する看護職員としたことから、それぞれの機関で情報交換することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 認知症ケア等に専門性を有する県立看護大学に委託して実施することで、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.39】 助産師活用推進事業	【総事業費】 1,591 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	中堅者・指導者研修参加者数26人を35人にする。	
事業の達成状況	中堅者・指導者研修参加者は34人であり、概ね目標数に達した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 助産師の助産実践能力を向上させ、専門性が発揮できる場の確保を図るため、現任教育プログラムとして中堅者・指導者研修を実施し、助産師のキャリア支援につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 助産師養成にノウハウを持つ県立看護大学に委託して実施することで、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.40】 看護職員就労環境改善事業	【総事業費】 7,555 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標		
事業の達成状況	就労環境改善に係る研修を5回実施し、352名が受講した。 看護補助者活用推進のための看護管理者等への研修を6回実施し、延べ233名が受講した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 研修等を実施することで、医療機関における看護職員の勤務環境等の改善に関する取組を支援することができた。 医療機関において看護職員の定着促進に向けた勤務環境改善の取組に対する関心が高まったと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内の看護職員の実態を把握している県看護協会に委託して実施することで、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.41】 医療従事者メンタルヘルス対策事業	【総事業費】 1,718 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	メンタルヘルス相談実施医療機関数25か所を27か所にする。	
事業の達成状況	2医療機関のメンタルヘルス対策を支援した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 産業カウンセラー等の配置など、看護職員等への心理面でのケア、サポートを行っている医療機関に対して補助することで、看護職員等が精神的な理由で退職することを防ぐ一助になったと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 二次保健医療圏単位でモデル事業として実施し、説明会等の機会を通じて県内へ展開していくことで、効率的に事業実施することとしている。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.42】 看護師等養成所運営費補助金	【総事業費】 285,735 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標		
事業の達成状況	11の看護師養成所の運営を支援した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 看護師等養成所の運営に必要な経費に対して補助を行うことで、看護師等養成所の教育内容の確保・充実が進んだと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、本事業の内容を広く周知し、効率的かつ適切に事業を進めた。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.43】 看護師等養成所実習施設確保推進事業	【総事業費】 15,858 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	母性および小児看護実習の受入医療機関数16か所および、助産実習の受入医療機関数8か所を維持する。	
事業の達成状況	実習受入規模の大きい、5施設の母性及び小児看護実習の受入および、6施設の助産実習の受入を支援した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 民間立看護師等養成所から実習を受け入れ、かつ専任の実習指導者を置く経費に補助することで、実習施設の維持・確保に寄与したと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 看護師等養成所の実習施設を確保するため、医療機関に対して本事業の内容を広く周知し、効率的かつ適切に事業を進めた。</p>	
その他		



事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.44】 看護職員が少ない東紀州地域等での潜在看護職員の掘り起こし事業	【総事業費】 3,053 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年10月31日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	東紀州地域等での求職登録者への広報を200件（現状値0件）、病院訪問件数を5件（現状値0件）とする。	
事業の達成状況	志摩地域・東紀州地域等の医療機関・福祉施設に届出報告チラシを837部配布した。 離職者・退職者の情報および潜在看護職員にかかる課題等の情報を収集するため、病院等施設訪問を18回行った。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 各医療機関・福祉施設から離職者・退職者情報を得ることで、復職研修につながることができた。また、潜在看護職員の復職等の課題を共有することで、今後の復職支援事業に活かすことができると考える。 届出報告チラシを配布するだけでなく、直接施設を訪問し、制度を説明するとともに、潜在看護職員の情報を共有することで、施設管理者等の理解を得ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内の看護職員の状況を把握している県看護協会に委託して実施することで、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.45】 看護師等養成所施設整備事業	【総事業費】 24,796 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年10月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	県内看護師等養成所卒業者の県内就業者数 641 人を 658 人にする。	
事業の達成状況	教育内容の向上に資する改修を行う 1 施設に対して補助を行った。 平成27年3月の県内看護師等養成所卒業者の県内就業者数は 606 人であった。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 看護師等養成所の施設整備に対して補助することで、看護職員の養成力の充実につながる環境整備が進んだと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 施設整備を推進するために、県内養成所等に対して本事業の内容を広く周知し、効率的かつ適切に事業を進めた。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.46】 看護師宿舎施設整備事業	【総事業費】 79,394 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	常勤看護職員離職率 9.6%を現状値以下にする。	
事業の達成状況	1 施設に対して看護師宿舎の整備にかかる補助を行った。最新の離職率は調査のタイミング上現時点で把握は困難であるが、今後も宿舎の整備など勤務環境改善を行い、離職防止の体制を推進する必要がある。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 病院の看護師宿舎の個室整備に伴う新築、増改築、改修に要する補助することにより、看護職員等の離職防止にかかる体制の整備が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 病院の看護師宿舎の個室整備の整備推進のため、県内全病院に対して広く本事業を周知し、効率的かつ公平に事業を進めた。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.47】 看護師勤務環境改善施設整備事業	【総事業費】 27,410 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	常勤看護職員離職率 9.6%を現状値以下にする。	
事業の達成状況	平成26年度は事業主体の都合により取りやめとなった。平成27年度は別の事業主体において設計などの準備行為を行い、次年度に事業実施を行うため、計画期間を延長した。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 —  (2) 事業の効率性 —	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.48】 アクセスしやすい薬局体制づくり支援モデル事業	【総事業費】 2,622 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年10月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	モデル薬局数0件を1件にする。	
事業の達成状況	モデル薬局として1か所整備した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> モデル薬局に相談室等を整備したことにより、プライバシーに配慮した相談応需が可能となった。今後の周知等により、県内への波及が期待できる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 新規薬局の整備にあわせて相談室の整備を行ったことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.49】 医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 2,394 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年7月25日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標		
事業の達成状況	講習会を2地区で開催し、勤務環境改善マネジメントシステムの導入に向けて普及啓発を図るとともに、事業案内チラシ5,000枚の作成・配布により、勤務環境改善についての相談が36件あった。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 医療勤務環境改善支援センターの設置・運営により、各医療機関の勤務環境改善に対する意識が高まりつつあると考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 医師会に委託することで、医療機関による勤務環境改善の取組を促進するためのリーダーシップを発揮してもらうことができた。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.50】 病院内保育所運営支援事業	【総事業費】 69,652 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標		
事業の達成状況	25の医療機関へ支援を行うとともに、24時間保育を行う7施設、病児保育を行う1施設、休日保育を行う9施設に対して加算補助を行った。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 24時間保育や病児保育などの多様な保育ニーズにも対応できる病院内保育所の運営支援を行うことで、子どもを持つ看護職員等が安心して働き続けられる環境整備が進んだ。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 子どもを持つ看護職員等が安心して働き続けられる環境整備を推進するため、県内医療機関に対して広く本事業を周知し、効率的かつ適切に事業を進めた。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.51】 病院内保育所施設整備事業	【総事業費】 73,074 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	常勤看護職員離職率 9.6%を現状値以下にする。	
事業の達成状況	2 施設に対して病院内保育所の整備にかかる補助を行った。最新の離職率は調査のタイミング上現時点で把握は困難であるが、今後も宿舍の整備など勤務環境改善を行い、離職防止の体制を推進する必要がある。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>院内保育所の整備に伴う新築、増改築、改修に要する補助することにより、看護職員等の離職防止及び再就業にかかる体制の整備が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>病院の院内保育所の整備推進のため、県内全病院に対して広く本事業を周知し、効率的かつ公平に事業を進めた。</p>	
その他		



事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.52】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 27,033 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標		
事業の達成状況	常勤医師を確保し、病院群輪番制等により、延べ1,212日小児救急に対応した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 小児科医の数が全国平均を下回り、小児救急医療への対応が厳しい状況にある中、二次救急医療機関において小児科常勤医を確保し、小児救急医療体制を強化することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 二次救急医療機関における小児救急医療体制の強化により、重篤な小児救急患者を診療する小児救急医療拠点病院の負担が軽減され、救急医療体制全体の強化につながったと考える。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.53】 小児救急医療拠点病院運営補助金	【総事業費】 61,165 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	小児救急患者受入件数（時間外、救急搬送）のうち、重症患者の割合48.8%を50.0%にする。	
事業の達成状況	小児救急患者受入件数（時間外、救急搬送）のうち、重症患者の割合は36.4%であった。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 重篤な状態や専門的医療が必要な小児に対する小児救急拠点病院の運営を支援することにより、小児救急医療提供体制を強化することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 小児救急医療においては、二次医療圏単位での体制整備が困難な地域が少なくないため、複数の二次医療圏をカバーする小児救急医療拠点病院を運営することにより、限られた医療資源を効率的に活用することができた。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.54】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 16,021 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標		
事業の達成状況	小児救急電話相談件数は8,802件であった。そのうち深夜帯件数は、2,162件であった。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 時間外における軽症患者の病院への集中を回避することが可能となり、病院勤務医の負担軽減となった。特に深夜帯の利用件数が全体の約25%あり、深夜帯における病院勤務医の負担軽減に大きな効果があったと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 手軽に医療関係者に相談することができる電話相談により、時間外における軽症患者の病院への集中回避や、子を持つ保護者への安心を与える手段として、効率的に対応することができた。</p>	
その他		